



福岡医発第 84 号（地）
平成 31 年 4 月 8 日

各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会
会長 松 田 峻一良
（公 印 省 略）

医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査結果について

先般、平成 30 年 9 月 14 日付け福岡医発第 1764 号（地）並びに平成 31 年 2 月 8 日付け福岡医発第 2989 号（地）にて、標記調査の周知方についてご依頼申し上げましたが、今般、結果報告書として取りまとめられた旨日本医師会より連絡がありました。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただくとともに、貴会会員への周知方につき、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

小郡三井医師会より

医業経営担当理事 田中久志
会長 島田昇二郎

(地2)

平成31年4月2日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

公益社団法人日本医師会 副会長

今 村 聡

公益社団法人日本医師会 常任理事

松 本 吉 郎

医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査結果について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて先般、厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室より全国の病院及び一部の地域の全診療所に対し協力方依頼のありました「医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査」（平成30年9月20日付（地207）及び平成31年1月30日付（地342）にて貴会へも協力方依頼文をご案内）につきまして、この度、この結果が取りまとめられました。

本調査は、調査A「外国人受入体制」、調査B「外国人患者受入実績」、調査C「周産期医療に係わる外国人患者受入の現状の把握」（地域周産期母子医療センター及び総合地域周産期母子医療センターのみ対象）であるところ、回答率は、調査Aが病院66.7%・診療所20.6%、調査Bが病院47.3%・診療所17.2%、調査Cが78.3%（病院のみ）でした。

外国人患者の受入については、3980病院中1965病院（約49%）で受入の実績があり、半数以上が1月当たり10人以下でした。多言語化の整備状況については、医療通訳者・電話通訳・翻訳デバイスのいずれかが整備されている病院のある二次医療圏は、233医療圏（69.6%）でした。訪日外国人旅行者に対する診療価格については、約9割の病院が1点10円（もしくは消費税込み10.8円か11円）での請求でしたが、受入患者が多い病院に限ると27%の病院が1点20円以上で請求していました。医療通訳の費用については、費用を請求している病院は約1%でした。未収金については、受入れ実績のある1965病院中372病院（18.9%）で発生しており、平均は1月あたり42.3万円でした。周産期母子医療センター等における分娩については、有効回答236センター中、10センター（4%）で、年間1～3件の分娩がありました。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了解いただくと共に、貴会管下の郡市区医師会並びに関係医療機関への周知方につき、ご高配を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

追って、「医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査結果報告書」本体につきましては、都道府県医師会宛て文書管理システムに掲載いたしますこと申し添えます。

医療機関における外国人患者の受入 に係る実態調査の結果（概要版）

平成31年(2019年)年3月27日

厚生労働省 医政局 総務課 医療国際展開推進室

(1)調査の概要

調査の目的

- 本調査は外国人に対する医療提供体制の現状を把握するために、医療機関の外国人患者受入能力向上のための基礎資料を得ることを目的とし行われました。
- 本調査では、調査A、調査B、調査Cの3つの調査を実施しました。
 - 調査A: 医療機関における外国人受入体制の把握 (医療通訳の配置状況、タブレットの利用状況 等)
 - 調査B: 医療機関における外国人患者の受入実績の把握 (患者数、未収金 等)
 - 調査C: 周産期医療に係わる外国人患者受入の現状の把握

調査対象と調査手法

- 全国全ての病院と沖縄県・京都府の診療所(歯科診療所を含む)を対象としました。調査Cは地域周産期母子医療センター及び総合周産期母子医療センターのみを対象としました。
- 都道府県より管下の医療機関へ調査協力が依頼がされ、医療機関が厚生労働省のウェブサイトより調査票をダウンロードし、厚生労働省へ電子的に回答した調査票を送付しました。(未回答の医療機関に対しては2019年1～2月に追加依頼を行いました。)

主な調査事項¹⁾

調査票A

- 医療通訳の配置状況
- マニュアルの整備状況
- 医療コーディネーターの配置状況
- 院内表示の状況
- タブレットの利用状況
- 外国人患者への診療費請求方法

調査票B

- 外国人患者数
- 未収金発生件数
- 未収金となった各事例の状況

調査票C

- 母体について(分娩数等)
- 訪日外国人が分娩した新生児について

調査期間・回収率

調査票の種類(A, B, C)と送付対象	調査期間	対象医療機関数 ²⁾	回収数	回収率
病院A	平成30年 9月 3日～平成30年 9月28日	8,417	5,611	66.7%
病院B	平成30年 9月 3日～平成30年12月14日	8,417	3,980	47.3%
病院C	平成30年 9月 3日～平成30年 9月28日	406	318	78.3%
診療所A	平成30年10月26日～平成30年11月14日	5,240	1,082	20.6%
診療所B	平成30年10月26日～平成31年 1月14日	5,240	901	17.2%

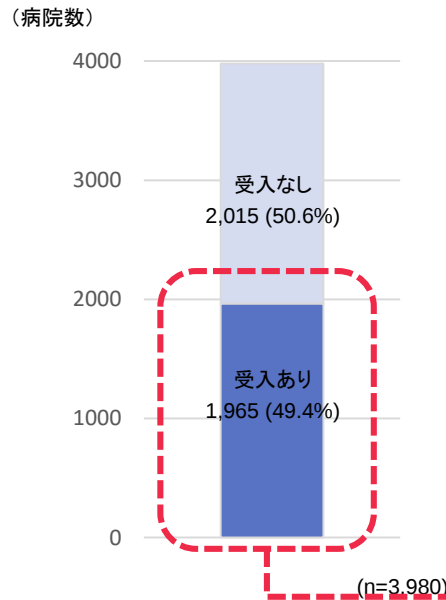
1)調査票はhttps://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000202917_00001.htmlに掲載しています

2) 病院A, 病院B - 平成29年10月1日時点(医療施設調査)の病院数 病院C - 地域周産期母子医療センター及び総合周産期母子医療センターの数

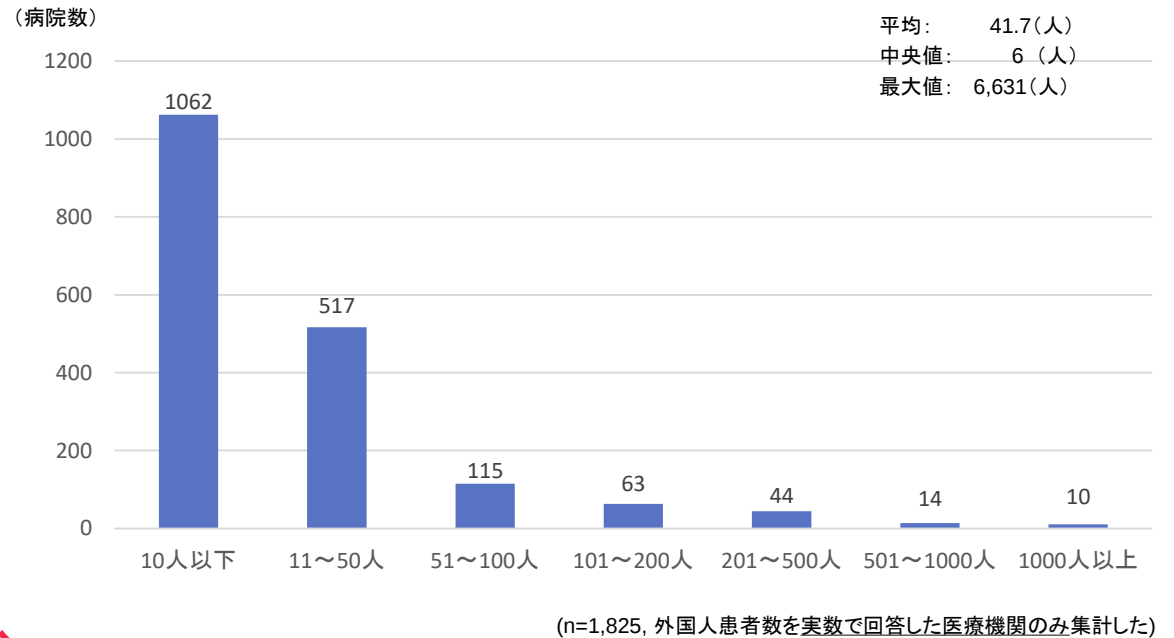
(2)外国人患者の受入れ実績

- 都道府県を通じて、全ての病院に調査を依頼したところ、3,980病院(約47%¹⁾)より回答を得た。
- 2018年10月1日～31日の外国人患者数を前向きに調査²⁾したところ、1,965病院(約49%)で外国人患者^{3,4)}の受入があった。
- 外国人患者の受入実績のあった病院において、外国人患者数が1ヶ月間で10人以下であった病院が多いものの(1,062病院)、1,000人以上受入のある病院も10病院あった。

外国人患者の受入れ実績(2018年10月実績)



病院ごとの外国人患者数(2018年10月実績)



データ出典: 厚生労働省「医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査」(平成31年3月)

1. 平成29年10月1日時点(医療施設調査)の病院数の8,417で除した。2: 2018年9月に調査票を配布し「10月1日～31日の外国人患者数を計測する」ように依頼した

3: 在留外国人・訪日外国人旅行者・医療目的に渡航する外国人患者の総数 4: 外来と入院の合計値

(3) 多言語化(医療通訳・電話通訳・自動翻訳デバイス等)の整備状況

○ 都道府県を通じて、全ての病院に調査を依頼したところ、5,611病院(約67%¹⁾)より回答を得た。

○ 外国人患者の受入体制は、医療圏を単位として“面的”にネットワークとして構築すべきである。

そこで、2次医療圏ごとに見てみると

①医療通訳者が配置された病院がある2次医療圏は	125医療圏(37.3%)
②電話通訳(遠隔通訳)が利用可能な病院がある2次医療圏は	161医療圏(48.1%)
③タブレット端末・スマートフォン端末等の利用可能な病院がある2次医療圏は	168医療圏(50.1%)
④ ①②③のいずれかが利用可能な病院がある2次医療圏は	233医療圏(69.6%)

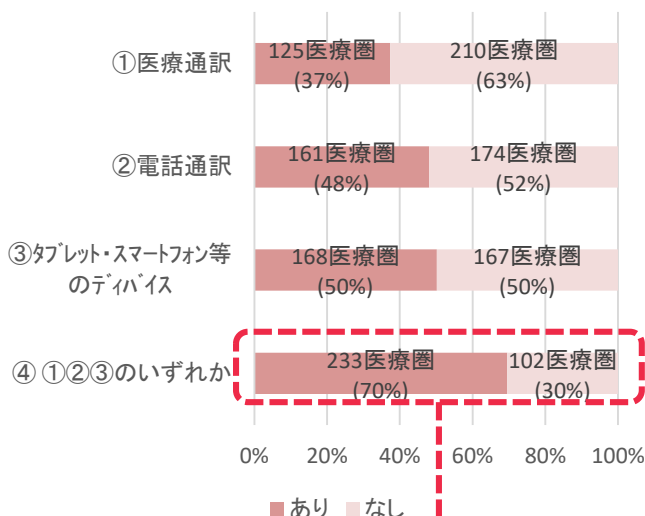
であった²⁾。

○ なお、回答率が約67%であることを鑑み、多言語化の実態は上記の数値より高い可能性がある。

○ 病院ごとの多言語化の状況は、中央の青色の棒グラフを参照されたい。

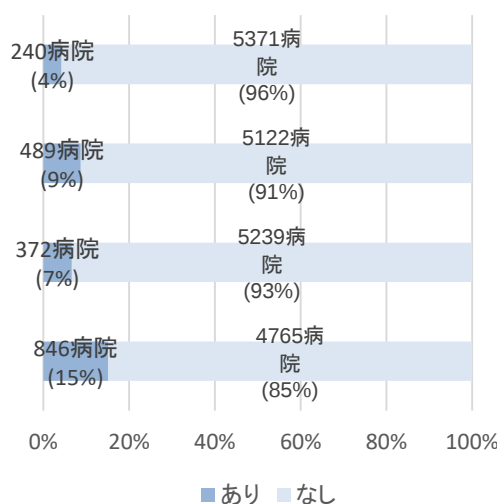
2次医療圏毎の整備状況

(n=335医療圏)



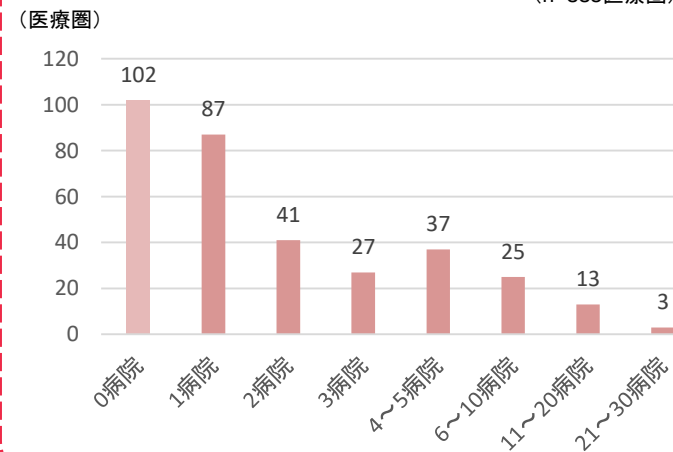
病院ごとの整備状況

(n=5,611病院)



(参考)医療圏内での ①②③のいずれかが利用可能な病院数

(n=335医療圏)



(4) 訪日外国人旅行者に対する診療価格

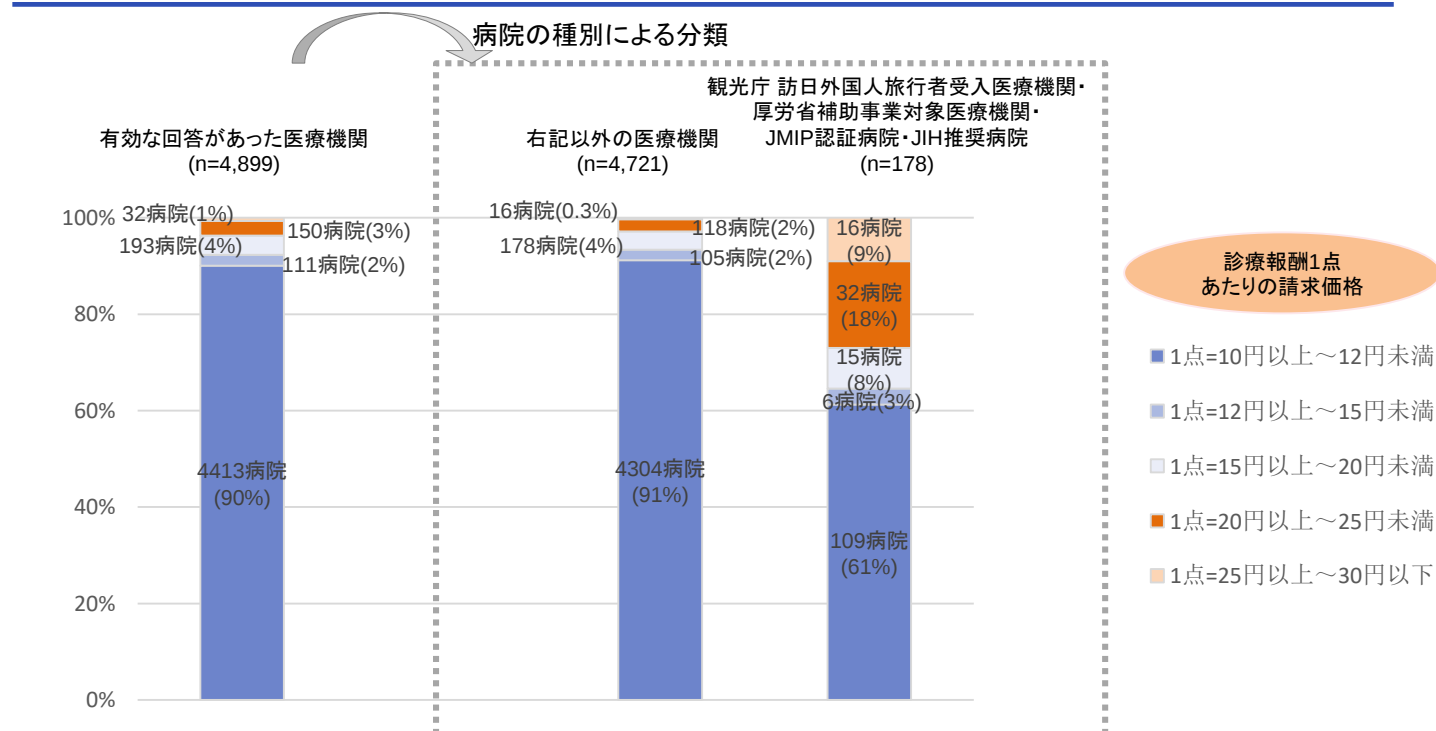
- 訪日外国人に対する診療価格を設定する際に、ほぼ全ての病院¹⁾において、診療報酬点数表を活用した倍数計算(いわゆる1点=〇〇円として換算すること)を行っていた。
- 有効な回答(n=4,899)のうち、訪日外国人旅行者への診療価格として、90%の病院は1点あたり10円(または消費税込で10.8円か11円)としていた。
- 外国人患者受入れが多い病院(n=178)²⁾に限ると、61%の病院が1点あたり10円(または消費税込で10.8円か11円)としているものの、27%の病院が1点あたり20円以上で請求していた。

設問内容

訪日外国人旅行者に対する医療費をどのように設定しているか

- 日本の診療報酬点数表を基準とし、1点=10円で請求している
- 日本の診療報酬点数表を基準とし、1点=〇円で請求している

訪日外国人旅行者に対する診療価格の分布



データ出典: 厚生労働省「医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査」(平成31年3月)

1) 例外として、「夜間、診療報酬の計算ができない時間で且つ翌朝すぐに県外、国外へ移動する場合は、診療内容により1～6万円の間の金額を請求」

「時間外受診は、医療費の概算として一律 30,000円とし、後日精算の為に来院は不要」と回答した病院があった。

2) ①観光庁 訪日外国人旅行者受入医療機関リスト、②厚生労働省 外国人患者受入れ環境整備推進事業、③一財) 日本医療教育財団 外国人患者受入医療機関認証制度、

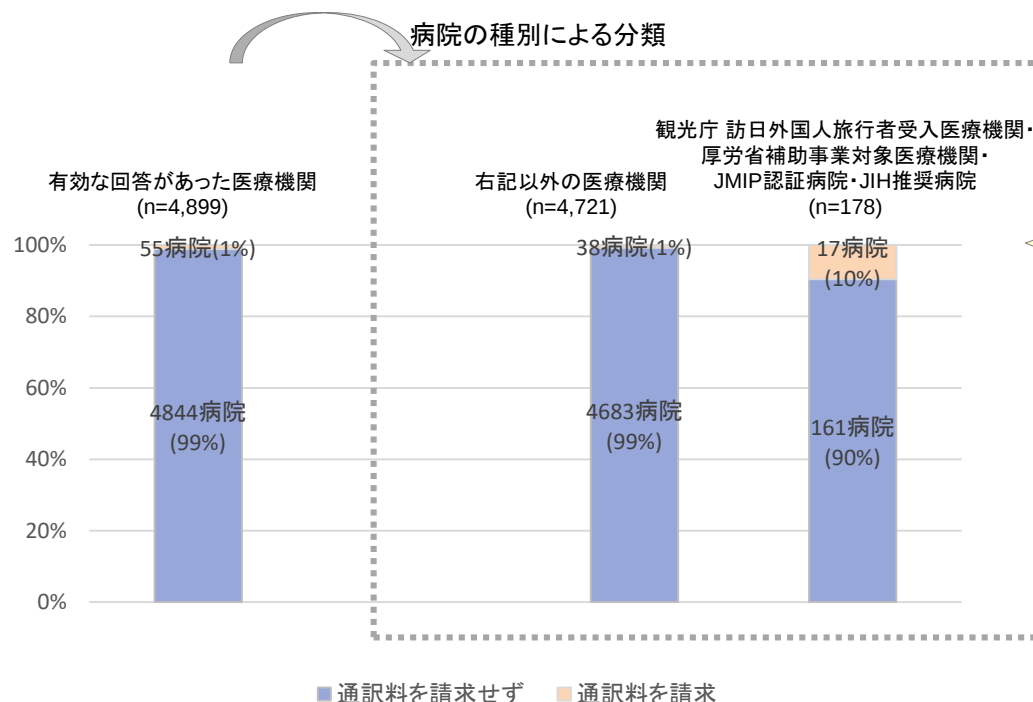
④一社 Medical Excellence JAPAN (MEJ) ジャパンインターナショナルホスピタルズ (JIH) のいずれかに登録されている病院。

(5)医療通訳の費用

- 訪日外国人旅行者に対して、診療費以外の追加的費用として、通訳料を請求している病院¹⁾の割合は、約1%であった。
(外国人患者受入れが多い病院(n=178)²⁾に限ると、通訳料を請求している病院の割合は約10%であった)

※ なお、医療通訳の費用は、自由診療だけでなく、社会保険診療においても、医療機関は患者に請求可能である。

通訳料の請求の状況¹⁾



医療通訳費用請求の例

- 通訳ボランティアの交通費相当額を患者に請求
- 2時間まで1,080円
以後1時間ごとに324円が加算
- 1日利用あたり10,000円請求
日本の健康保険を所持している外国人には適用せず

等

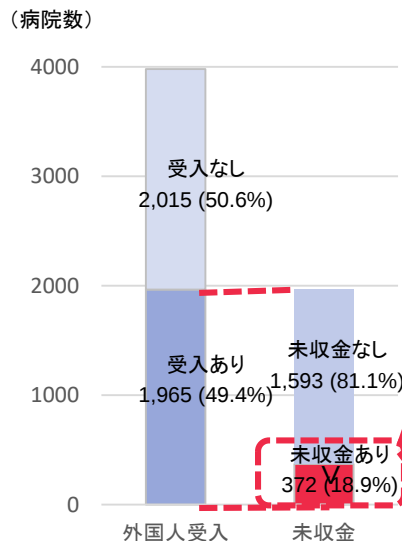
データ出典: 厚生労働省「医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査」(平成31年3月)

1) 診療費について回答した4,899病院を分析対象とした。2) ①観光庁 訪日外国人旅行者受入医療機関リスト、②厚生労働省 医療機関における外国人患者受入れ環境整備推進事業、③一財)日本医療教育財団 外国人患者受入医療機関認証制度、④一社Medical Excellence JAPAN(MEJ) ジャパンインターナショナルホスピタルズ(JIH)のいずれかに登録されている病院。

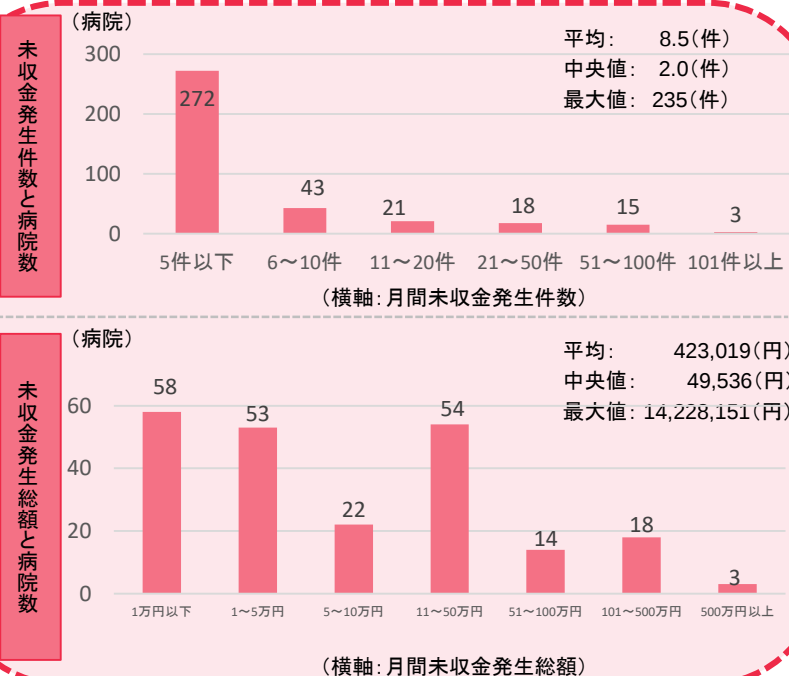
(6) 未収金の発生状況

- 本調査において、未収とは「請求日より1ヶ月たっても、診療費を全額が払われていないこと」とした。
- 2018年10月1日～31日に外国人患者¹⁾の受入実績のある1,965病院において、372病院(18.9%)が、外国人患者による未収金を経験していた。
- 未収金があった病院をみると、病院あたりの未収金の発生件数は平均8.5件、総額は平均42.3万円であったが、総額が100万円を超す病院もみられた。

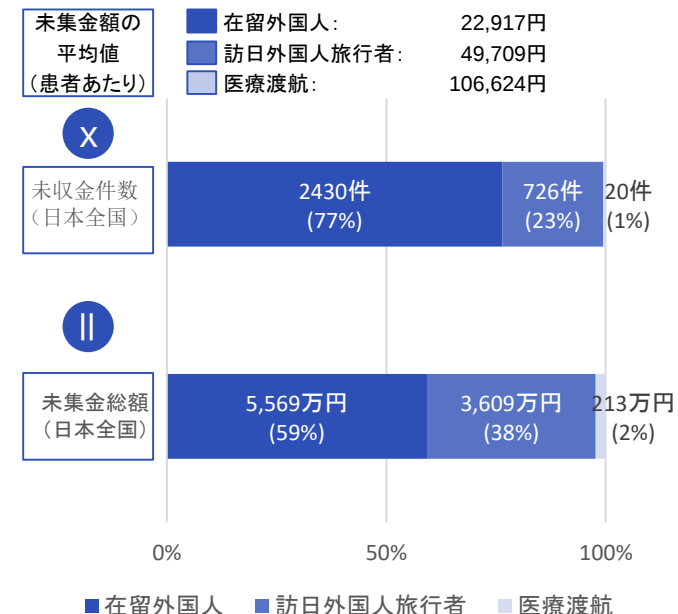
未収金が発生した医療機関



医療機関あたりの未収金件数・総額



(参考) 未収金総額・件数の在留外国人・訪日外国人旅行者・医療渡航による区分³⁾



データ出典: 厚生労働省「医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査」(平成31年3月)

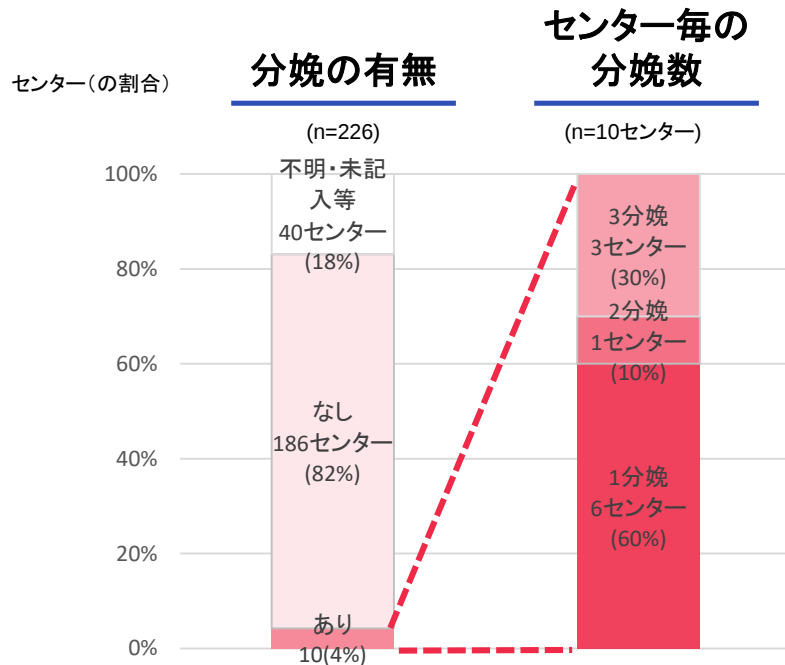
1 在留外国人・訪日外国人旅行者・医療目的に渡航する外国人患者の総数 2: 未収金総額を報告した病院のみを集計した(未収金人数を報告した病院よりも少なかった) 3: ある患者が在留外国人か否かの判断は病院に委ねられた(例えば、在留資格を確認する病院もあれば、意思疎通の能力で在留外国人と判断とした病院もあった)ので、在留外国人数による未収金件数や総額はあくまでも参考とされたい。

(6) 周産期母子医療センターにおける分娩

- 全国の地域周産期母子医療センター、総合周産期母子医療センター(n=406)より、318センター(78.3%)から回答を得た。
- 有効な236センターからの回答のうち¹⁾、10センター(4%)において、2017年4月1日～2018年3月31日に、訪日外国人旅行者の分娩が報告された。分娩数は、センターあたり1～3分娩であった。
- それらの分娩例のうち、費用の未収金に至った事例もあった。

母子医療センターにおける 訪日外国人旅行者の分娩状況

分娩に至った事例の詳細²⁾



医療機関	母体年齢 (歳)	分娩週数 (週)	入院の主たる原因・ 病名	未収金の有無 未収額(円)
A大学病院	30代前半	40	既往帝切後妊娠	約130万円
B公立病院	30代前半	41	救急車内分娩	なし
C大学病院	30代前半	18	切迫流産	なし
D大学病院	30代前半	27	切迫早産	なし
E赤十字病院	40代前半	38	単胎自然分娩	約50万円

医療機関における外国人患者の
受入に係る実態調査
結果報告書

平成 31 年 3 月
厚生労働省

目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の背景目的	3
2. 調査の目的	3
3. 調査の対象及び調査時期	3
3. 調査実施方法	3
4. 回収結果	4
5. 報告書を見る際の注意事項	4
第2章 調査結果（病院）	5
I. 調査票 A 結果	7
1. 回答者属性	7
（1） 許可病床数（FA）	7
（2） 総患者数（外来）（FA）	7
（3） 総患者数（入院）（FA）	8
（4） 医療機関の種別（MA）	8
（5） 診療科目（MA）	9
2. 外国人患者に対応する体制について	10
（1） 外国人患者対応の専門部署の有無（SA）	10
（1）－1 専門職員の人数（FA）	10
（1）－2 外国人対応マニュアルの整備状況（SA）	11
（1）－3 外国人対応マニュアルを利用できる職員の範囲（SA）	11
（1）－4 外国人対応マニュアルを利用できる職員部門（MA）	12
（2） 外国人向け医療コーディネーターの配置状況（SA）	13
（2）－1 コーディネーターの人数（FA）	13
（2）－2 コーディネーターの専任・兼任の別（SA）	14
（2）－3 コーディネーターの兼職（MA）	14
（2）－4 コーディネーターの専任・兼任別の人数（FA）	15
（2）－5 コーディネーターの常勤・非常勤の別（SA）	15
（2）－6 コーディネーターの常勤・非常勤別の人数（FA）	16
（2）－7 コーディネーターがカバーしている範囲（平日、休日）（SA）	16
（2）－8 コーディネーターがカバーしている時間帯（SA）	17
（2）－9 コーディネーターの役割（MA）	17
（2）－10 コーディネーターの対応言語（MA）	18
（3） 医療通訳の配置状況（SA）	19
（3）－1 医療通訳の人数（FA）	19

(3) - 2 医療通訳の専任・兼任の別 (SA)	20
(3) - 3 医療通訳の兼職 (MA)	20
(3) - 4 医療通訳の専任・兼任別の人数 (FA)	21
(3) - 5 医療通訳の常勤・非常勤の別 (SA)	21
(3) - 6 医療通訳の常勤・非常勤別の人数 (FA)	22
(3) - 7 医療通訳がカバーしている範囲(平日、休日) (SA)	22
(3) - 8 医療通訳がカバーしている時間帯 (SA)	23
(3) - 9 医療通訳の対応言語 (MA)	23
(4) 電話通訳(遠隔通訳)の利用状況 (SA)	24
(4) - 1 電話通訳がカバーしている範囲(平日、休日) (SA)	24
(4) - 2 医療通訳がカバーしている時間帯 (SA)	25
(4) - 3 電話通訳の対応言語 (MA)	25
(4) - 4 多言語に対応するためのその他の取組 (FA)	26
(5) 院内案内図、院内表示の多言語化状況 (SA)	27
(5) - 1 院内案内図、院内表示の対応言語 (MA)	27
(6) タブレット端末等の利用状況 (SA)	28
(6) - 1 タブレット端末等を利用できる職員部門 (MA)	28
(6) - 2 タブレット端末等に備わっている機能 (MA)	29
(6) - 3 翻訳機能の対応言語 (MA)	29
3. 医療費等について	30
(1) 医療費の請求方法 (SA)	30
(1) - 1 診療報酬点数「1点」あたりの金額 (FA)	30
(1) - 2 追加的費用の内容 (MA)	31
(1) - 3 追加請求の金額 (FA)	32
4. キャッシュレス決済について	33
(1) カード(クレジットカード・デビットカード)を利用した決済の導入状況 (SA)	33
(1) - 1 導入している対応ブランド (MA)	33
(2) 非接触カードを利用した決済の導入状況 (SA)	34
(2) - 1 対応している電子マネー (MA)	34
(3) QRコードを利用した決済の導入状況 (SA)	35
(3) - 1 対応しているサービス (MA)	35
(4) その他の決済サービスの利用状況 (FA)	36
5. 未収金等への対策について	37
(1) 外国人患者に対して実施している取組 (MA)	37
(1) - 1 同意書の同意内容 (MA)	37
(2) 在留外国人への本人確認実施の有無 (SA)	38
(2) - 1 本人確認時に提示を求めているもの (MA)	38
II. 調査票 B 結果	39

1. 外国人患者の受入実績	39
(1) 在留外国人患者受入の有無 (SA)	39
(1) - 1 在留外国人患者の把握方法 (SA)	40
(1) - 2 受け入れた在留外国人患者の延べ人数 (FA)	41
(1) - 3 受け入れた在留外国人患者の国籍 (MA)	42
(1) - 4 未収金を生じた在留外国人患者 (FA)	43
(1) - 5 公的医療保険利用の有無 (在留外国人) (FA)	45
(1) - 6 民間医療保険利用の有無 (在留外国人) (SA)	45
(2) 訪日外国人患者 (医療渡航を除く) 受入の有無 (SA)	46
(2) - 1 受け入れた訪日外国人患者 (医療渡航を除く) の延べ人数 (FA)	47
(2) - 2 受け入れた訪日外国人患者 (医療渡航を除く) の国籍 (MA)	48
(2) - 3 未収金を生じた訪日外国人患者 (医療渡航を除く) (FA)	49
(2) - 4 公的医療保険利用の有無 (訪日外国人患者 (医療渡航を除く)) (FA)	51
(2) - 5 民間医療保険利用の有無 (訪日外国人患者 (医療渡航を除く)) (SA)	51
(3) 訪日外国人患者 (医療目的) 受入の有無 (SA)	52
(3) - 1 受け入れた訪日外国人患者 (医療目的) の延べ人数 (FA)	53
(3) - 2 受け入れた訪日外国人患者 (医療目的) の国籍 (MA)	54
(3) - 3 受け入れた訪日外国人患者 (医療目的) の ICD 分類 (FA)	55
(3) - 4 未収金を生じた訪日外国人患者 (医療目的) (FA)	56
(3) - 5 公的医療保険利用の有無 (訪日外国人患者 (医療目的)) (FA)	58
(3) - 6 民間医療保険利用の有無 (訪日外国人患者 (医療目的)) (SA)	58
2. 未収金を生じた患者について	59
(1) 未収金を生じた患者の有無 (FA)	59
Ⅲ. 調査票 C 結果	60
1. 外国人患者の受入実績	60
(1) 妊娠 12 週以降に分娩に至った妊婦の有無 (FA)	60
(1) - 1 訪日外国人の有無 (妊娠 12 週以降に分娩) (SA)	60
(2) 妊娠 12 週より前の流産に対して手術を実施した患者の有無 (FA)	61
(2) - 1 訪日外国人の有無 (妊娠 12 週より前の流産に対して手術を実施) (SA)	61
(3) 異所性妊娠の手術を実施した患者の有無 (FA)	62
(3) - 1 訪日外国人の有無 (異所性妊娠の手術を実施) (SA)	62
2. 訪日外国人に係る周産期医療の患者について	63
(1) 妊娠 12 週以降に分娩に至った妊婦について (FA)	63
(2) 妊娠 12 週より前の流産に対して手術を実施した患者について (FA)	64
(3) 異所性妊娠の手術を実施した患者について (FA)	65
(4) 訪日外国人が分娩した新生児について (FA)	66
第 3 章 調査結果 (診療所)	67
I. 調査票 A 結果	69

1. 回答者属性.....	69
(1) 許可病床数 (FA)	69
(2) 総患者数 (外来) (FA)	69
(3) 総患者数 (入院) (FA)	70
(4) 医療機関の種別 (MA)	70
(5) 診療科目 (MA)	71
2. 外国人患者に対応する体制について	72
(1) 外国人患者対応の専門部署の有無 (SA)	72
(1) - 1 専門職員の人数 (FA)	72
(1) - 2 外国人対応マニュアルの整備状況 (SA)	72
(1) - 3 外国人対応マニュアルを利用できる職員の範囲 (SA)	73
(1) - 4 外国人対応マニュアルを利用できる職員部門 (MA)	73
(2) 外国人向け医療コーディネーターの配置状況 (SA)	74
(2) - 1 コーディネーターの人数 (FA)	74
(2) - 2 コーディネーターの専任・兼任の別 (SA)	75
(2) - 3 コーディネーターの兼職 (MA)	75
(2) - 4 コーディネーターの専任・兼任別の人数 (FA)	76
(2) - 5 コーディネーターの常勤・非常勤の別 (SA)	76
(2) - 6 コーディネーターの常勤・非常勤別の人数 (FA)	77
(2) - 7 コーディネーターがカバーしている範囲 (平日、休日) (SA)	77
(2) - 8 コーディネーターがカバーしている時間帯 (SA)	78
(2) - 9 コーディネーターの役割 (MA)	78
(2) - 10 コーディネーターの対応言語 (MA)	79
(3) 医療通訳の配置状況 (SA)	80
(3) - 1 医療通訳の人数 (FA)	80
(3) - 2 医療通訳の専任・兼任の別 (SA)	81
(3) - 3 医療通訳の兼職 (MA)	81
(3) - 4 医療通訳の専任・兼任別の人数 (FA)	82
(3) - 5 医療通訳の常勤・非常勤の別 (SA)	82
(3) - 6 医療通訳の常勤・非常勤別の人数 (FA)	83
(3) - 7 医療通訳がカバーしている範囲 (平日、休日) (SA)	83
(3) - 8 医療通訳がカバーしている時間帯 (SA)	84
(3) - 9 医療通訳の対応言語 (MA)	84
(4) 電話通訳 (遠隔通訳) の利用状況 (SA)	85
(4) - 1 電話通訳がカバーしている範囲 (平日、休日) (SA)	85
(4) - 2 医療通訳がカバーしている時間帯 (SA)	86
(4) - 3 電話通訳の対応言語 (MA)	86
(4) - 4 多言語に対応するためのその他の取組 (FA)	87
(5) 院内案内図、院内表示の多言語化状況 (SA)	88

(5) - 1 院内案内図、院内表示の対応言語 (MA)	88
(6) タブレット端末等の利用状況 (SA)	89
(6) - 1 タブレット端末等を利用できる職員部門 (MA)	89
(6) - 2 タブレット端末等に備わっている機能 (MA)	89
(6) - 3 翻訳機能の対応言語 (MA)	90
3. 医療費等について	91
(1) 医療費の請求方法 (SA)	91
(1) - 1 診療報酬点数「1点」あたりの金額 (FA)	91
(1) - 2 追加的費用の内容 (MA)	91
(1) - 3 追加請求の金額 (FA)	92
4. キャッシュレス決済について	93
(1) カード (クレジットカード・デビットカード) を利用した決済の導入状況 (SA)	93
(1) - 1 導入している対応ブランド (MA)	93
(2) 非接触カードを利用した決済の導入状況 (SA)	94
(2) - 1 対応している電子マネー (MA)	94
(3) QR コードを利用した決済の導入状況 (SA)	95
(3) - 1 対応しているサービス (MA)	95
(4) その他の決済サービスの利用状況 (FA)	96
5. 未収金等への対策について	97
(1) 外国人患者に対して実施している取組 (MA)	97
(1) - 1 同意書の同意内容 (MA)	97
(2) 在留外国人への本人確認実施の有無 (SA)	98
(2) - 1 本人確認時に提示を求めているもの (MA)	98
II. 調査票 B 結果	99
1. 外国人患者の受入実績	99
(1) 在留外国人患者受入の有無 (SA)	99
(1) - 1 在留外国人患者の把握方法 (SA)	99
(1) - 2 受け入れた在留外国人患者の延べ人数 (FA)	100
(1) - 3 受け入れた在留外国人患者の国籍 (MA)	101
(1) - 4 未収金を生じた在留外国人患者 (FA)	102
(1) - 5 公的医療保険利用の有無 (在留外国人) (FA)	103
(1) - 6 民間医療保険利用の有無 (在留外国人) (SA)	103
(2) 訪日外国人患者 (医療渡航を除く) 受入の有無 (SA)	104
(2) - 1 受け入れた訪日外国人患者 (医療渡航を除く) の延べ人数 (FA)	104
(2) - 2 受け入れた訪日外国人患者 (医療渡航を除く) の国籍 (MA)	105
(2) - 3 未収金を生じた訪日外国人患者 (医療渡航を除く) (FA)	106
(2) - 4 公的医療保険利用の有無 (訪日外国人患者 (医療渡航を除く)) (FA)	107
(2) - 5 民間医療保険利用の有無 (訪日外国人患者 (医療渡航を除く)) (SA)	107
(3) 訪日外国人患者 (医療目的) 受入の有無 (SA)	108

（３）－１ 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の延べ人数（FA）	108
（３）－２ 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の国籍（MA）	109
（３）－３ 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の ICD 分類（FA）	110
（３）－４ 未収金を生じた訪日外国人患者（医療目的）（FA）	111
（３）－５ 公的医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療目的））（FA）	112
（３）－６ 民間医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療目的））（SA）	112
2. 未収金を生じた患者について	113
（１） 未収金を生じた患者の有無（FA）	113
< 巻末資料 >	114
調査票	116

第 1 章 調査の概要

1. 調査の背景目的

我が国の訪日外国人旅行者は年間約 3,119 万人（2018 年）、在留外国人は約 263 万人（2018 年 6 月）と、近年著しい増加傾向にある。

政府においては、内閣官房健康・医療推進本部（本部長：内閣総理大臣）が「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループ」を開催し、2018 年（平成 30 年）6 月に「訪日外国人に対する適切な医療等の確保に向けた総合対策」を取りまとめた。

本総合対策に基づき、各都道府県の衛生主管部（局）と観光部（局）が連携し、地域の関係者の協力を得つつ、課題の解決に向け積極的に取り組む事が重要と考えられる。この際、外国人に対する医療提供体制の現状を把握する必要があることから、厚生労働省において全国の病院と一部の診療所を対象とし、医療機関の外国人患者受入能力向上のための基礎資料を得ることを目的として、実態調査を行うこととした。

2. 調査の目的

本調査は、その目的によって調査票を調査票 A、調査票 B、調査票 C の 3 つに分けて行った。

それぞれの調査票は以下の様な目的で調査した。

- ・調査票 A：医療機関における外国人患者受入体制に関する調査
- ・調査票 B：医療機関における外国人患者受入に関する調査
- ・調査票 C：周産期医療に係る外国人患者受入れの現状に関する調査

調査票 B では、受診された患者を一ヶ月間追跡調査している。

また、本調査では未収金について、診療の対価を請求したにも関わらず、請求日より 1 ヶ月を経ても診療費の全額を支払っていない場合としている。

3. 調査の対象及び調査時期

調査の対象とした医療機関は、調査対象者は全国の病院及び京都府及び沖縄県に所在する診療所である。

周産期医療に関する調査票 C は全国の地域周産期母子医療センターおよび総合周産期母子医療センターである。

調査時期は以下のとおりである。

（ア）病院

- ・調査票 A 及び C 平成 30 年 9 月 4 日～平成 30 年 9 月 28 日
- ・調査票 B 平成 30 年 9 月 4 日～平成 30 年 12 月 14 日

（イ）京都府及び沖縄県に所在する診療所

- ・調査票 A 及び C 平成 30 年 10 月 26 日～平成 30 年 11 月 14 日
- ・調査票 B 平成 30 年 10 月 26 日～平成 31 年 1 月 14 日

3. 調査実施方法

アンケート協力依頼を郵送、調査票を厚生労働省ホームページからダウンロード、メールにより電子的に回収

4. 回収結果

本調査での回収結果は下表に示すとおりである。

表1 回収結果

調査票種類	対象数	回収数	回収率
病院を調査対象とした調査票 A	8,417 件	5,611 件	66.7%
病院を調査対象とした調査票 B	8,417 件	3,980 件	47.3%
地域周産期母子医療センター及び総合周産期母子医療センターを調査対象とした調査票 C	406 件	318 件	78.3%
京都府及び沖縄県の診療所を調査対象とした調査票 A	5,240 件	1,082 件	20.6%
京都府及び沖縄県の診療所を調査対象とした調査票 B	5,240 件	901 件	17.2%

5. 報告書を見る際の注意事項

- (1) 図表中の n は設問に対する回答者数で、比率計算の基数を示している。
- (2) 回答比率 (%) は、その質問の回答者数を基数として算出している。なお、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100% を上下する場合がある。
- (3) グラフ内の数値は「割合（施設数）」で表している。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) クロス集計の合計は、当該質問に対する全ての内訳ではないので、全体の合計とは合わない場合がある。
- (6) 回答数が少ないものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として示すにとどめる。
- (7) 本報告書で「救急医療機関」は、第 2 次救急医療機関及び救命救急センターを指す。

また、「外国人患者受入医療機関」は、「外国人受入れ環境整備事業の対象医療機関（※1）」「訪日外国人旅行者受入可能な医療機関（※2）」「ジャパンインターナショナルホスピタルズ（※3）」「JMI P 認証病院（※4）」を指す。

※1 厚生労働省が行ってきた、「外国人患者受入れ環境整備推進事業」で整備された医療機関。

※2 訪日外国人受入れ医療機関として都道府県から観光庁に登録された医療機関。

※3 一般社団法人 Medical Excellence JAPAN により推奨されている医療機関。

※4 一般財団法人日本医療教育財団により認証された医療機関。

- (8) 報告書中の略語は以下を指す。

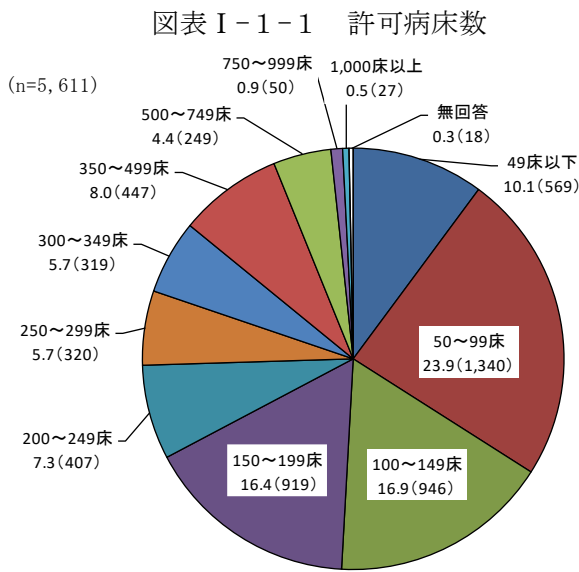
- * FA 自由回答
- * MA 複数回答
- * SA 単一回答

第 2 章 調査結果（病院）

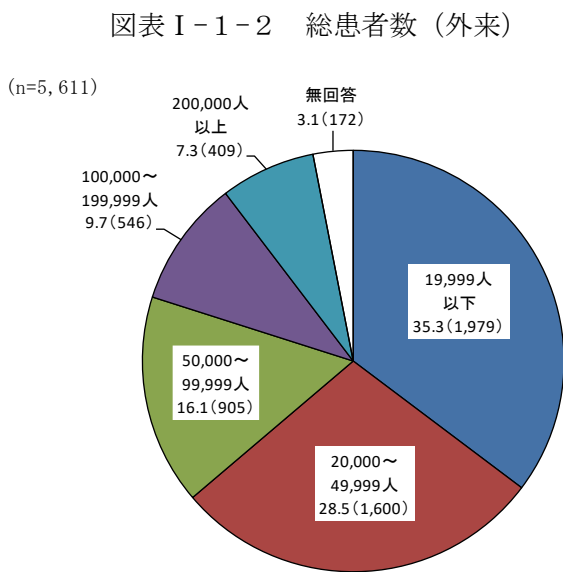
I . 調査票 A 結果

1 . 回答者属性

(1) 許可病床数 (FA)

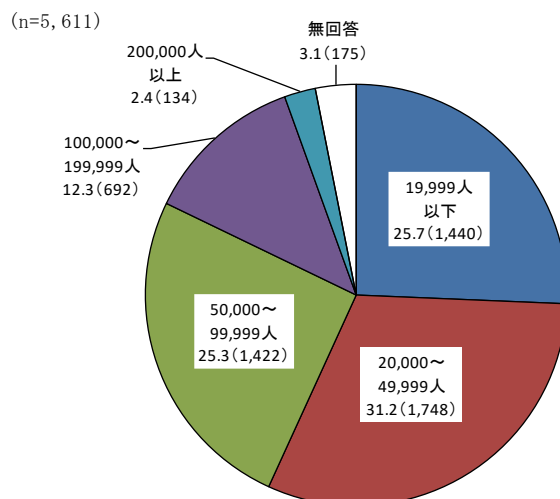


(2) 総患者数 (外来) (FA)



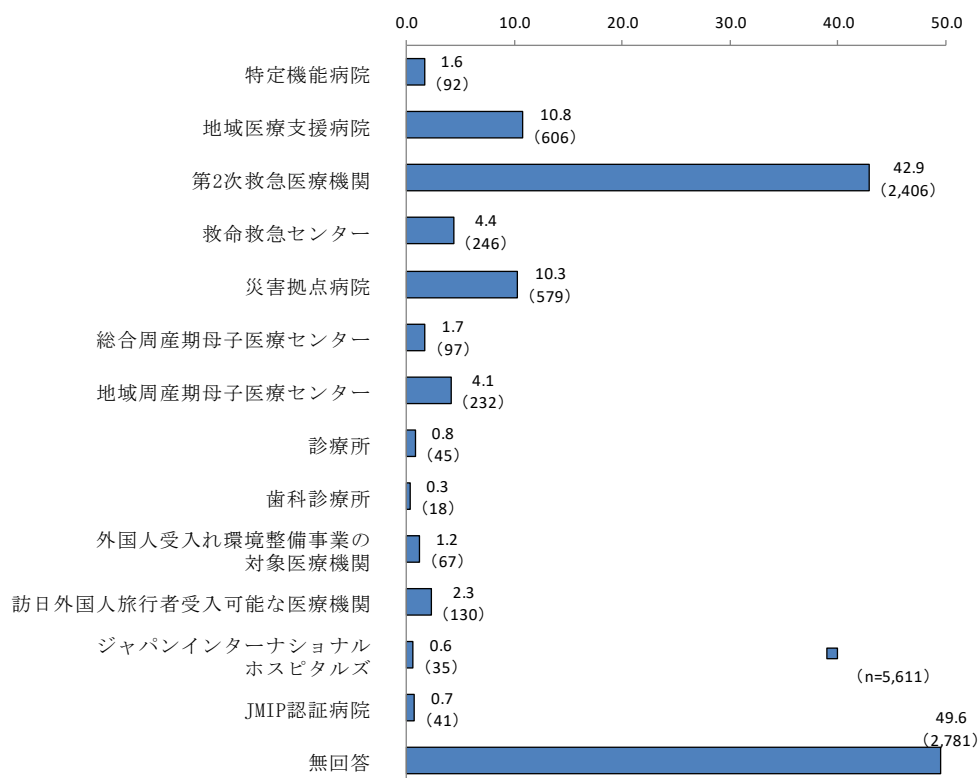
(3) 総患者数（入院）(FA)

図表 I-1-3 総患者数（入院）



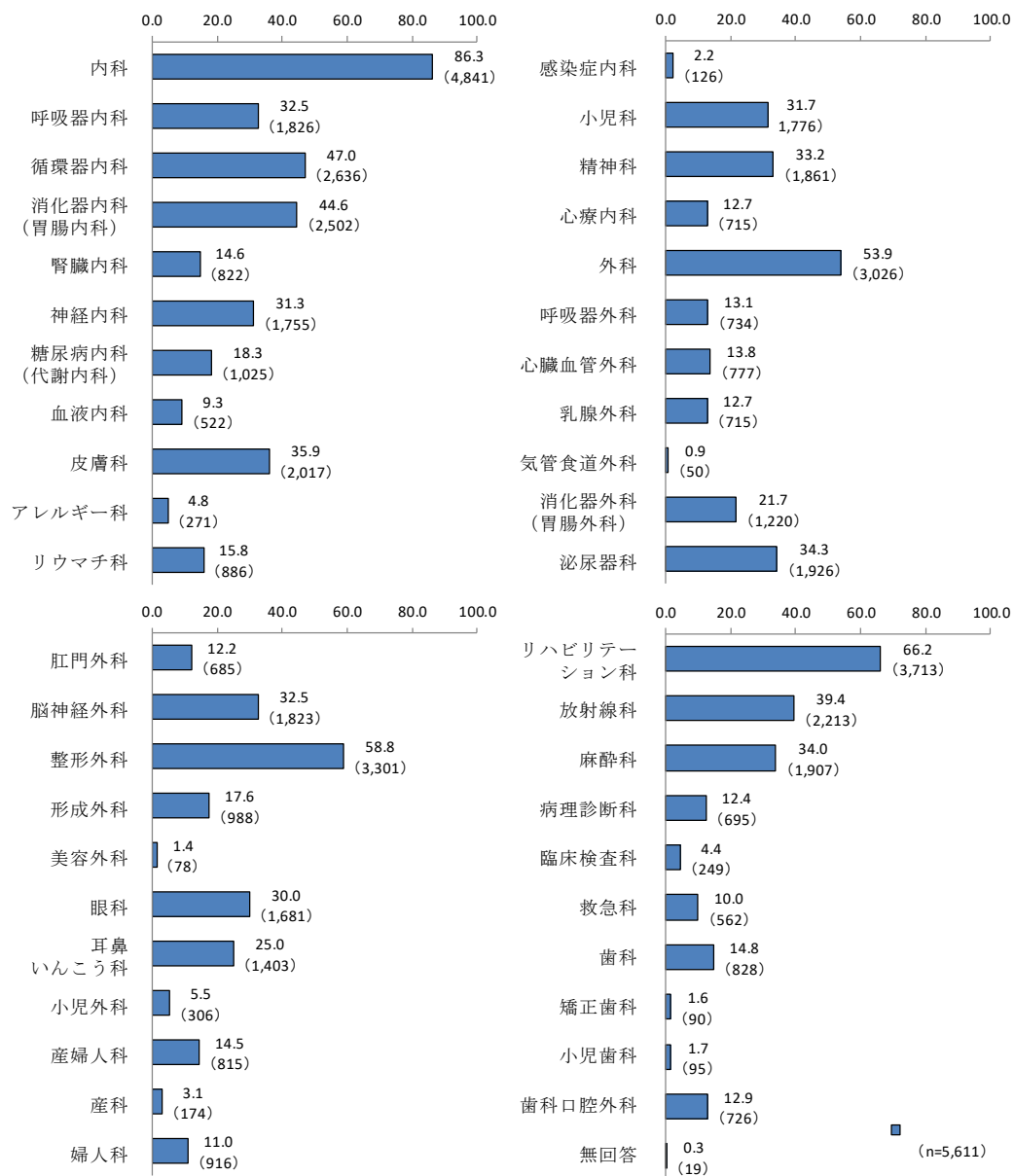
(4) 医療機関の種別 (MA)

図表 I-1-4 医療機関の種別



(5) 診療科目 (MA)

図表 I-1-5 診療科目



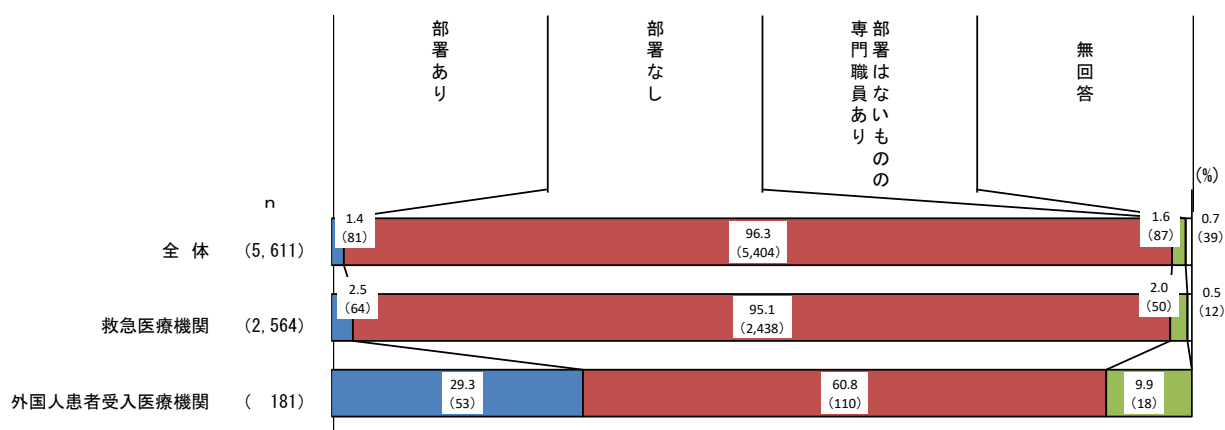
2. 外国人患者に対応する体制について

(1) 外国人患者対応の専門部署の有無 (SA)

外国人患者対応の専門部署の有無について聞いたところ、「部署あり」が1.4%、「部署なし」が96.3%、「部署はないものの専門職員あり」が1.6%となっている。

病院部門別でみると、「部署あり」が救急医療機関では2.5%、外国人患者受入医療機関では29.3%、「部署なし」が救急医療機関では95.1%、外国人患者受入医療機関では60.8%、「部署はないものの専門職員あり」が救急医療機関では2.0%、外国人患者受入医療機関では9.9%となっている。

図表 I-2-1 外国人患者対応の専門部署の有無

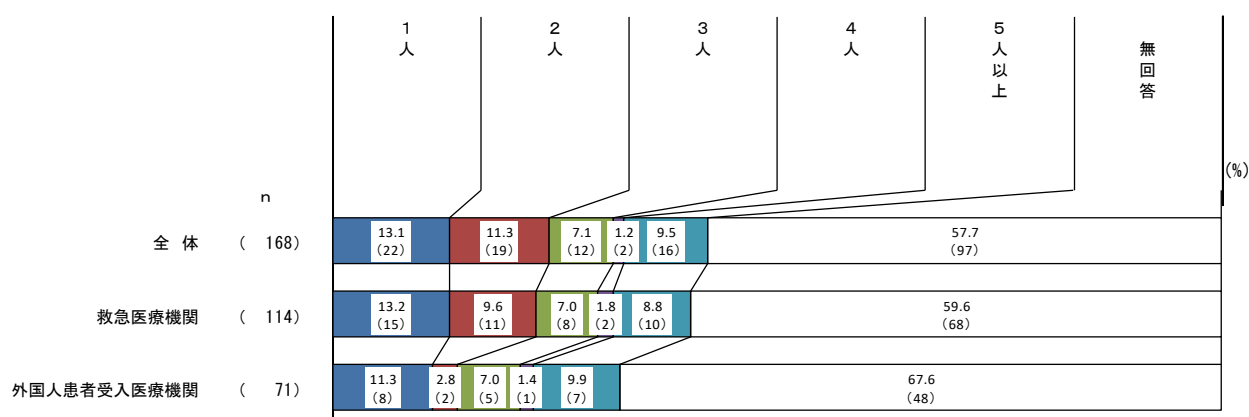


(1) - 1 専門職員の人数 (FA)

専門職員の人数について聞いたところ、「1人」が13.1%で最も高く、次いで「2人」が11.3%と続いている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「1人」が13.2%で最も高く、次いで「2人」が9.6%と続いている。外国人患者受入医療機関では「1人」が11.3%で最も高く、次いで「5人以上」が9.9%と続いている。

図表 I-2-1-1 専門職員の人数

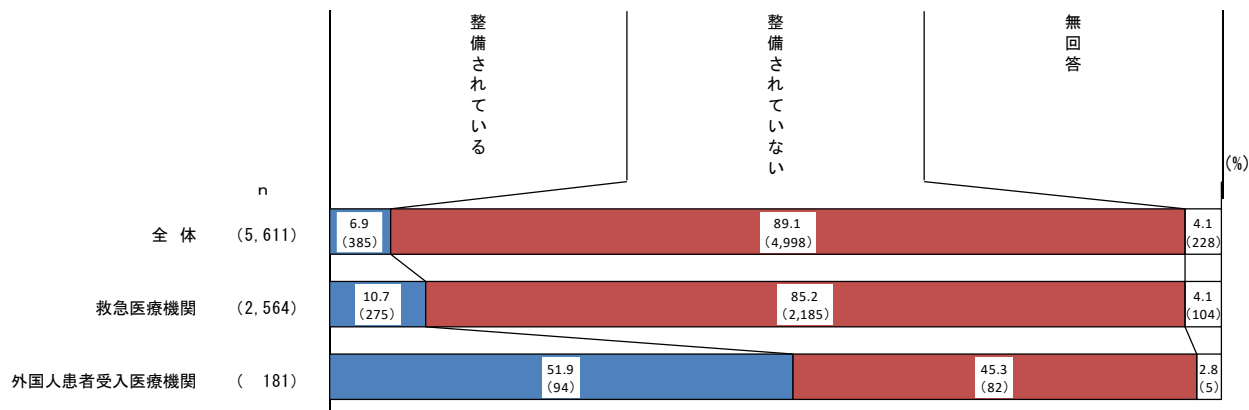


(1) - 2 外国人対応マニュアルの整備状況 (SA)

外国人対応マニュアルの整備状況について聞いたところ、「整備されている」が6.9%、「整備されていない」が89.1%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「整備されている」が10.7%「整備されていない」が85.2%、外国人患者受入医療機関では「整備されている」が51.9%「整備されていない」が45.3%となっている。

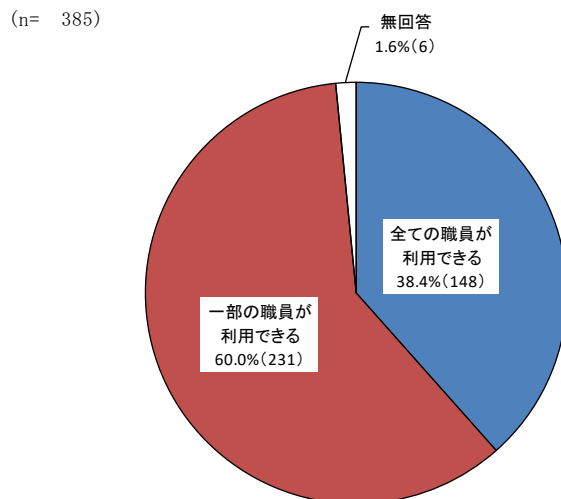
図表 I-2-1-2 外国人対応マニュアルの整備状況



(1) - 3 外国人対応マニュアルを利用できる職員の範囲 (SA)

外国人対応マニュアルを利用できる職員の範囲について聞いたところ、「一部の職員が利用できる」が60.0%、「すべての職員が利用できる」が38.4%となっている。

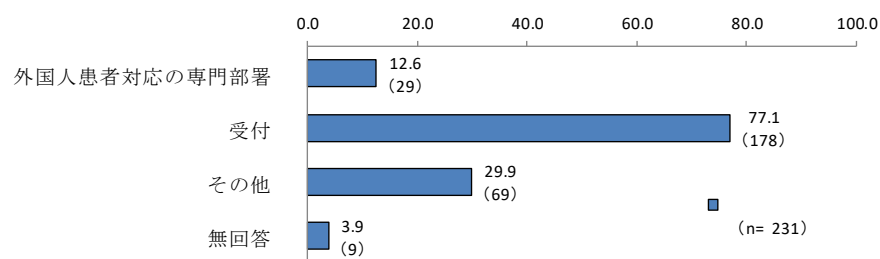
図表 I-2-1-3 外国人対応マニュアルを利用できる職員の範囲



(1) - 4 外国人対応マニュアルを利用できる職員部門 (MA)

外国人対応マニュアルを利用できる職員部門について聞いたところ、「受付」が77.1%で最も高く、次いで「外国人患者対応の専門部署」が12.6%と続いている。

図表 I-2-1-4 外国人対応マニュアルを利用できる職員部門

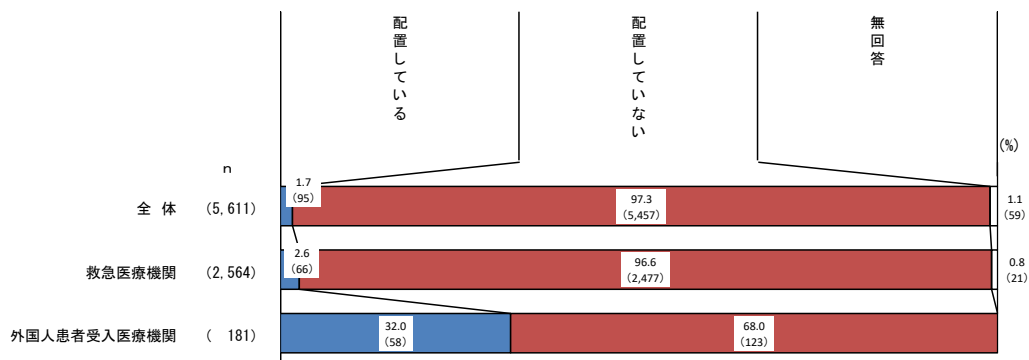


(2) 外国人向け医療コーディネーターの配置状況 (SA)

外国人向け医療コーディネーターの配置状況について聞いたところ、「配置している」が1.7%、「配置していない」が97.3%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「配置している」が2.6%「配置していない」が96.6%、外国人患者受入医療機関では「配置している」が32.0%「配置していない」が68.0%となっている。

図表 I-2-2 外国人向け医療コーディネーターの配置状況

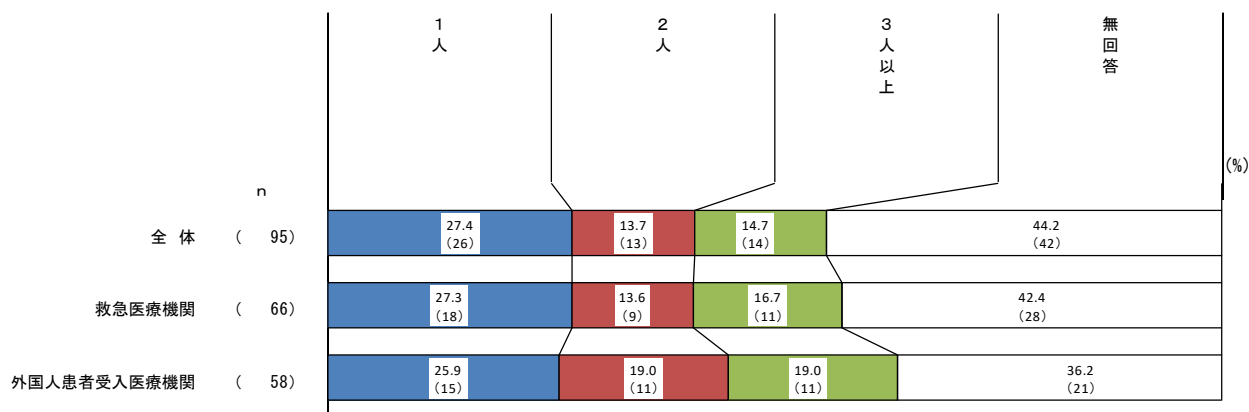


(2) - 1 コーディネーターの人数 (FA)

コーディネーターの人数について聞いたところ、「1人」が27.4%で最も高く、次いで「3人以上」が14.7%、「2人」が13.7%と続いている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「1人」が27.3%で最も高く、次いで「3人」が16.7%と続いている。外国人患者受入医療機関では「1人」が25.9%で最も高く、次いで「2人」と「3人以上」が19.0%と続いている。

図表 I-2-2-1 コーディネーターの人数

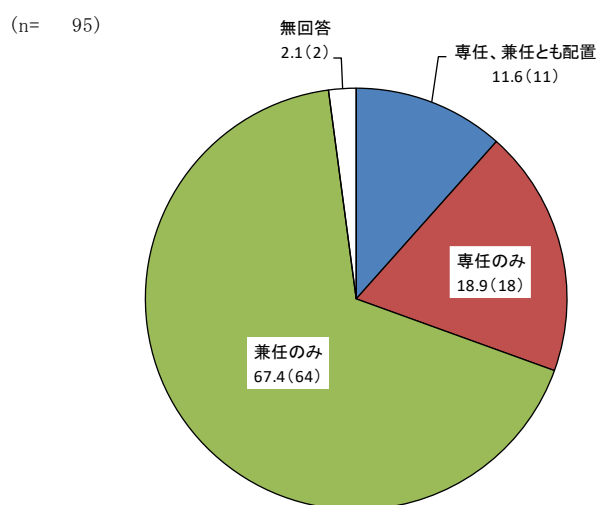


※グラフ内の割合と件数は、回答した施設数を表している。

(2) - 2 コーディネーターの専任・兼任の別 (SA)

コーディネーターの専任・兼任の別について聞いたところ、「兼任のみ」が67.4%で最も高く、次いで「専任のみ」が18.9%と続いている。

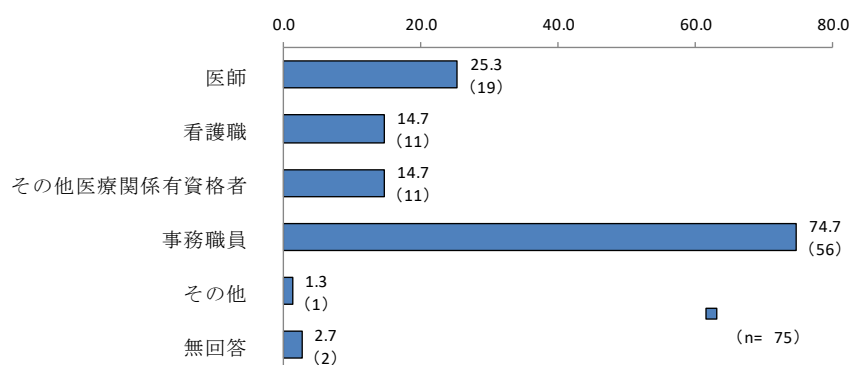
図表 I-2-2-2 コーディネーターの専任・兼任の別



(2) - 3 コーディネーターの兼職 (MA)

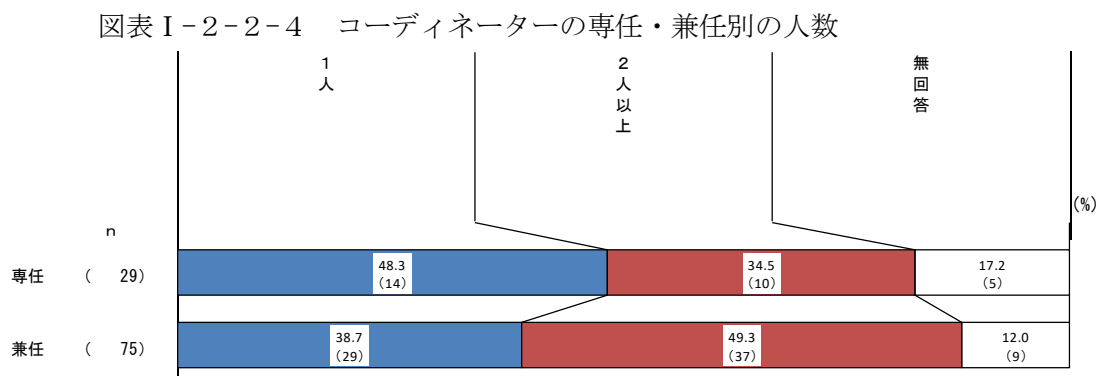
コーディネーターの兼職について聞いたところ、「事務職員」が74.7%で最も高く、次いで「医師」が25.3%と続いている。

図表 I-2-2-3 コーディネーターの兼職



（２）－４ コーディネーターの専任・兼任別の人数（FA）

コーディネーターの人数について専任・兼任それぞれで聞いたところ、専任では「１人」が48.3%で最も高く、次いで「２人以上」が34.5%と続いている。兼任では「２人以上」が49.3%で最も高く、次いで「１人」が38.7%と続いている。

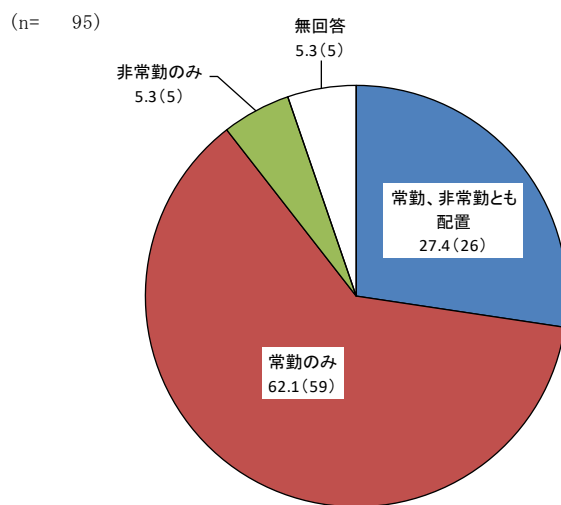


※グラフ内の割合と件数は、回答した施設数を表している。

（２）－５ コーディネーターの常勤・非常勤の別（SA）

コーディネーターの常勤・非常勤の別について聞いたところ、「常勤のみ」が62.1%で最も高く、次いで「常勤、非常勤とも配置」が27.4%と続いている。

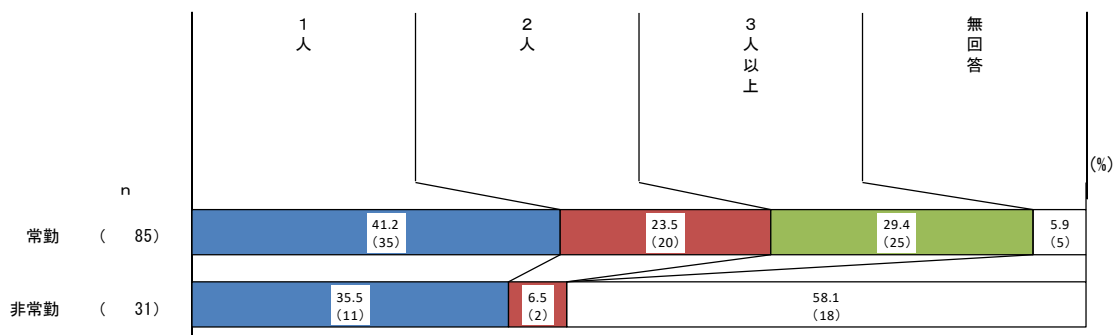
図表 I-2-2-5 コーディネーターの常勤・非常勤の別



(2) - 6 コーディネーターの常勤・非常勤別の人数 (FA)

コーディネーターの人数について常勤・非常勤それぞれ聞いたところ、常勤では「1人」が41.2%で最も高く、次いで「3人以上」が29.4%と続いている。非常勤では「1人」が35.5%で最も高く、次いで「2人」が6.5%と続いている。

図表 I-2-2-6 コーディネーターの常勤・非常勤別の人数

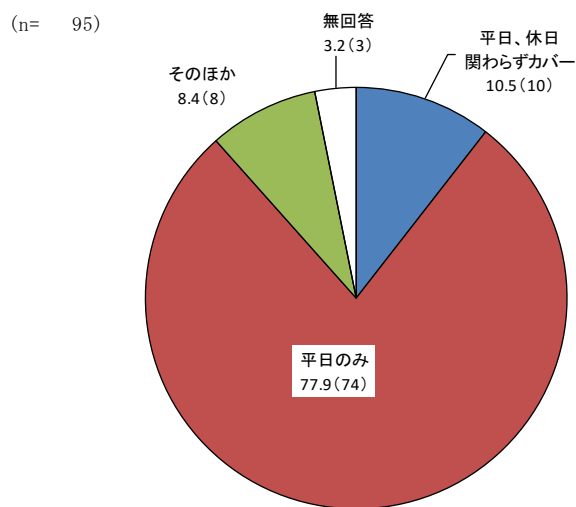


※グラフ内の割合と件数は、回答した施設数を表している。

(2) - 7 コーディネーターがカバーしている範囲 (平日、休日) (SA)

コーディネーターがカバーしている範囲 (平日、休日) について聞いたところ、「平日のみ」が77.9%で最も高く、次いで「平日、休日関わらずカバー」が10.5%と続いている。

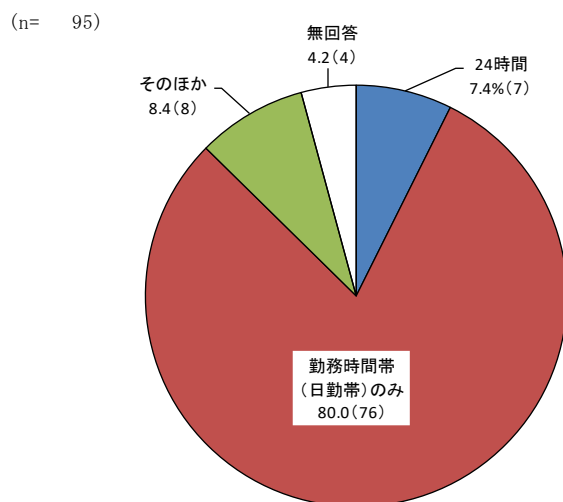
図表 I-2-2-7 コーディネーターがカバーしている範囲 (平日、休日)



(2) - 8 コーディネーターがカバーしている時間帯 (SA)

コーディネーターがカバーしている時間帯について聞いたところ、「勤務時間帯（日勤帯）のみ」が80.0%で最も高く、次いで「24時間」が7.4%と続いている。

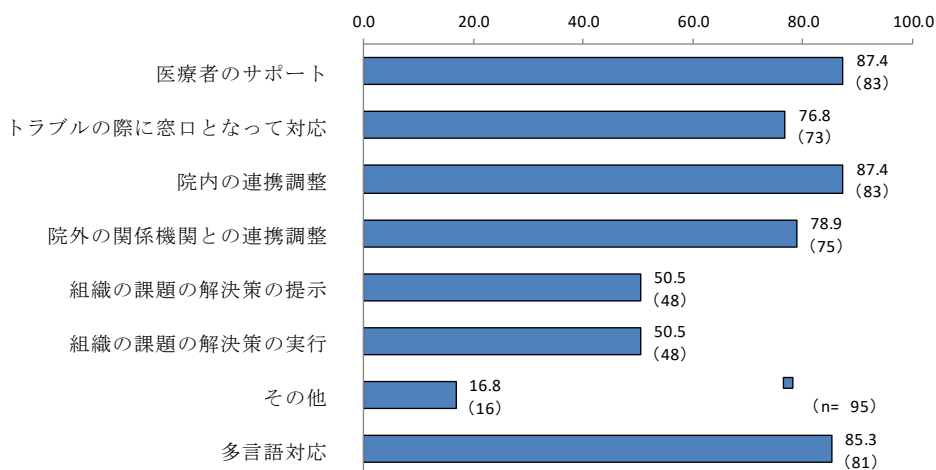
図表 I-2-2-8 コーディネーターがカバーしている時間帯



(2) - 9 コーディネーターの役割 (MA)

コーディネーターの役割について聞いたところ、「医療者のサポート」と「院内の連絡調整」が87.4%で最も高く、次いで「多言語対応」が85.3%と続いている。

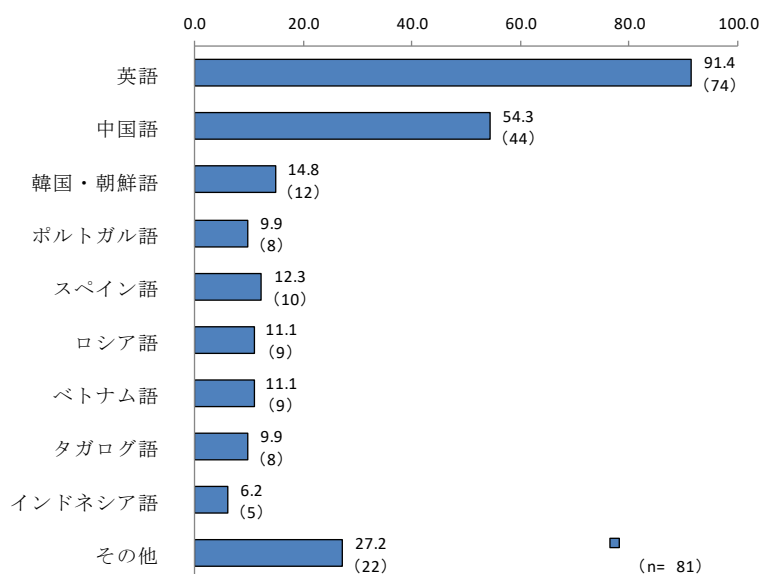
図表 I-2-2-9 コーディネーターの役割



(2) -10 コーディネーターの対応言語 (MA)

コーディネーターの役割で『多言語対応』と回答した施設にコーディネーターの対応言語について聞いたところ、「英語」が91.4%で最も高く、次いで「中国語」が54.3%と続いている。

図表 I-2-2-10 コーディネーターの対応言語

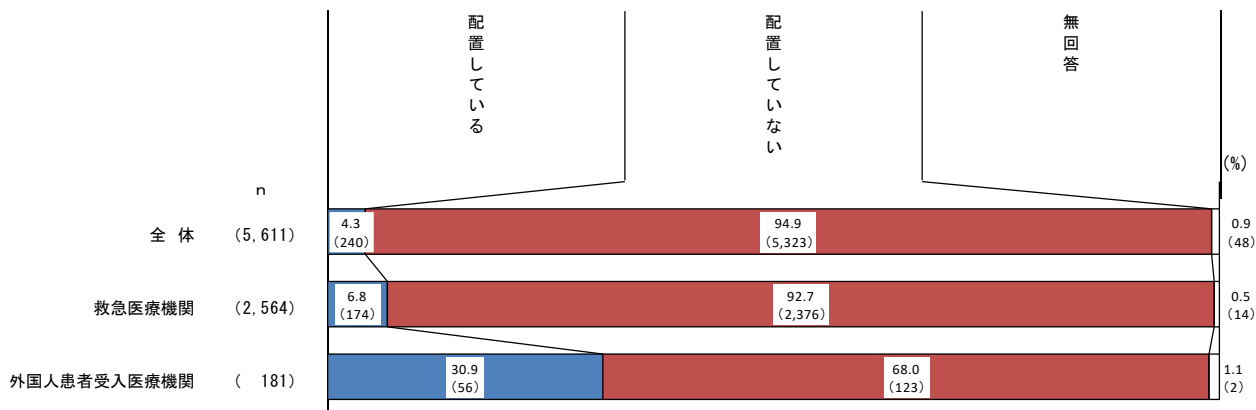


(3) 医療通訳の配置状況 (SA)

医療通訳の配置状況について聞いたところ、「配置している」が4.3%、「配置していない」が94.9%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では、「配置している」が6.8%「配置していない」が92.7%、外国人患者受入医療機関では「配置している」が30.9%「配置していない」が68.0%となっている。

図表 I-2-3 医療通訳の配置状況

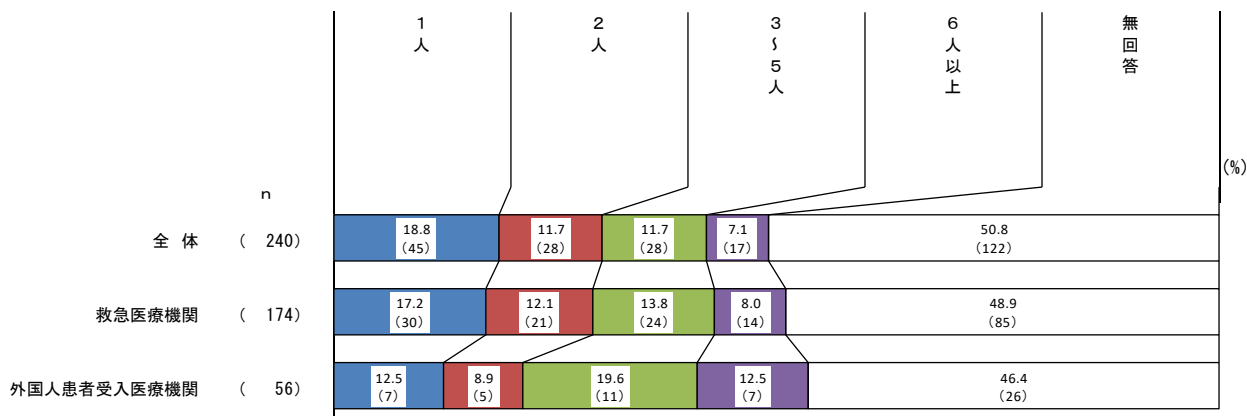


(3) - 1 医療通訳の人数 (FA)

医療通訳の人数について聞いたところ、「1人」が18.8%で最も高く、次いで「2人」と「3～5人」が11.7%と続いている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「1人」が17.2%で最も高く、次いで「3～5人」が13.8%と続いている。外国人患者受入医療機関では「3～5人」が19.6%で最も高く、次いで「1人以上」が12.5%と続いている。

図表 I-2-3-1 医療通訳の人数

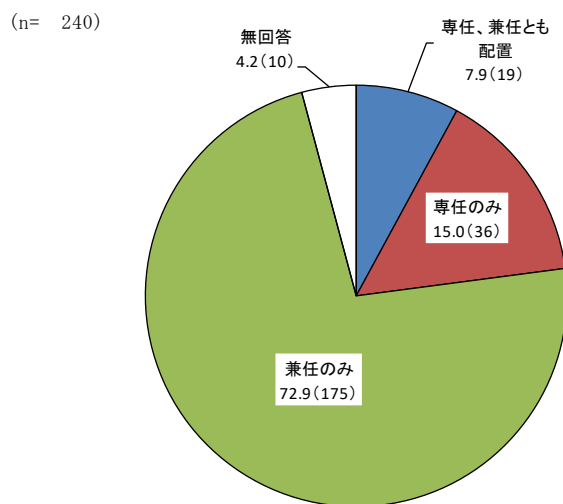


※グラフ内の割合と件数は、回答した施設数を表している。

(3) - 2 医療通訳の専任・兼任の別 (SA)

医療通訳の専任・兼任の別について聞いたところ、「兼任のみ」が72.9%で最も高く、次いで「専任のみ」が15.0%と続いている。

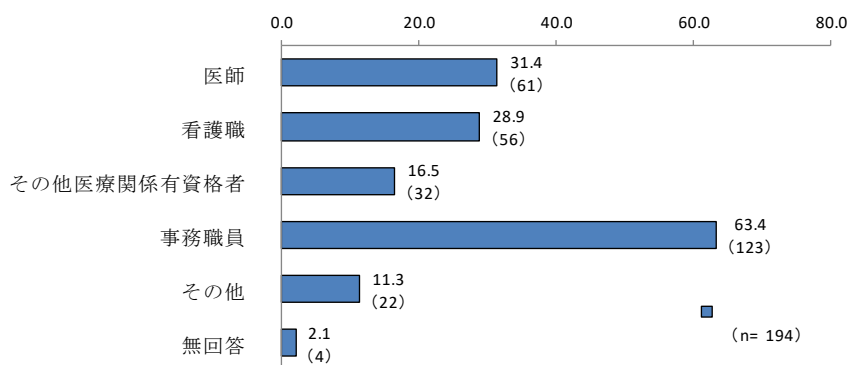
図表 I-2-3-2 医療通訳の専任・兼任の別



(3) - 3 医療通訳の兼職 (MA)

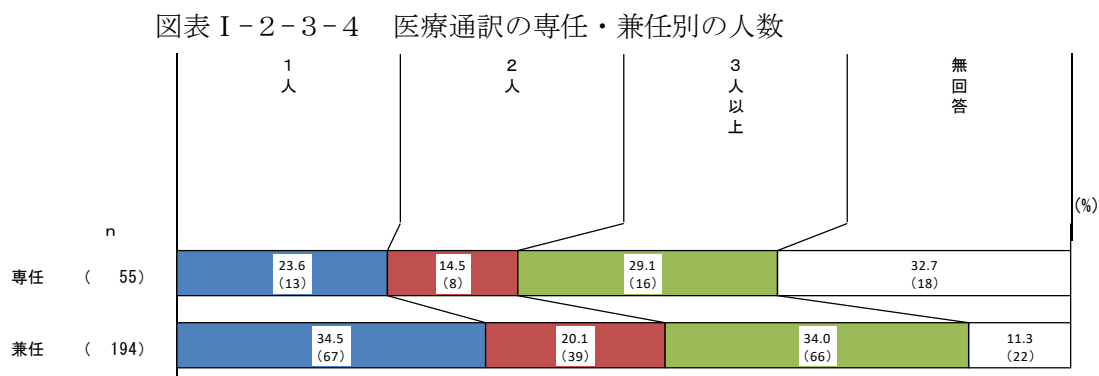
医療通訳の兼職について聞いたところ、「事務職員」が63.4%で最も高く、次いで「医師」が31.4%と続いている。

図表 I-2-3-3 医療通訳の兼職



（３）－４ 医療通訳の専任・兼任別の人数（FA）

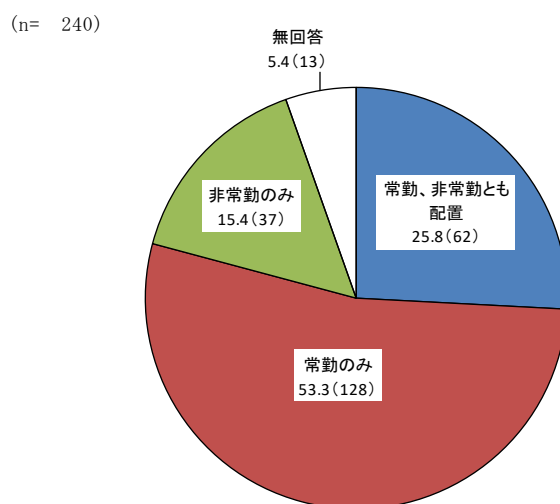
医療通訳の人数について専任・兼任それぞれで聞いたところ、専任では「３人以上が」が29.1%で最も高く、次いで「１人」が23.6%と続いている。兼任では「１人」が34.5%で最も高く、次いで「３人以上」が34.0%と続いている。



（３）－５ 医療通訳の常勤・非常勤の別（SA）

医療通訳の常勤・非常勤の別について聞いたところ、「常勤のみ」が53.3%で最も高く、次いで「常勤、非常勤とも配置」が25.8%と続いている。

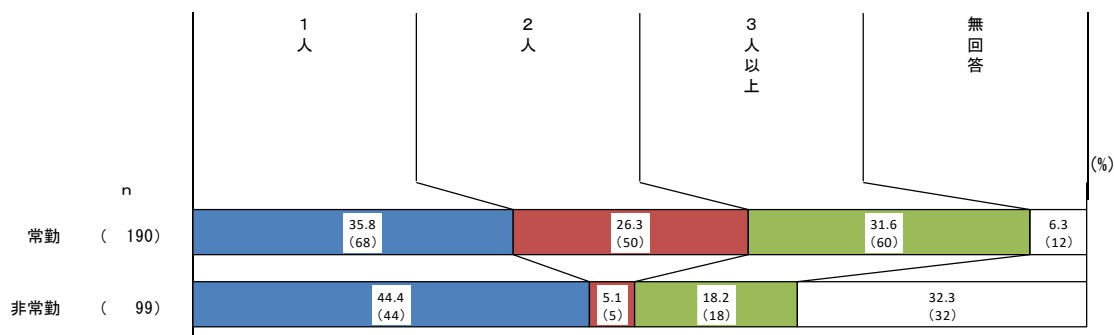
図表 I-2-3-5 医療通訳の常勤・非常勤の別



(3)－6 医療通訳の常勤・非常勤別の人数 (FA)

医療通訳の人数について常勤・非常勤それぞれ聞いたところ、常勤では「1人」が35.8%で最も高く、次いで「3人以上」が31.6%と続いている。非常勤では「1人」が44.4%で最も高く、次いで「3人以上」が18.2%と続いている。

図表 I-2-3-6 医療通訳の常勤・非常勤別の人数

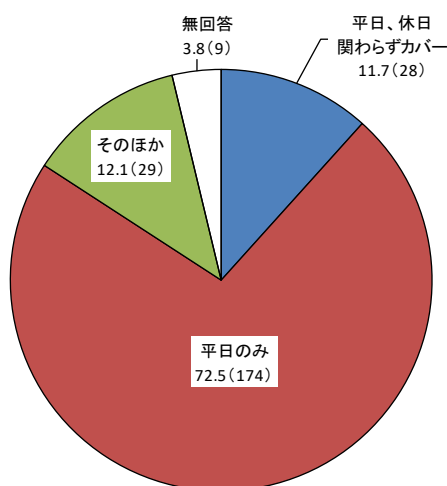


(3)－7 医療通訳がカバーしている範囲(平日、休日) (SA)

医療通訳がカバーしている範囲について聞いたところ、「平日のみ」が72.5%で最も高く、次いで「平日、休日問わずカバー」が11.7%と続いている。

図表 I-2-3-7 医療通訳がカバーしている範囲(平日、休日)

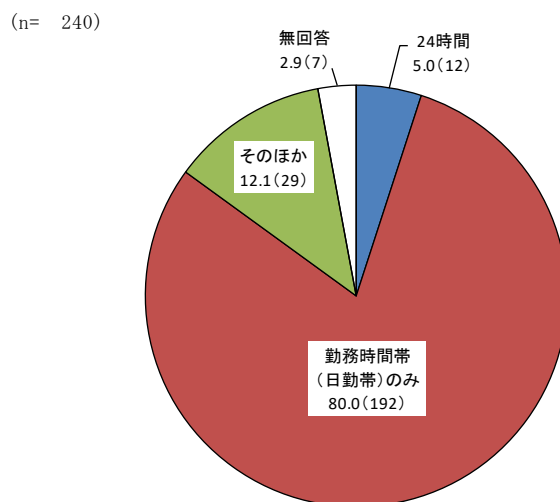
(n= 240)



(3)－8 医療通訳がカバーしている時間帯 (SA)

医療通訳がカバーしている時間帯について聞いたところ、「勤務時間帯（日勤帯）のみ」が80.0%で最も高く、次いで「24時間」が5.0%と続いている。

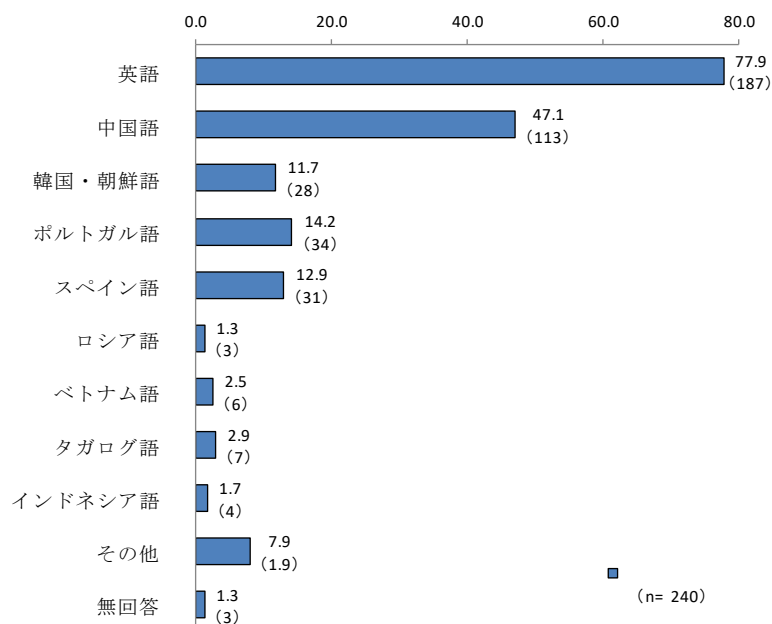
図表 I-2-3-8 医療通訳がカバーしている時間帯



(3)－9 医療通訳の対応言語 (MA)

医療通訳の対応言語について聞いたところ、「英語」が77.9%で最も高く、次いで「中国語」が47.1%と続いている。

図表 I-2-3-9 医療通訳の対応言語

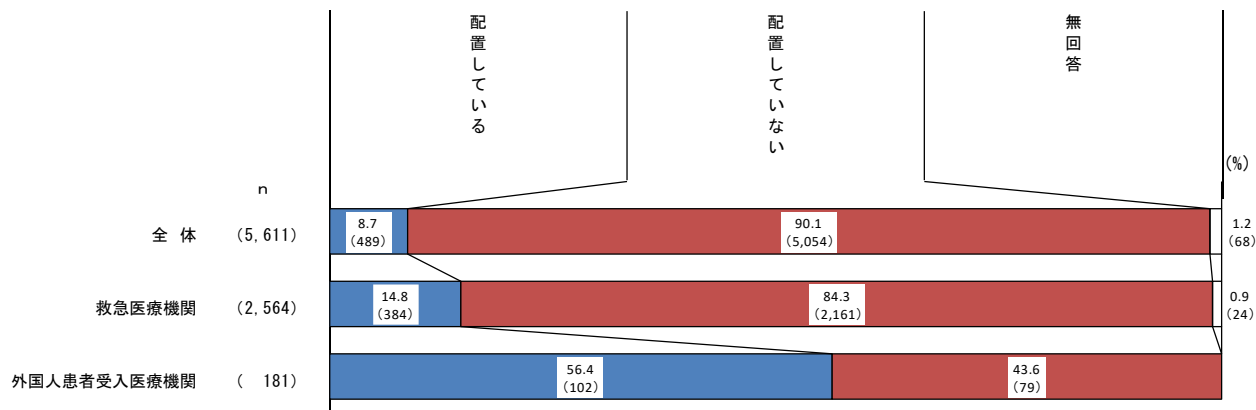


(4) 電話通訳（遠隔通訳）の利用状況（SA）

電話通訳（遠隔通訳）の利用状況の配置状況について聞いたところ、「配置している」が8.7%、「配置していない」が90.1%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「配置している」が14.8%「配置していない」が84.3%、外国人患者受入医療機関では「配置している」が56.4%「配置していない」が43.6%となっている。

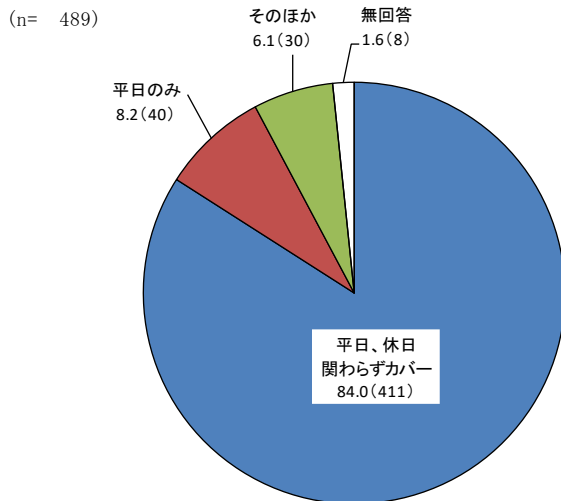
図表 I-2-4 電話通訳の利用状況



(4) - 1 電話通訳がカバーしている範囲（平日、休日）（SA）

電話通訳がカバーしている範囲について聞いたところ、「平日、休日問わずカバー」が84.0%で最も高く、次いで「平日のみ」が8.2%が続いている。

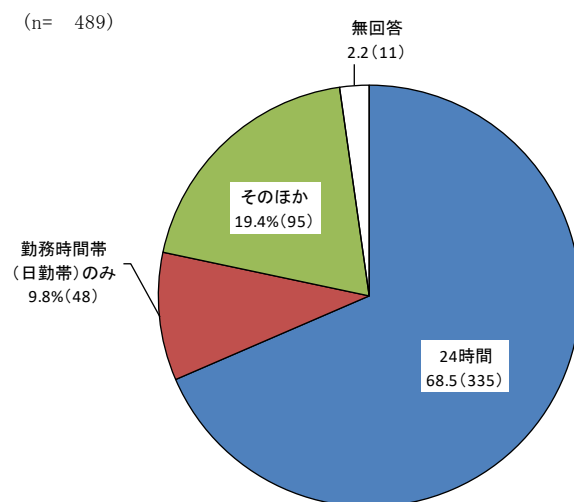
図表 I-2-4-1 電話通訳がカバーしている範囲（平日、休日）



(4) - 2 医療通訳がカバーしている時間帯 (SA)

医療通訳がカバーしている時間帯について聞いたところ、「24 時間」が 68.5%で最も高く、次いで「勤務時間帯（日勤帯）のみ」が 9.8%と続いている。

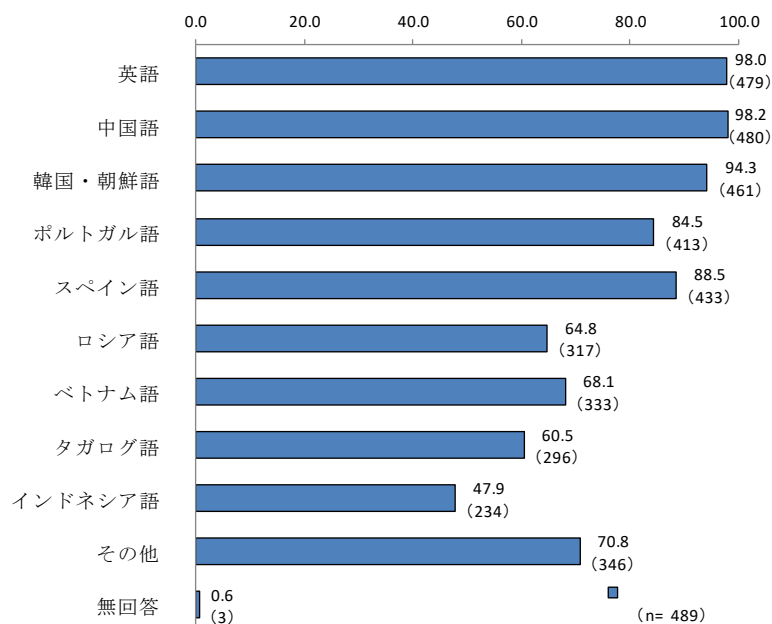
図表 I-2-4-2 電話通訳がカバーしている時間帯



(4) - 3 電話通訳の対応言語 (MA)

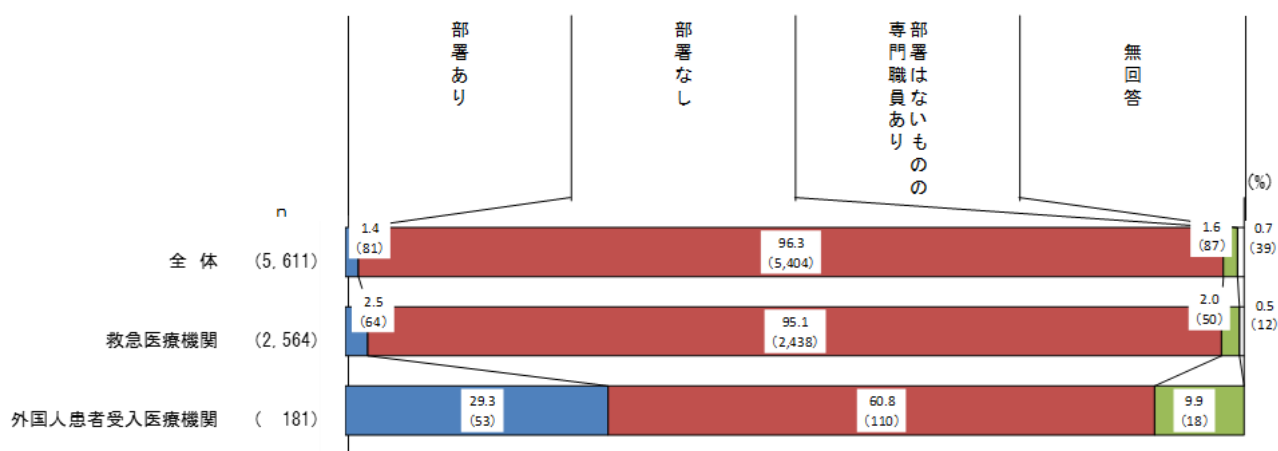
電話通訳の対応言語について聞いたところ、「中国語」が 98.2%で最も高く、次いで「英語」が 98.0%と続いている。

図表 I-2-4-3 医療通訳の対応言語



(4) - 4 多言語に対応するためのその他の取組 (FA)

多言語に対応するためのその他の取組について聞いたところ、「携帯のアプリ使用」、「多言語対応可能な医療機関を紹介する。」、「必要な場合は、県観光連盟の通訳サービスを活用予定です。」等の回答が得られた。

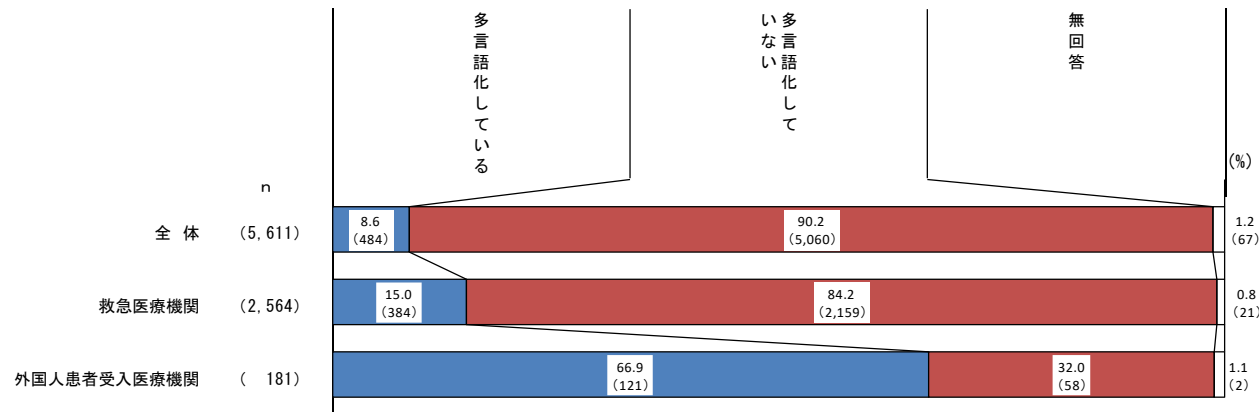


（５） 院内案内図、院内表示の多言語化状況（SA）

院内案内図、院内表示の多言語化状況について聞いたところ、「配置している」が8.6%、「配置していない」が90.2%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「配置している」が15.0%「配置していない」が84.2%、外国人患者受入医療機関では「配置している」が66.9%「配置していない」が32.0%となっている。

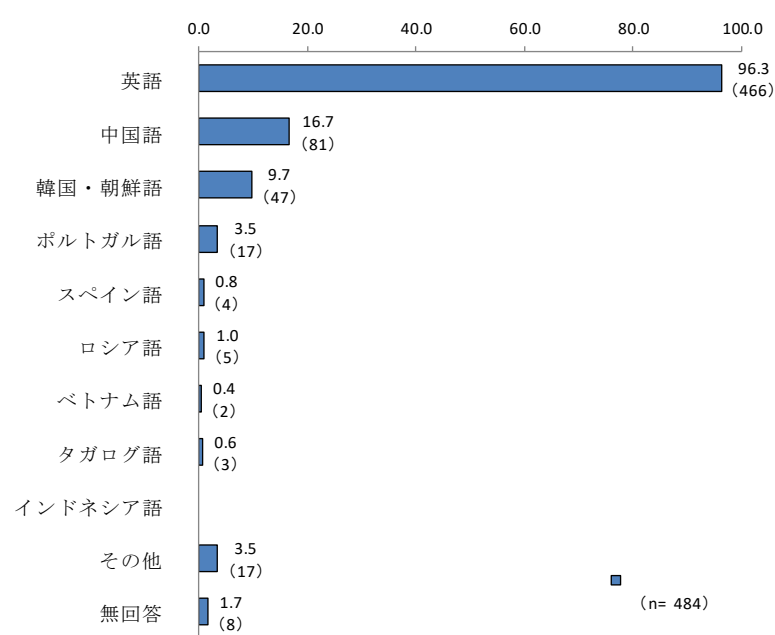
図表 I-2-5 院内案内図、院内表示の多言語化状況



（５）－１ 院内案内図、院内表示の対応言語（MA）

院内案内図、院内表示の対応言語について聞いたところ、「英語」が96.3%で最も高く、次いで「中国語」が16.7%と続いている。

図表 I-2-5-1 医療通訳の対応言語

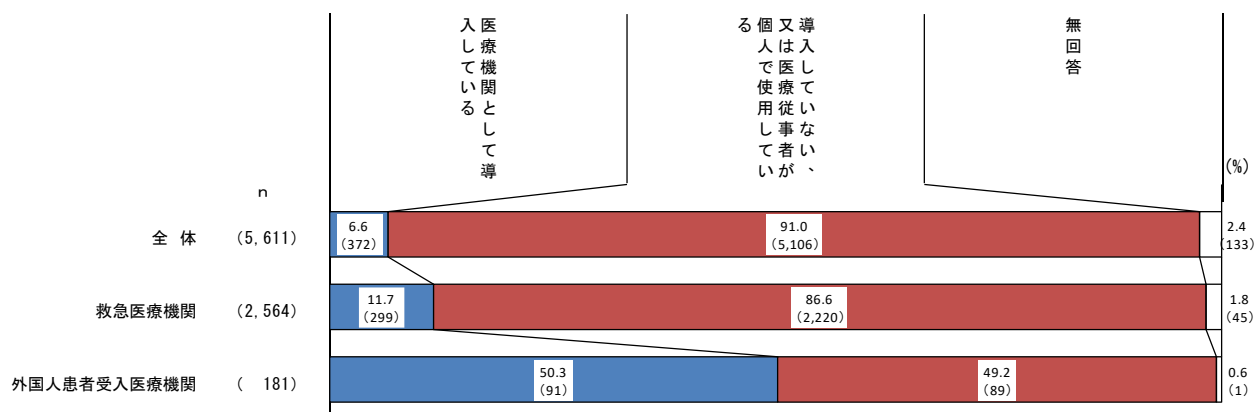


(6) タブレット端末等の利用状況 (SA)

タブレット端末等の利用状況について聞いたところ、「医療機関として導入している」が6.6%、「導入していない、又は医療従事者が個人で使用している」が91.0%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「医療機関として導入している」が11.7%「導入していない、又は医療従事者が個人で使用している」が86.6%、外国人患者受入医療機関では「医療機関として導入している」が50.3%「導入していない、又は医療従事者が個人で使用している」が49.2%となっている。

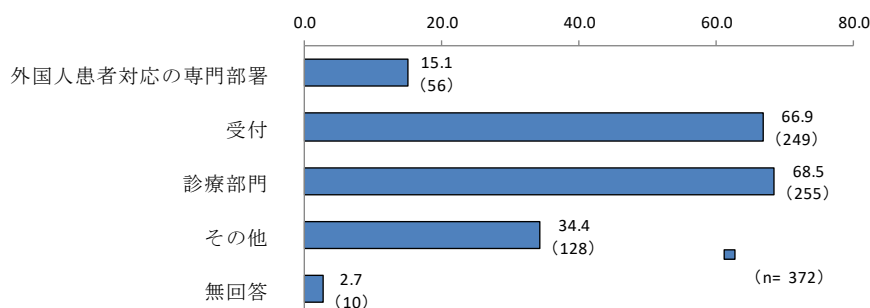
図表 I-2-6 タブレット端末等の利用状況



(6) - 1 タブレット端末等を利用できる職員部門 (MA)

タブレット端末等を利用できる職員部門について聞いたところ、「診療部門」が68.5%で最も高く、次いで「受付」が66.9%と続いている。

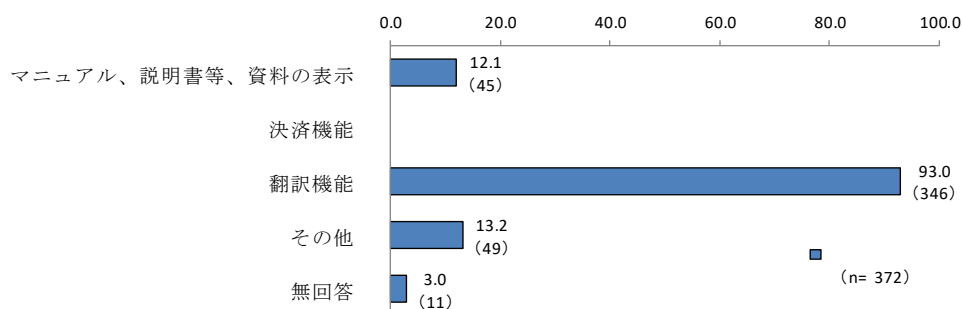
図表 I-2-6-1 タブレット端末等を利用できる職員部門



(6)－2 タブレット端末等に備わっている機能 (MA)

タブレット端末等に備わっている機能について聞いたところ、「翻訳機能」が93.0%で最も高く、次いで「マニュアル、説明書等、資料の表示」が12.1%と続いている。

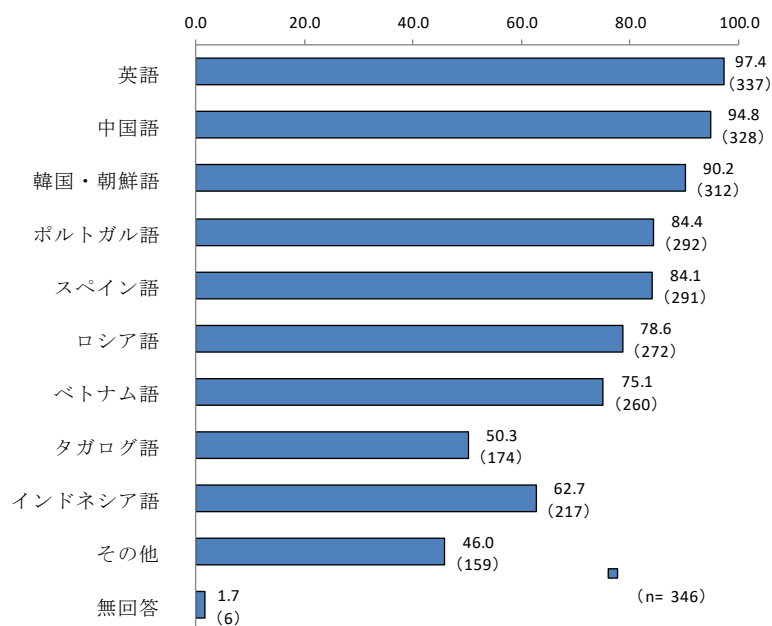
図表 I-2-6-2 タブレット端末等に備わっている機能



(6)－3 翻訳機能の対応言語 (MA)

翻訳機能の対応言語について聞いたところ、「英語」が97.4%で最も高く、次いで「中国語」が94.8%と続いている。

図表 I-2-6-3 翻訳機能の対応言語



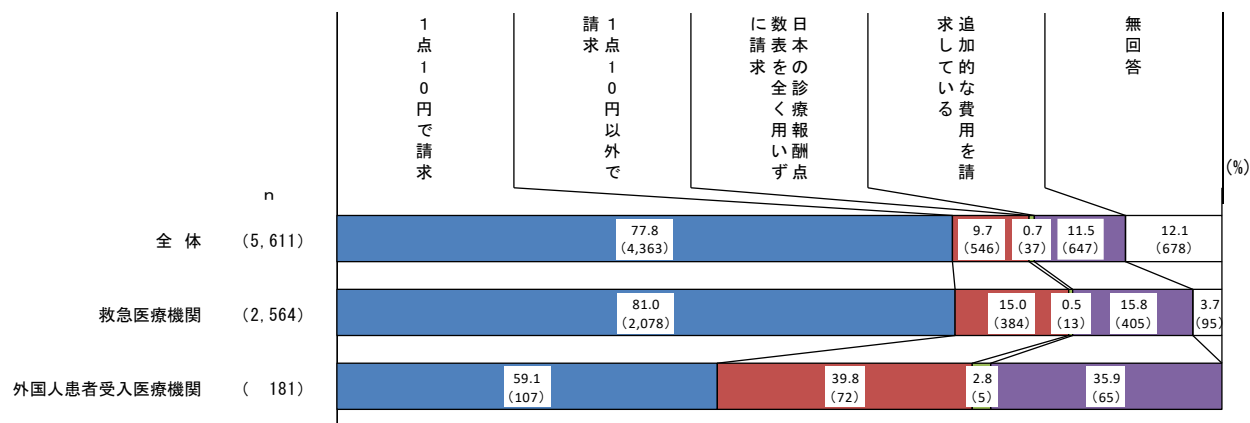
3. 医療費等について

(1) 医療費の請求方法 (SA)

医療費の請求方法について聞いたところ、「1点10円で請求」が77.8%で最も高く、次いで「追加的な費用を請求している」が11.5%と続いている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「1点10円で請求」が81.0%で最も高く、次いで「追加的な費用を請求している」が15.8%と続いている。外国人患者受入医療機関では「1点10円で請求」が59.1%で最も高く、次いで「1点10円以外で請求」が39.8%と続いている。

図表 I-3-1 医療費の請求方法

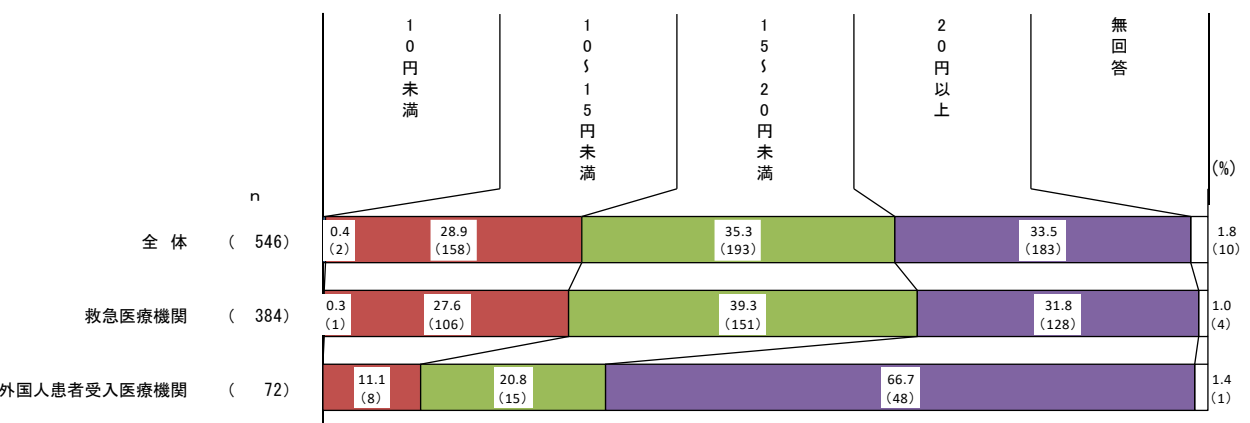


(1) - 1 診療報酬点数「1点」あたりの金額 (FA)

『1点10円以外で請求』と回答した施設に診療報酬点数「1点」あたりの金額について聞いたところ、「15～20円未満」が35.3%で最も高く、次いで「20円以上」が33.5%と続いている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「15～20円未満」が39.3%で最も高く、次いで「20円以上」が31.8%と続いている。外国人患者受入医療機関では「20円以上」が66.7%で最も高く、次いで「1点15～20円未満で請求」が20.8%と続いている。

図表 I-3-1-1 診療報酬点数「1点」あたりの金額

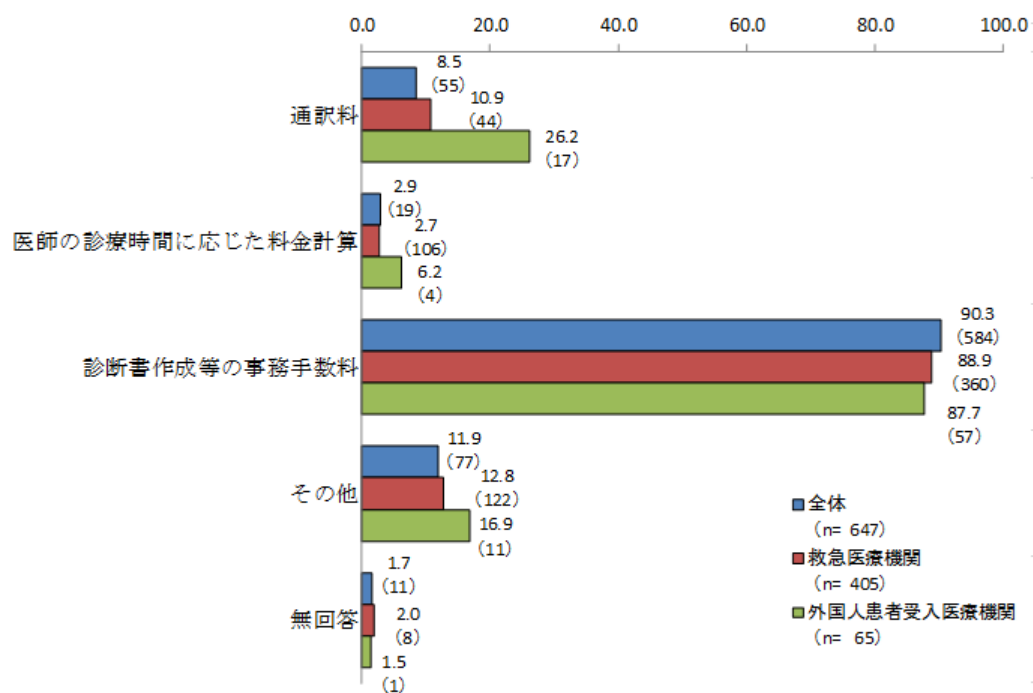


(1) - 2 追加的費用の内容 (MA)

追加的費用の内容について聞いたところ、「診断書作成等の事務手数料」が90.3%で最も高く、次いで「通訳料」が8.5%と続いている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「診断書作成等の事務手数料」が88.9%で最も高く、次いで「通訳料」が10.9%と続いている。外国人患者受入医療機関では「診断書作成等の事務手数料」が87.7%で最も高く、次いで「通訳料」が26.2%と続いている。

図表 I - 3 - 1 - 2 追加的費用の内容



(1) - 3 追加請求の金額 (FA)

通訳料の具体的な金額について回答があったのは、1回あたりの通訳料で14件(25.5%)、10分あたりの通訳料で4件(7.3%)となっており、その平均請求金額はそれぞれ4,648.57円(1回あたり)、2,506.25円(10分あたり)となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では通訳料の具体的な金額について回答があったのは、1回あたりの通訳料で13件(29.5%)、10分あたりの通訳料で4件(9.1%)となっており、その平均請求金額はそれぞれ5,004.62円(1回あたり)、2506.25円(10分あたり)となっている。外国人患者受入医療機関では通訳料の具体的な金額について回答があったのは、1回あたりの通訳料で4件(23.5%)、10分あたりの通訳料で1件(5.9%)となっており、その平均請求金額はそれぞれ9,500.00円(1回あたり)、3,000.00円(10分あたり)となっている。

図表 I-3-1-3 追加請求の金額

1回あたりの通訳料			
	通訳料を 追加請求して いる病院数	金額の 回答有	1回あたりの 通訳料の平均 (円)
全体	55	14	4648.57
	100.0	25.5	
救急医療機関	44	13	5004.62
	100.0	29.5	
外国人患者 受入医療機関	17	4	9500.00
	100.0	23.5	
10分あたりの通訳料			
	通訳料を 追加請求して いる病院数	金額の 回答有	10分あたりの 通訳料の平均 (円)
全体	55	4	2506.25
	100.0	7.3	
救急医療機関	44	4	2506.25
	100.0	9.1	
外国人患者 受入医療機関	17	1	3000.00
	100.0	5.9	

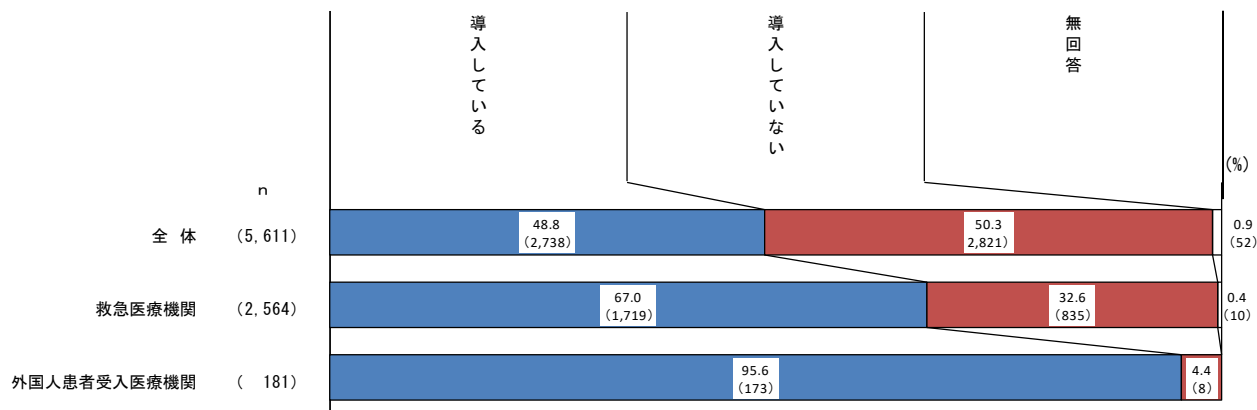
4. キャッシュレス決済について

(1) カード（クレジットカード・デビットカード）を利用した決済の導入状況（SA）

カードを利用した決済の導入状況について聞いたところ、「導入している」が48.8%、「導入していない」が50.3%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「導入している」が67.0%「導入していない」が32.6%、外国人患者受入医療機関では「導入している」が95.6%「導入していない」が4.4%となっている。

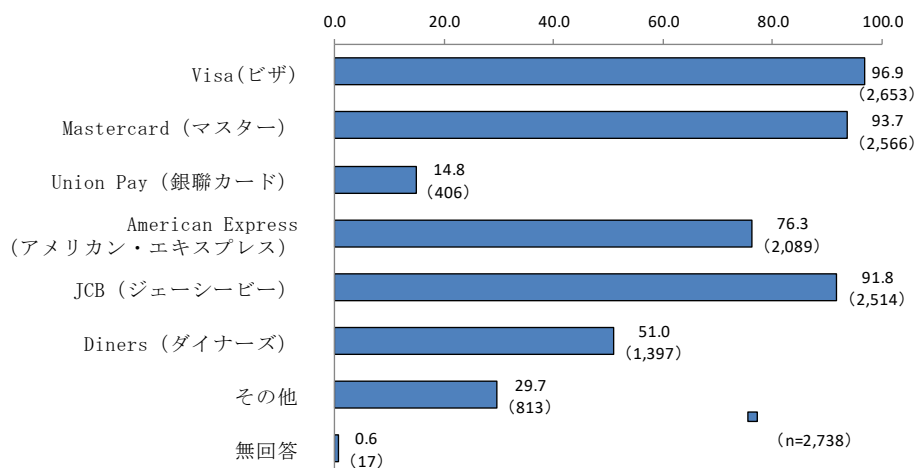
図表 I-4-1 カード（クレジットカード・デビットカード）を利用した決済の導入状況



(1) - 1 導入している対応ブランド（MA）

導入している対応ブランドについて聞いたところ、「Visa（ビザ）」が96.9%で最も高く、次いで「Mastercard（マスター）」が93.7%と続いている。

図表 I-4-1-1 導入している対応ブランド

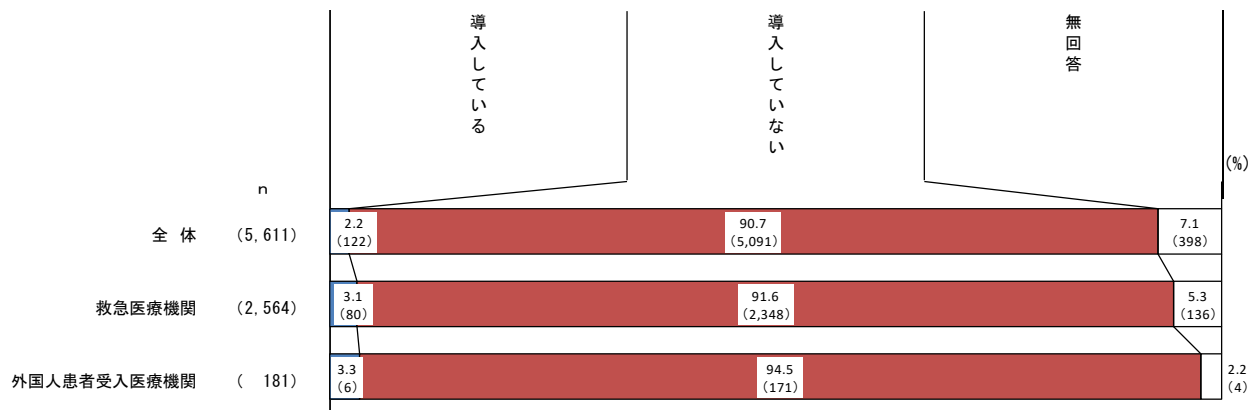


（２） 非接触カードを利用した決済の導入状況（SA）

非接触カードを利用した決済の導入状況について聞いたところ、「導入している」が2.2%、「導入していない」が90.7%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「導入している」が3.1%「導入していない」が91.6%、外国人患者受入医療機関では「導入している」が3.3%「導入していない」が94.5%となっている。

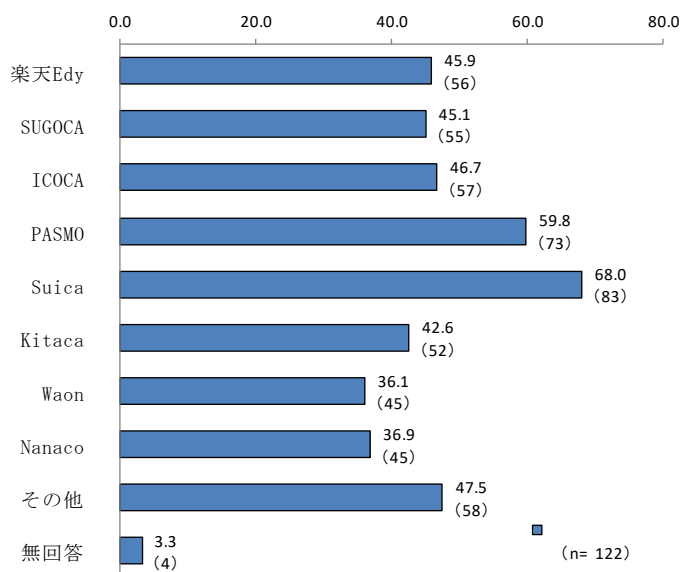
図表 I-4-2 非接触カードを利用した決済の導入状況



（２）－１ 対応している電子マネー（MA）

対応している電子マネーについて聞いたところ、「Suica」が68.0%で最も高く、次いで「PASMO」が59.8%と続いている。

図表 I-4-2-1 対応している電子マネー

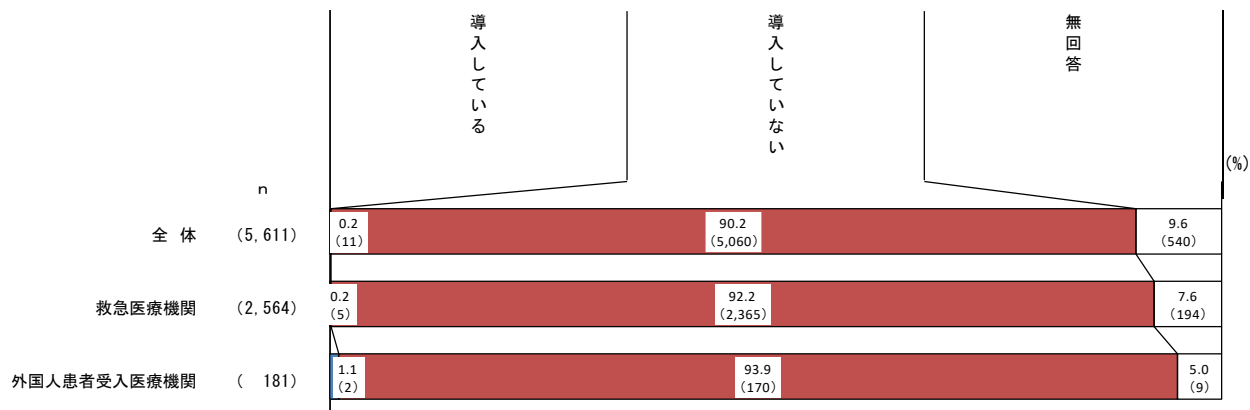


(3) QRコードを利用した決済の導入状況 (SA)

QRコードを利用した決済の導入状況について聞いたところ、「導入している」が0.2%、「導入していない」が90.2%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「導入している」が0.2%「導入していない」が92.2%、外国人患者受入医療機関では「導入している」が1.1%「導入していない」が93.9%となっている。

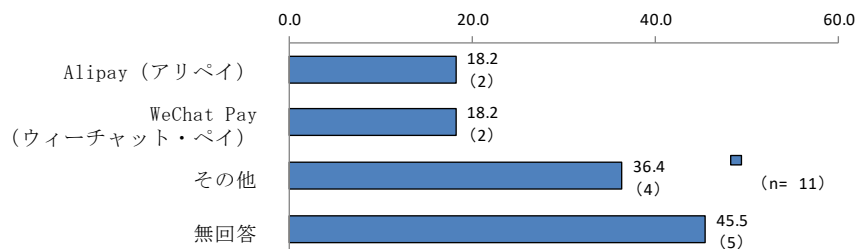
図表 I-4-3 QRコードを利用した決済の導入状況



(3) - 1 対応しているサービス (MA)

対応しているサービスについて聞いたところ、「Alipay (アリペイ)」と「WeChat Pay (ウィーチャットペイ)」がそれぞれ18.2%となっている。

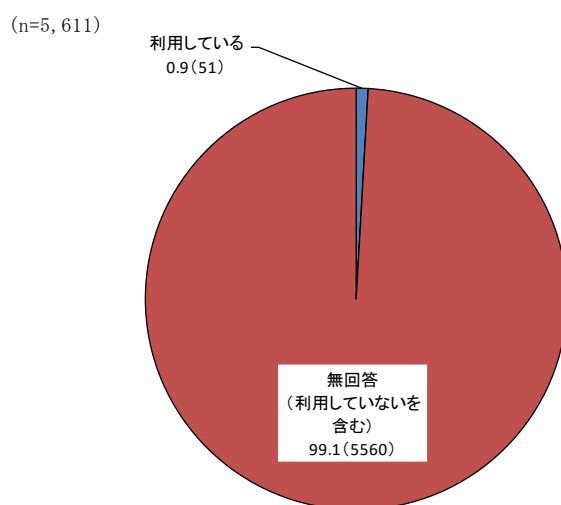
図表 I-4-3-1 対応しているサービス



(4) その他の決済サービスの利用状況 (FA)

その他の決済サービスの利用状況について聞いたところ、「利用している」が 0.9%、「無回答（利用していないを含む）」が 99.1%となっている。

図表 I-4-4 その他の決済サービスの導入状況



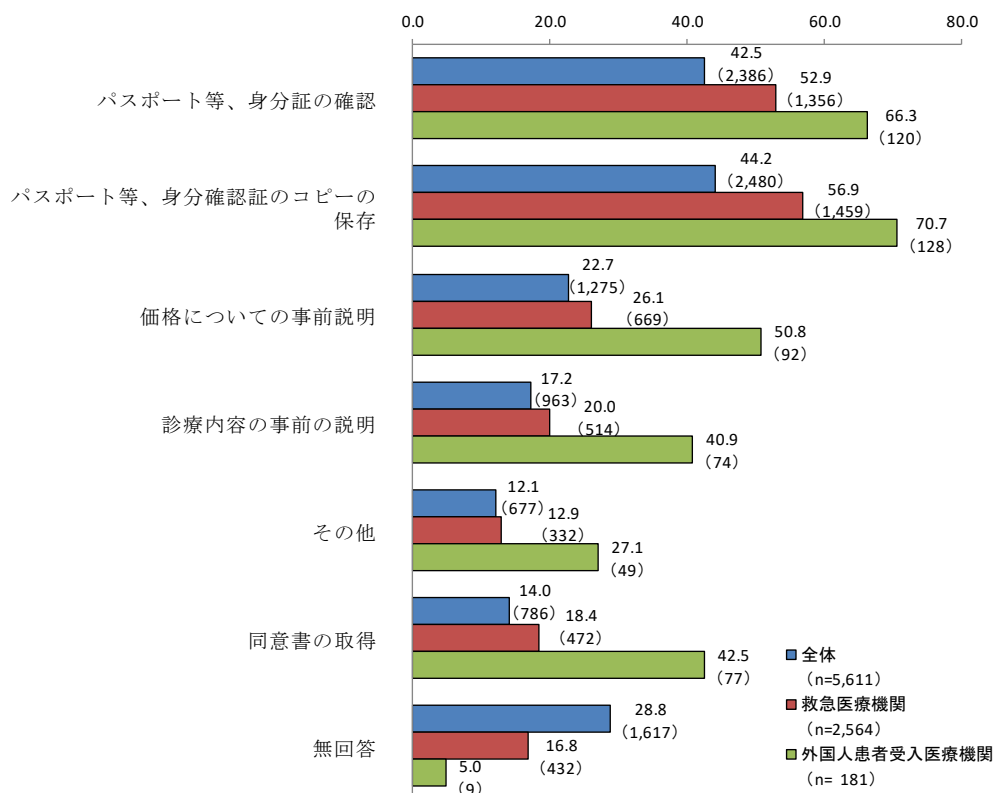
5. 未収金等への対策について

(1) 外国人患者に対して実施している取組 (MA)

外国人患者に対して実施している取組について聞いたところ、「パスポート等、身分証のコピーの保存」が44.2%で最も高く、次いで「パスポート等、身分証の確認」が42.5%と続いている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「パスポート等、身分証のコピーの保存」が56.9%で最も高く、次いで「パスポート等、身分証の確認」が52.9%と続いている。外国人患者受入医療機関では「パスポート等、身分証のコピーの保存」が70.7%で最も高く、次いで「パスポート等、身分証の確認」が66.3%と続いている。

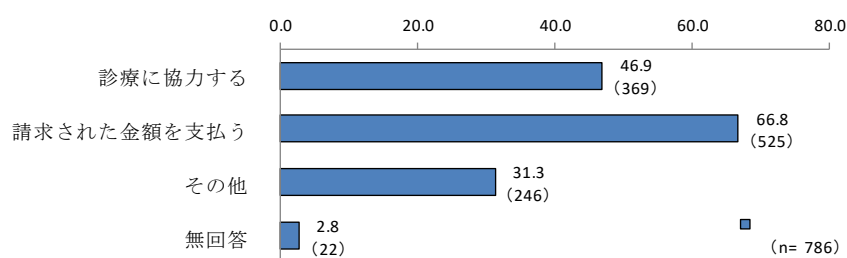
図表 I-5-1 外国人患者に対して実施している取組



(1) - 1 同意書の同意内容 (MA)

外国人患者に『同意書の取得』を実施している施設に同意書の同意内容について聞いたところ、「請求された金額を支払う」が66.8%で最も高く、次いで「診療に協力する」が46.9%と続いている。

図表 I-5-1-1 同意書の同意内容

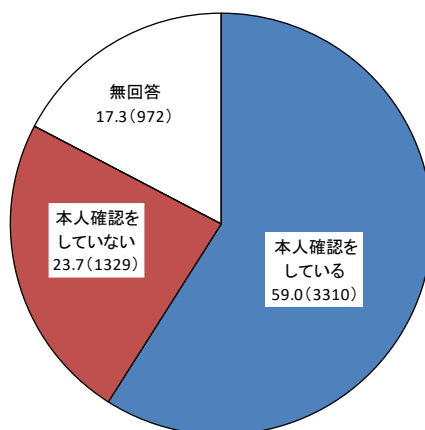


(2) 在留外国人への本人確認実施の有無 (SA)

在留外国人への本人確認実施の有無について聞いたところ、「本人確認をしている」が 59.0%、「本人確認をしていない」が 23.7%となっている。

図表 I-5-2 在留外国人への本人確認実施の有無

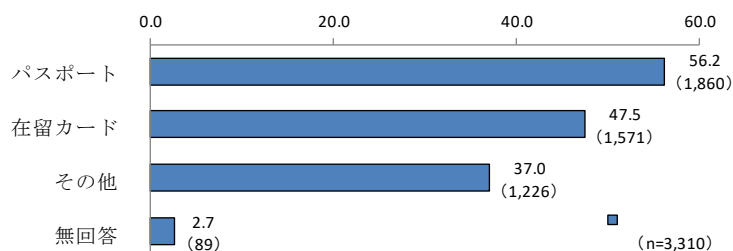
(n=5,611)



(2) - 1 本人確認時に提示を求めているもの (MA)

本人確認時に提示を求めているものについて聞いたところ、「パスポート」が 56.2%で最も高く、次いで「在留カード」が 47.5%と続いている。

図表 I-5-2-1 本人確認時に提示を求めているもの



Ⅱ. 調査票 B 結果

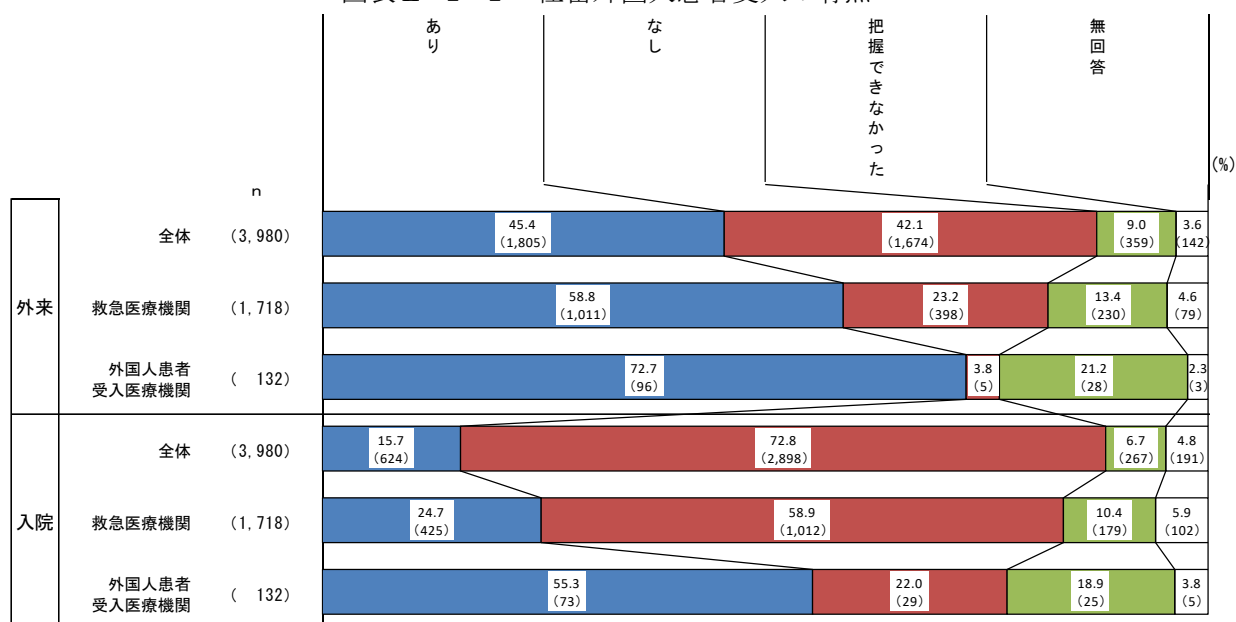
1. 外国人患者の受入実績

(1) 在留外国人患者受入の有無 (SA)

在留外国人患者受入の有無について聞いたところ、『外来』では「あり」が 45.4%、「なし」が 42.1%、「把握できなかった」が 9.0%となっており、『入院』では「あり」が 15.7%、「なし」が 72.8%、「把握できなかった」が 6.7%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関は『外来』では「あり」が 58.8%、「なし」が 23.2%、「把握できなかった」が 13.4%となっており、『入院』では「あり」が 24.7%、「なし」が 58.9%、「把握できなかった」が 10.4%となっている。外国人患者受入医療機関は『外来』では「あり」が 72.7%、「なし」が 3.8%、「把握できなかった」が 21.2%となっており、『入院』では「あり」が 55.3%、「なし」が 22.0%、「把握できなかった」が 18.9%となっている。

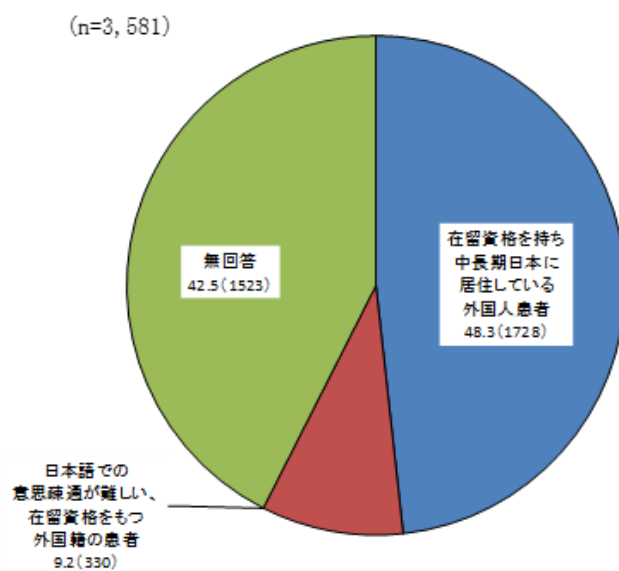
図表Ⅱ-1-1 在留外国人患者受入の有無



(1) - 1 在留外国人患者の把握方法 (SA)

在留外国人患者の把握方法について聞いたところ、「在留資格を持ち中長期日本に居住している外国人患者」が48.3%、「日本語での意思疎通が難しい、在留資格を持つ外国籍の患者」が9.2%となっている。

図表Ⅱ-1-1-1 把握している在留外国人患者



(1) - 2 受け入れた在留外国人患者の延べ人数 (FA)

受け入れた在留外国人患者の延べ人数について回答があったのは、外来で 1,656 件 (91.7%)、入院で 564 件 (90.4%) となっており、延べ人数の総数はそれぞれ 54,126 人 (外来)、20,696 人 (入院)、1 医療機関あたりの患者数はそれぞれ 32.68 人 (外来)、36.70 人 (入院) となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では受け入れた在留外国人患者の延べ人数について回答があったのは、外来で 934 件 (92.4%)、入院で 385 件 (90.6%) となっており、延べ人数の総数はそれぞれ 42,568 人 (外来)、17,538 人 (入院)、平均人数はそれぞれ 45.58 人 (外来)、45.55 人 (入院) となっている。外国人患者受入医療機関では受け入れた在留外国人患者の延べ人数について回答があったのは、外来で 90 件 (93.8%)、入院で 69 件 (94.5%) となっており、延べ人数はそれぞれ 14,353 人 (外来)、2,774 人 (入院)、1 医療機関あたりの患者数はそれぞれ 159.48 人 (外来)、40.20 人 (入院) となっている。

図表Ⅱ-1-1-2 受け入れた在留外国人患者の延べ人数

外来					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1 医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	1805	1656	149	54,126	32.68
	100.0	91.7	8.3		
救急医療機関	1011	934	77	42,568	45.58
	100.0	92.4	7.6		
外国人患者 受入医療機関	96	90	6	14,353	159.48
	100.0	93.8	6.3		
入院					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1 医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	624	564	60	20,696	36.70
	100.0	90.4	9.6		
救急医療機関	425	385	40	17,538	45.55
	100.0	90.6	9.4		
外国人患者 受入医療機関	73	69	4	2,774	40.20
	100.0	94.5	5.5		

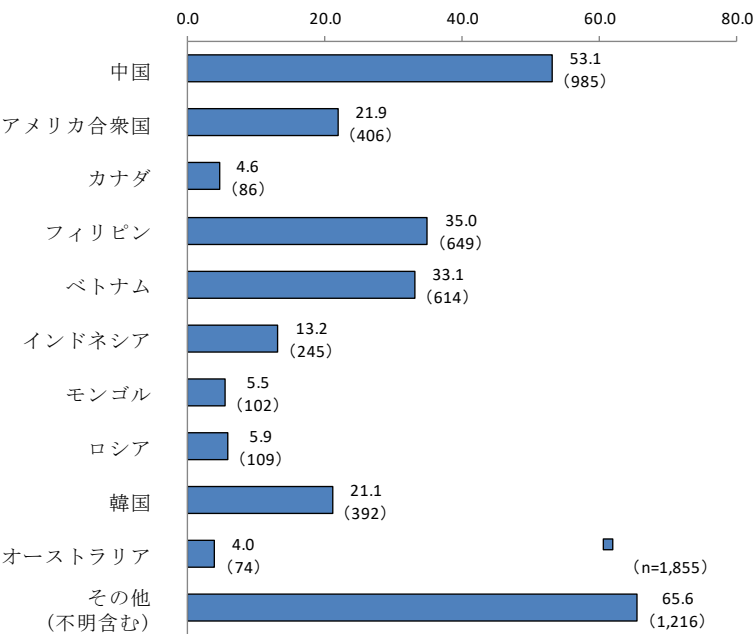
※表中の「1 医療機関あたりの患者数」は、「受入患者総数」を「有効回答機関数」割って算出している。

（１）－３ 受け入れた在留外国人患者の国籍（MA）

受け入れた在留外国人患者の国籍について聞いたところ、「中国」が 53.1%で最も高く、次いで「フィリピン」が 35.0%と続いている。

また、国籍別在留外国人患者の総数については、下表の通りとなっている。

図表Ⅱ-1-1-3 受け入れた在留外国人患者の国籍



図表Ⅱ-1-1-3-1 国籍別在留外国人患者の総数

	中国	アメリカ合衆国	カナダ	フィリピン	ベトナム	インドネシア	モンゴル	ロシア	韓国	オーストラリア	その他 (不明含む)
総数 (人)	10,414	1,641	160	4,076	2,684	566	211	268	2,206	147	19,848
平均 (人)	10.57	4.04	1.86	6.28	4.37	2.31	2.07	2.46	5.63	1.99	21.4

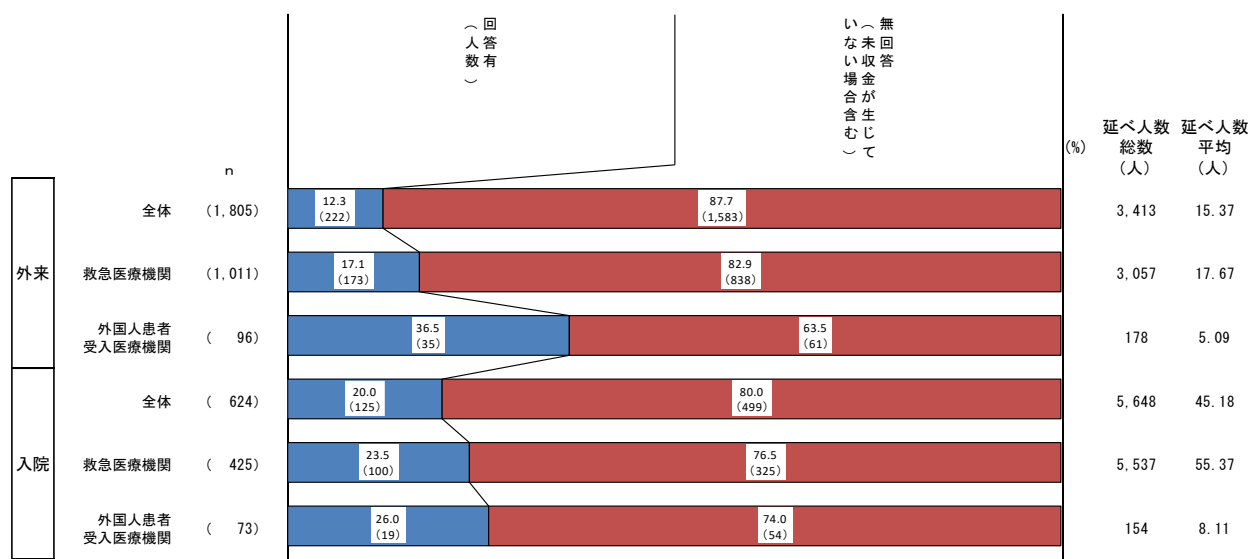
※表中の「総数」は各国籍で回答のあった人数の合計、「平均」は「総数」を各国籍に回答した施設数で割って算出している。

(1) - 4 未収金を生じた在留外国人患者 (FA)

未収金を生じた在留外国人患者数について回答があったのは、外来で 12.3%、入院で 20.0%となっており、延べ人数はそれぞれ 3,413 人（外来）、5,648 人（入院）、平均人数はそれぞれ 15.37 人（外来）、45.18 人（入院）となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では未収金を生じた在留外国人患者数について回答があったのは、外来で 17.1%、入院で 23.5%となっており、延べ人数はそれぞれ 3,057 人（外来）、5,648 人（入院）、平均人数はそれぞれ 17.67 人（外来）、55.37 人（入院）となっている。外国人患者受入医療機関では未収金を生じた在留外国人患者数について回答があったのは、外来で 36.5%、入院で 26.0%となっており、延べ人数はそれぞれ 178 人（外来）、154 人（入院）、平均人数はそれぞれ 5.09 人（外来）、8.11 人（入院）となっている。

図表Ⅱ-1-1-4-1 未収金を生じた在留外国人患者（人数）

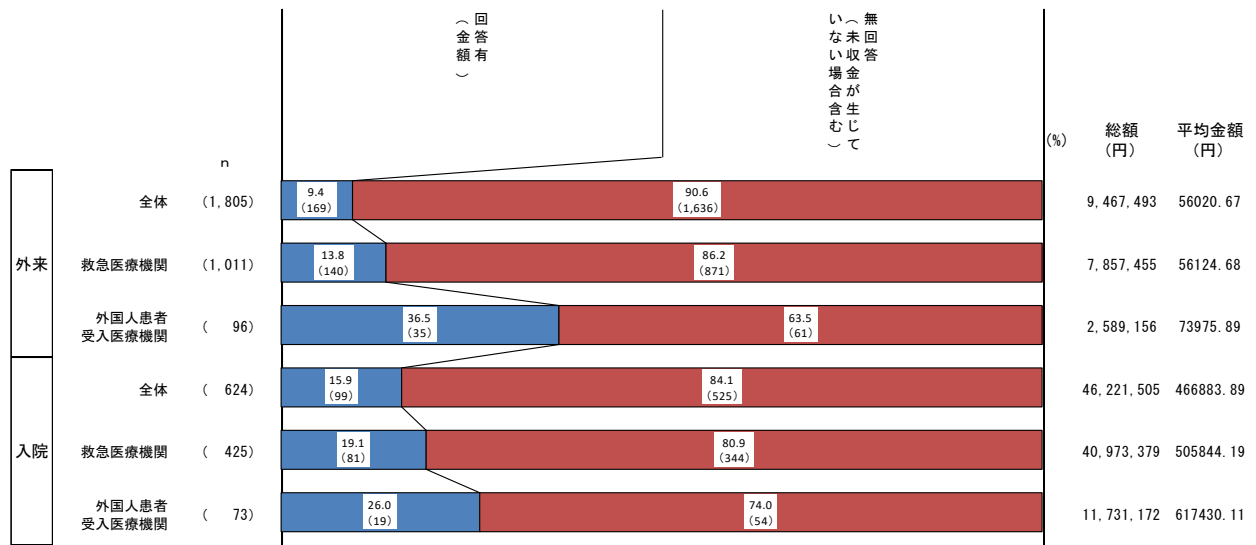


※表中の「延べ人数平均」は、「延べ人数総数」を「回答有」の機関数で割って算出している。

未収金の合計金額について回答があったのは、外来で 9.4%、入院で 15.9%となっており、総額はそれぞれ 9,467,493 円（外来）、46,221,505 円（入院）、平均金額はそれぞれ 56,020.67 円（外来）、466,883.89 円（入院）となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では未収金の合計金額について回答があったのは、外来で 13.8%、入院で 19.1%となっており、総額はそれぞれ 7,857,455 円（外来）、40,973,379 円（入院）、平均金額はそれぞれ 56,124.68 円（外来）、505,844.19 円（入院）となっている。外国人患者受入医療機関では未収金の合計金額について回答があったのは、外来で 36.5%、入院で 26.0%となっており、総額はそれぞれ 2,589,156 円（外来）、11,731,172 円（入院）、平均金額はそれぞれ 73,975.89 円（外来）、617,430.11 円（入院）となっている。

図表Ⅱ-1-1-4-2 未収金を生じた在留外国人患者（金額）



※表中の「平均金額」は、機関数で割って算出している。

(1) - 5 公的医療保険利用の有無（在留外国人）(FA)

在留外国人患者の公的医療保険利用の有無について聞いたところ、外来では「あり」と回答があった施設数は1,546件で、人数の総数が29,822人、平均が19.29人、「なし」と回答があった施設数は516件で、人数の総数が3,811人、平均が7.39人となっている。

また、入院では「あり」と回答があった施設数は475件で、人数の総数が3,220人、平均が6.78人、「なし」と回答があった施設数は101件で、人数の総数が298人、平均が2.95人となっている。

図表Ⅱ-1-1-5 公的医療保険利用の有無（在留外国人）

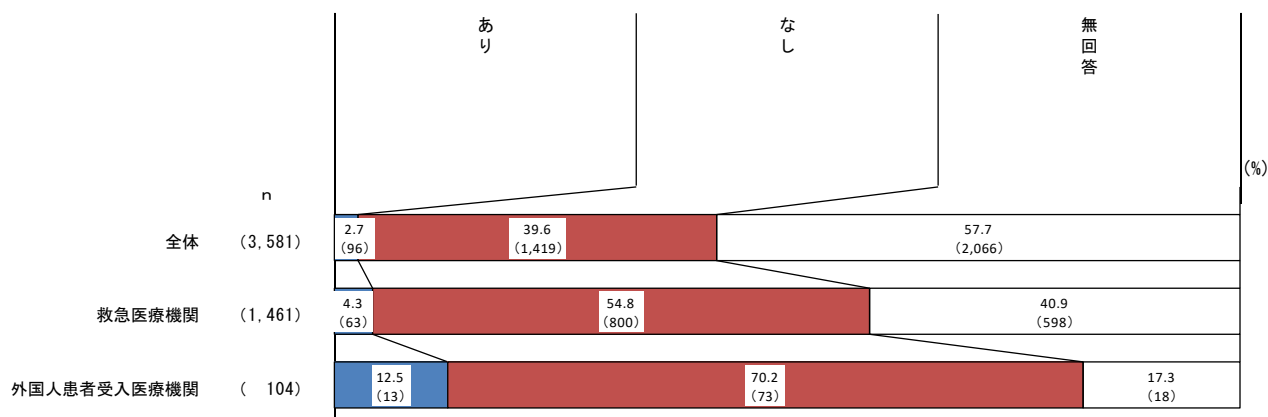
外来				入院			
	施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)		施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)
あり	1,546	29,822	19.29	あり	475	3,220	6.78
なし	516	3,811	7.39	なし	101	298	2.95

(1) - 6 民間医療保険利用の有無（在留外国人）(SA)

在留外国人患者の民間医療保険利用の有無について聞いたところ、「あり」が2.7%、「なし」が39.6%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「あり」が4.3%、「なし」が54.8%となっている。また、外国人患者受入医療機関では「あり」が12.5%、「なし」が70.2%となっている。

図表Ⅱ-1-1-6 民間医療保険利用の有無（在留外国人）

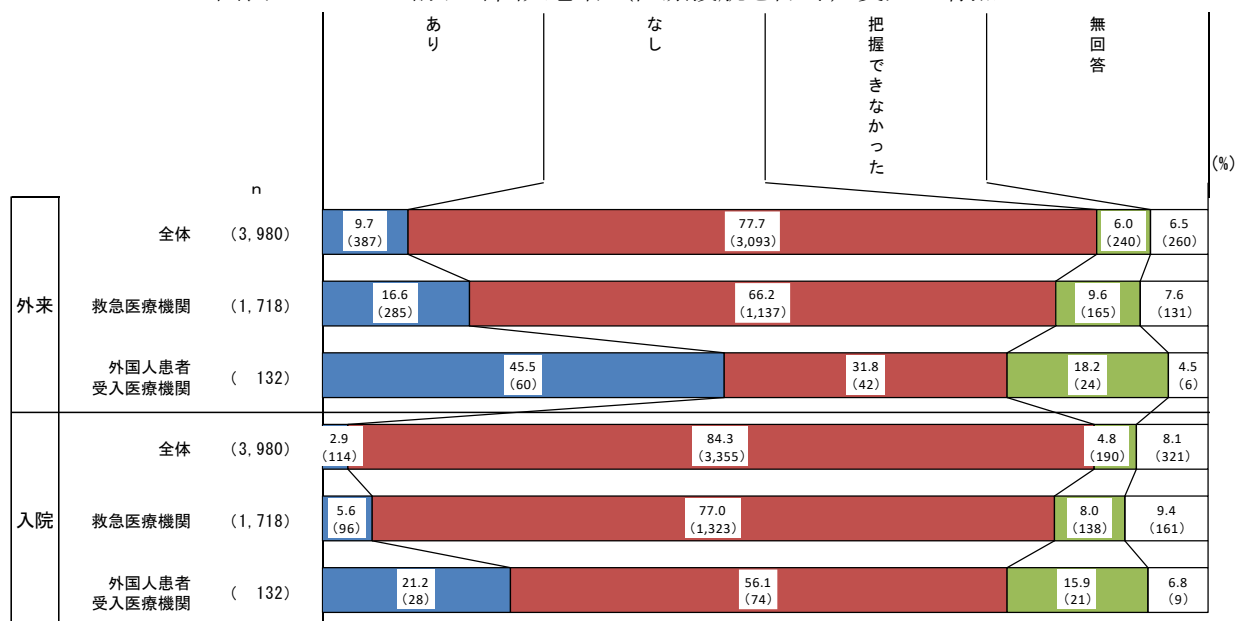


(2) 訪日外国人患者（医療渡航を除く）受入の有無（SA）

訪日外国人患者（医療渡航を除く）受入の有無について聞いたところ、『外来』では「あり」が9.7%、「なし」が77.7%、「把握できなかった」が6.0%となっており、『入院』では「あり」が2.9%、「なし」が84.3%、「把握できなかった」が4.8%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関は『外来』では「あり」が16.6%、「なし」が66.2%、「把握できなかった」が9.6%となっており、『入院』では「あり」が5.6%、「なし」が77.0%、「把握できなかった」が8.0%となっている。外国人患者受入医療機関は『外来』では「あり」が45.5%、「なし」が31.8%、「把握できなかった」が18.2%となっており、『入院』では「あり」が21.2%、「なし」が56.1%、「把握できなかった」が15.9%となっている。

図表Ⅱ-1-2 訪日外国人患者（医療渡航を除く）受入の有無



（２）－１ 受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の延べ人数（FA）

受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の延べ人数について回答があったのは、外来で 359 件（92.8%）、入院で 104 件（91.2%）となっており、延べ人数の総数はそれぞれ 2,063 人（外来）、634 人（入院）、1 医療機関あたりの患者数はそれぞれ 5.75 人（外来）、6.10 人（入院）となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の延べ人数について回答があったのは、外来で 265 件（93.0%）、入院で 87 件（90.6%）となっており、延べ人数の総数それぞれ 1,772 人（外来）、593 人（入院）、1 医療機関あたりの患者数はそれぞれ 6.69 人（外来）、6.82 人（入院）となっている。外国人患者受入医療機関では受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）について回答があったのは、外来で 57 件（95.0%）、入院で 26 件（92.9%）となっており、延べ人数の総数それぞれ 703 人（外来）、279 人（入院）、1 医療機関あたりの患者数はそれぞれ 12.33 人（外来）、10.73 人（入院）となっている。

図表Ⅱ-1-2-1 受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の延べ人数

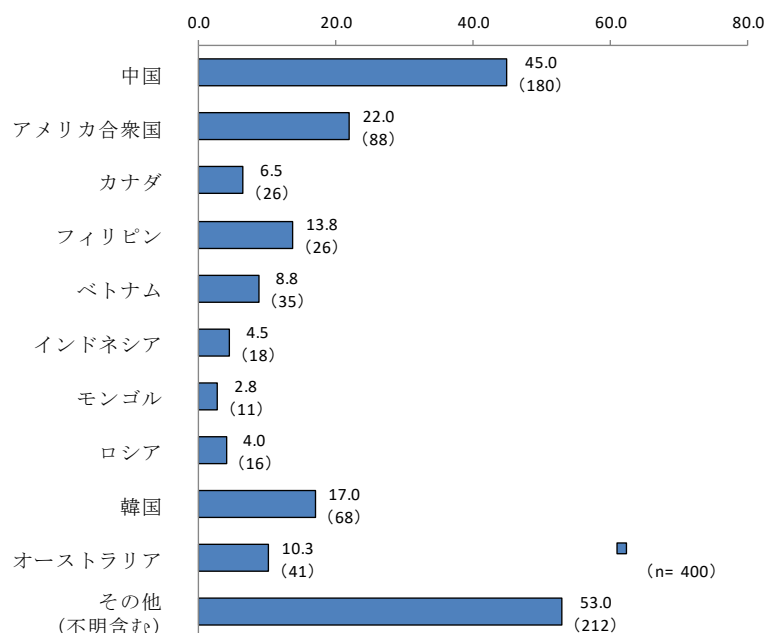
外来					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1 医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	387	359	28	2,063	5.75
	100.0	92.8	7.2		
救急医療機関	285	265	20	1,772	6.69
	100.0	93.0	7.0		
外国人患者 受入医療機関	60	57	3	703	12.33
	100.0	95.0	5.0		
入院					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1 医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	114	104	10	634	6.10
	100.0	91.2	8.8		
救急医療機関	96	87	9	593	6.82
	100.0	90.6	9.4		
外国人患者 受入医療機関	28	26	2	279	10.73
	100.0	92.9	7.1		

（２）－２ 受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の国籍（MA）

受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の国籍について聞いたところ、「中国」が45.0%で最も高く、次いで「アメリカ合衆国」が22.0%と続いている。

また、国籍別訪日外国人患者（医療渡航を除く）の総数については、下表の通りとなっている。

図表Ⅱ-1-2-2 受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の国籍



図表Ⅱ-1-1-3-1 国籍別在留外国人患者の総数

	中国	アメリカ合衆国	カナダ	フィリピン	ベトナム	インドネシア	モンゴル	ロシア	韓国	オーストラリア	その他 (不明含む)
総数 (人)	759	200	33	105	127	20	16	35	124	72	810
平均 (人)	4.22	2.27	1.27	1.91	3.63	1.11	1.45	2.19	1.82	1.76	4.26

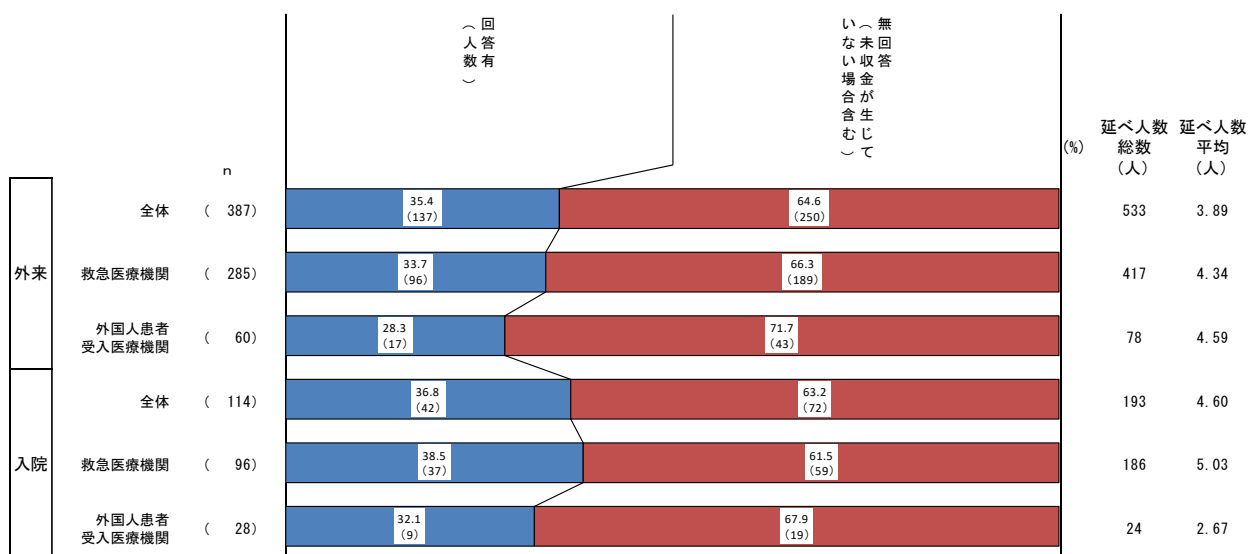
※表中の「総数」は各国籍で回答のあった人数の合計、「平均」は「総数」を各国籍に回答した施設数で割って算出している。

（２）－３ 未収金を生じた訪日外国人患者（医療渡航を除く）（FA）

未収金を生じた訪日外国人患者（医療渡航を除く）数について回答があったのは、外来で 35.4%、入院で 36.8% となっており、延べ人数はそれぞれ 533 人（外来）、193 人（入院）、平均人数はそれぞれ 3.89 人（外来）、4.60 人（入院）となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では未収金を生じた訪日外国人患者（医療渡航を除く）数について回答があったのは、外来で 33.7%、入院で 38.5% となっており、延べ人数はそれぞれ 417 人（外来）、186 人（入院）、平均人数はそれぞれ 4.34 人（外来）、5.03 人（入院）となっている。外国人患者受入医療機関では未収金を生じた訪日外国人患者（医療渡航を除く）数について回答があったのは、外来で 28.3%、入院で 32.1% となっており、延べ人数はそれぞれ 78 人（外来）、24 人（入院）、平均人数はそれぞれ 4.59 人（外来）、2.67 人（入院）となっている。

図表Ⅱ-1-2-3-1 未収金を生じた訪日外国人患者（医療渡航を除く）（人数）

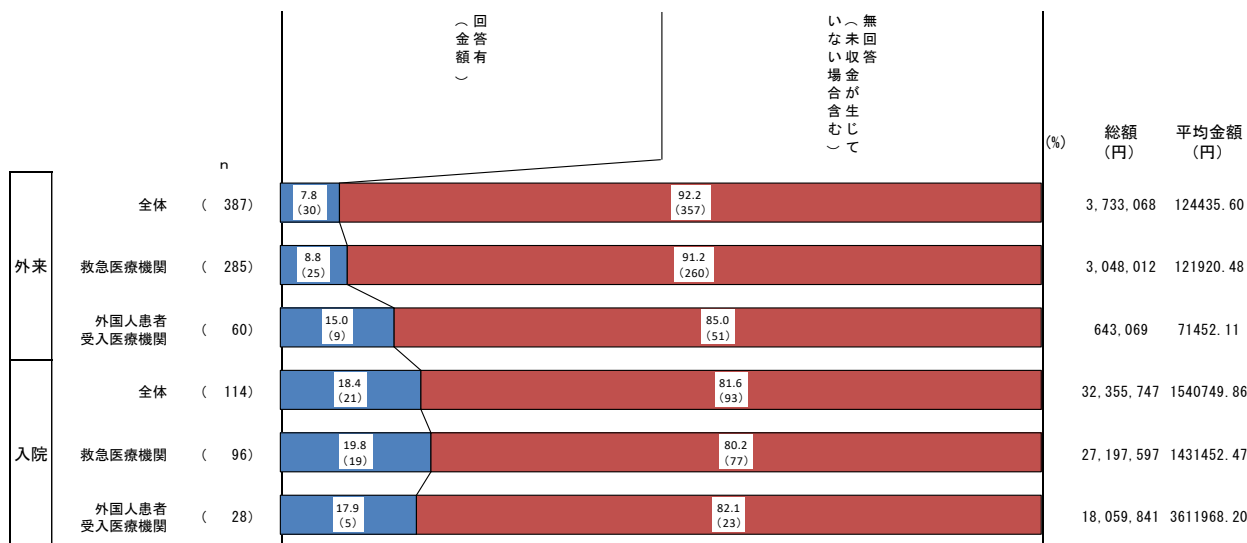


※表中の「延べ人数平均」は、「延べ人数総数」を「回答有」の機関数で割って算出している。

未収金の合計金額について回答があったのは、外来で7.8%、入院で18.4%となっており、総額はそれぞれ3,733,068円（外来）、32,355,747円（入院）、平均金額はそれぞれ124,435.60円（外来）、1,540,749.86円（入院）となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では未収金の合計金額について回答があったのは、外来で8.8%、入院で19.8%となっており、総額はそれぞれ3,048,012円（外来）、27,197,597円（入院）、平均金額はそれぞれ121,920.48円（外来）、1,431,452.47円（入院）となっている。外国人患者受入医療機関では未収金の合計金額について回答があったのは、外来で15.0%、入院で17.9%となっており、総額はそれぞれ643,069円（外来）、18,059,841円（入院）、平均金額はそれぞれ71,452.11円（外来）、3,611,968.20円（入院）となっている。

図表Ⅱ-1-2-3-2 未収金を生じた訪日外国人患者（医療渡航を除く）（金額）



※表中

の「平均金額」は、機関数で割って算出している。

（２）－４ 公的医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療渡航を除く））（FA）

訪日外国人患者（医療渡航を除く）の公的医療保険利用の有無について聞いたところ、外来では「あり」と回答があった施設数は42件で、人数の総数が278人、平均が6.62人、「なし」と回答があった施設数は321件で、人数の総数が1,597人、平均が4.99人となっている。

また、入院では「あり」と回答があった施設数は13件で、人数の総数が53人、平均が4.08人、「なし」と回答があった施設数は85件で、人数の総数が299人、平均が3.52人となっている。

図表Ⅱ-1-2-4 公的医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療渡航を除く））

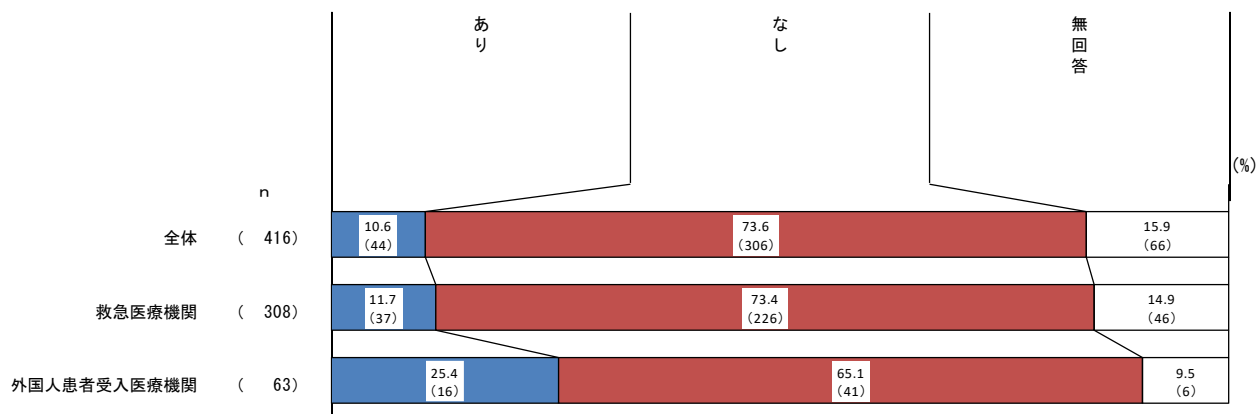
外来				入院			
	施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)		施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)
あり	42	278	6.62	あり	13	53	4.08
なし	321	1,597	4.99	なし	85	299	3.52

（２）－５ 民間医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療渡航を除く））（SA）

訪日外国人患者（医療渡航を除く）の民間医療保険利用の有無について聞いたところ、「あり」が10.6%、「なし」が73.6%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「あり」が11.7%、「なし」が73.4%となっている。また、外国人患者受入医療機関では「あり」が25.4%、「なし」が65.1%となっている。

図表Ⅱ-1-2-5 民間医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療渡航を除く））

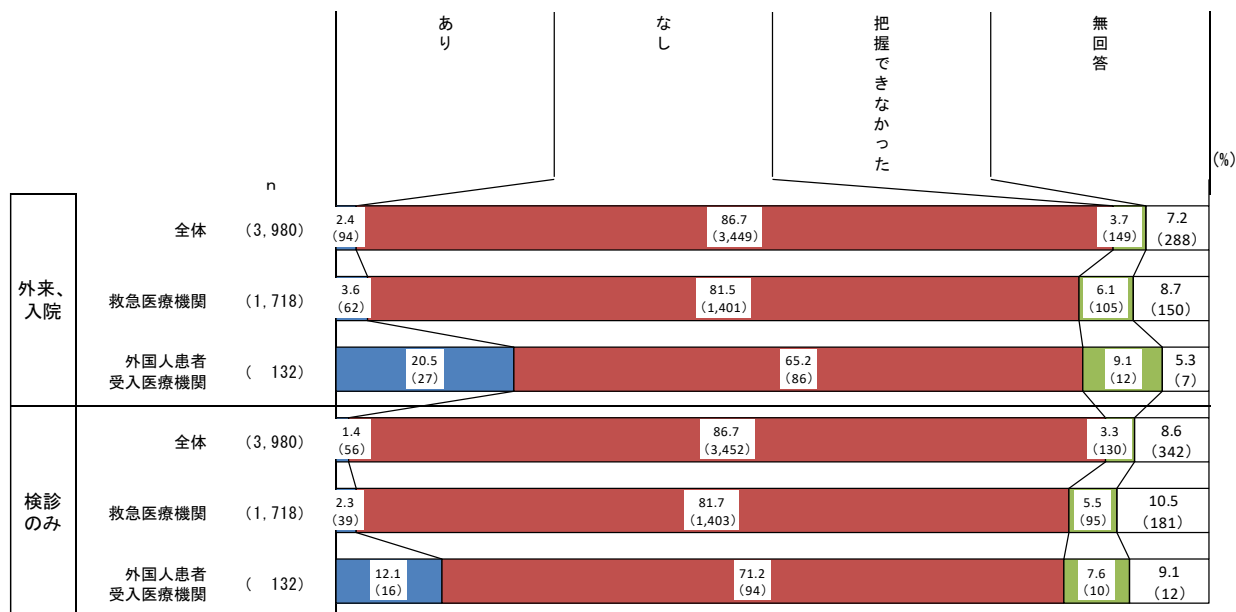


(3) 訪日外国人患者（医療目的）受入の有無（SA）

訪日外国人患者（医療目的）受入の有無について聞いたところ、『外来、入院』では「あり」が2.4%、「なし」が86.7%、「把握できなかった」が3.7%となっており、『検診のみ』では「あり」が1.4%、「なし」が86.7%、「把握できなかった」が3.3%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関は『外来、入院』では「あり」が3.6%、「なし」が81.5%、「把握できなかった」が6.1%となっており、『検診のみ』では「あり」が2.3%、「なし」が81.7%、「把握できなかった」が5.5%となっている。外国人患者受入医療機関は『外来、入院』では「あり」が20.5%、「なし」が65.2%、「把握できなかった」が9.1%となっており、『検診のみ』では「あり」が12.1%、「なし」が71.2%、「把握できなかった」が7.6%となっている。

図表Ⅱ-1-3 訪日外国人患者（医療目的）受入の有無



（３）－１ 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の延べ人数（FA）

受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の延べ人数について回答があったのは、外来、入院で 88 件（93.6%）、検診のみで 52 件（92.9%）となっており、延べ人数の総数はそれぞれ 1,160 人（外来、入院）、3,197 人（検診のみ）、1 医療機関あたりの患者数はそれぞれ 13.18 人（外来、入院）、61.48 人（検診のみ）となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の延べ人数について回答があったのは、外来、入院で 60 件（96.8%）、検診のみで 37 件（94.9%）となっており、延べ人数の総数はそれぞれ 703 人（外来、入院）、489 人（検診のみ）、1 医療機関あたりの患者数はそれぞれ 11.72 人（外来、入院）、13.22 人（検診のみ）となっている。外国人患者受入医療機関では受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の延べ人数について回答があったのは、外来、入院で 27 件（100.0%）、検診のみで 16 件（100.0%）となっており、延べ人数の総数はそれぞれ 790 人（外来、入院）、475 人（検診のみ）、1 医療機関あたりの患者数はそれぞれ 29.26 人（外来、入院）、29.69 人（検診のみ）となっている。

図表Ⅱ-1-3-1 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の延べ人数

外来、入院					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1 医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	94	88	6	1,160	13.18
	100.0	93.6	6.4		
救急医療機関	62	60	2	703	11.72
	100.0	96.8	3.2		
外国人患者 受入医療機関	27	27	0	790	29.26
	100.0	100.0	0.0		
検診のみ					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1 医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	56	52	4	3,197	61.48
	100.0	92.9	7.1		
救急医療機関	39	37	2	489	13.22
	100.0	94.9	5.1		
外国人患者 受入医療機関	16	16	0	475	29.69
	100.0	100.0	0.0		

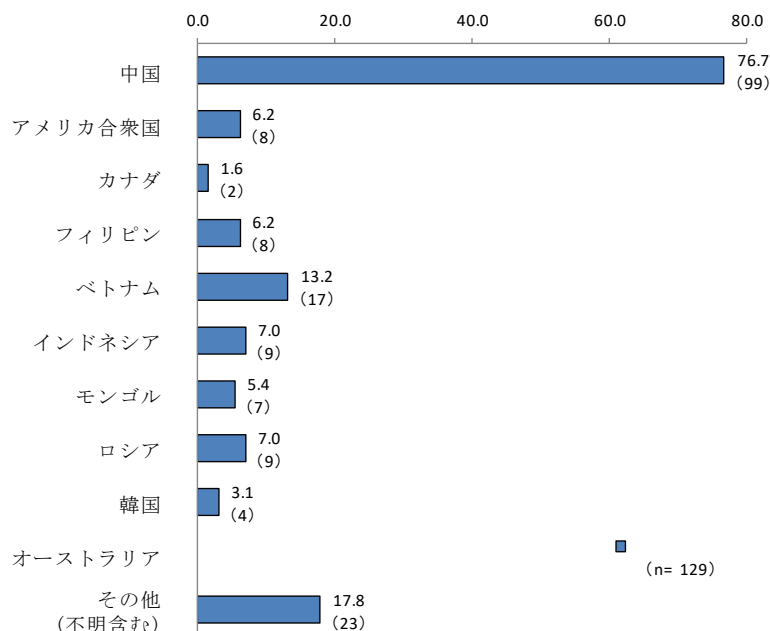
※表中の「1 医療機関あたりの患者数」は、「受入患者総数」を「有効回答期間数」割って算出している。

（３）－２ 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の国籍（MA）

受け入れた在留外国人患者の国籍について聞いたところ、「中国」が76.7%で最も高く、次いで「ベトナム」が13.2%と続いている。

また、国籍別在留外国人患者の総数については、下表の通りとなっている。

図表Ⅱ-1-3-2 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の国籍



図表Ⅱ-1-1-3-1 国籍別在留外国人患者の総数

	中国	アメリカ合衆国	カナダ	フィリピン	ベトナム	インドネシア	モンゴル	ロシア	韓国	オーストラリア	その他 (不明含む)
総数 (人)	1,185	19	2	23	113	17	7	24	17	0	141
平均 (人)	11.97	2.38	1.00	2.88	6.65	1.89	1.00	2.67	4.25	0.00	6.13

※表中の「総数」は各国籍で回答のあった人数の合計、「平均」は「総数」を各国籍に回答した施設数で割って算出している。

(3) - 3 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の ICD 分類（FA）

受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の ICD 分類の総数及び平均については、下表の通りとなっている。

図表Ⅱ-1-3-3 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の ICD 分類

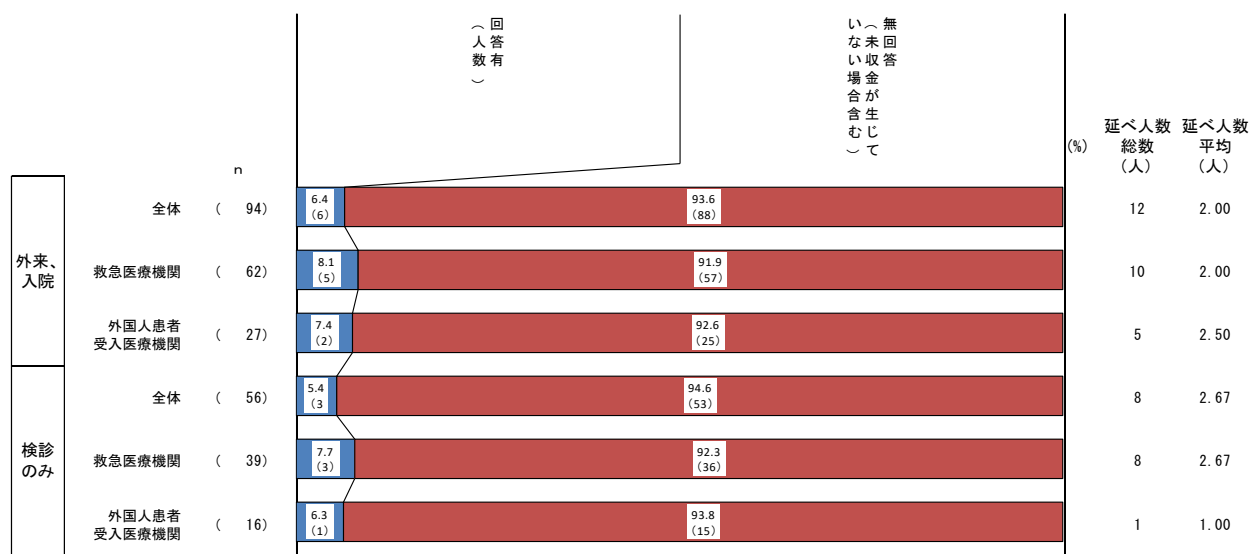
	回答 機関数 (件)	総数 (人)	平均 (人)
悪性新生物 (C00-C97)	43	121	2.81
呼吸器系疾患 (J00-J99)	8	11	1.38
筋骨格系及び 結合組織疾患 (M00-M94)	10	17	1.70
循環器系疾患 (I00-I99)	13	44	3.38
妊娠、分娩及び産褥 (000-099)	3	3	1.00
消化器系疾患 (K00-K94)	18	102	5.67
眼及び付属器の疾患、 耳及び乳用突起の疾患 (H00-H95)	5	10	2.00
腎尿路生殖器系疾患 (N00-N99)	7	16	2.29
損傷、中毒及びその他の 外因の影響 (S00-T98)	5	5	1.00
血液及び造血器の疾患 並びに免疫機構の障害 (D50-D89)	7	10	1.43
その他 (不明含む)	25	77	3.08

(3) - 4 未収金を生じた訪日外国人患者（医療目的）（FA）

未収金を生じた訪日外国人患者（医療目的）数について回答があったのは、外来、入院で6.4%、検診のみで5.4%となっており、延べ人数はそれぞれ12人（外来、入院）、8人（検診のみ）、平均人数はそれぞれ2.00人（外来、入院）、2.67人（検診のみ）となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では未収金を生じた訪日外国人患者（医療目的）数について回答があったのは、外来、入院で8.1%、検診のみで7.7%となっており、延べ人数はそれぞれ10人（外来、入院）、8人（検診のみ）、平均人数はそれぞれ2.00人（外来、入院）、2.67人（検診のみ）となっている。外国人患者受入医療機関では未収金を生じた訪日外国人患者（医療目的）数について回答があったのは、外来、入院で7.4%、検診のみで6.3%となっており、延べ人数はそれぞれ5人（外来、入院）、1人（検診のみ）、平均人数はそれぞれ2.50人（外来、入院）、1.00人（検診のみ）となっている。

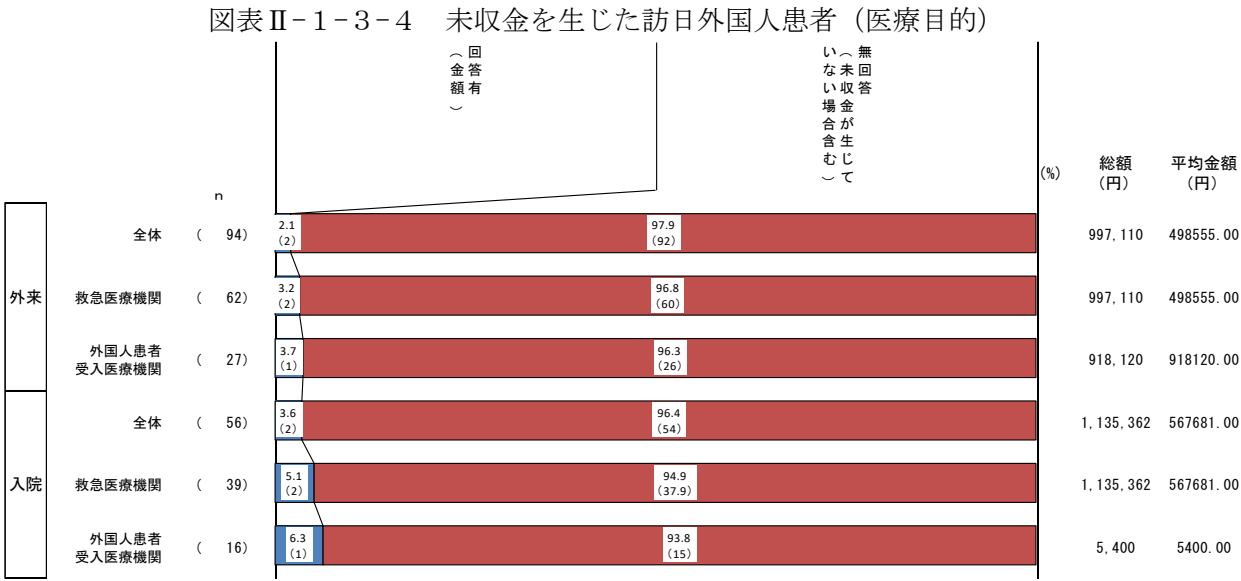
図表Ⅱ-1-3-4 未収金を生じた訪日外国人患者（医療目的）



※表中の「延べ人数平均」は、「延べ人数総数」を「回答有」の機関数で割って算出している。

未収金の合計金額について回答があったのは、外来、入院で2.1%、検診のみで3.6%となっており、総額はそれぞれ997,110円（外来、入院）、1,135,362円（検診のみ）、平均金額はそれぞれ498,555.00円（外来、入院）、567,681.00円（検診のみ）となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では未収金の合計金額について回答があったのは、外来、入院で3.2%、検診のみで5.1%となっており、総額はそれぞれ997,110円（外来、入院）、1,135,362円（検診のみ）、平均金額はそれぞれ498,555.00円（外来、入院）、567,681.00円（検診のみ）となっている。外国人患者受入医療機関では未収金の合計金額について回答があったのは、外来、入院で3.7%、検診のみで6.3%となっており、総額はそれぞれ918,120円（外来、入院）、5,400円（検診のみ）、平均金額はそれぞれ918.120円（外来、入院）、5,400.00円（検診のみ）となっている。



※表中の「平均金額」は、機関数で割って算出している。

（３）－５ 公的医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療目的））（FA）

訪日外国人患者（医療目的）の公的医療保険利用の有無について聞いたところ、外来、入院では「あり」と回答があった施設数は11件で、人数の総数が79人、平均が7.18人、「なし」と回答があった施設数は78件で、人数の総数が675人、平均が8.65人となっている。

また、検診のみでは「あり」と回答があった施設数は2件で、人数の総数が2人、平均が1.00人、「なし」と回答があった施設数は30件で、人数の総数が435人、平均が14.50人となっている。

図表Ⅱ-1-3-5 公的医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療目的））

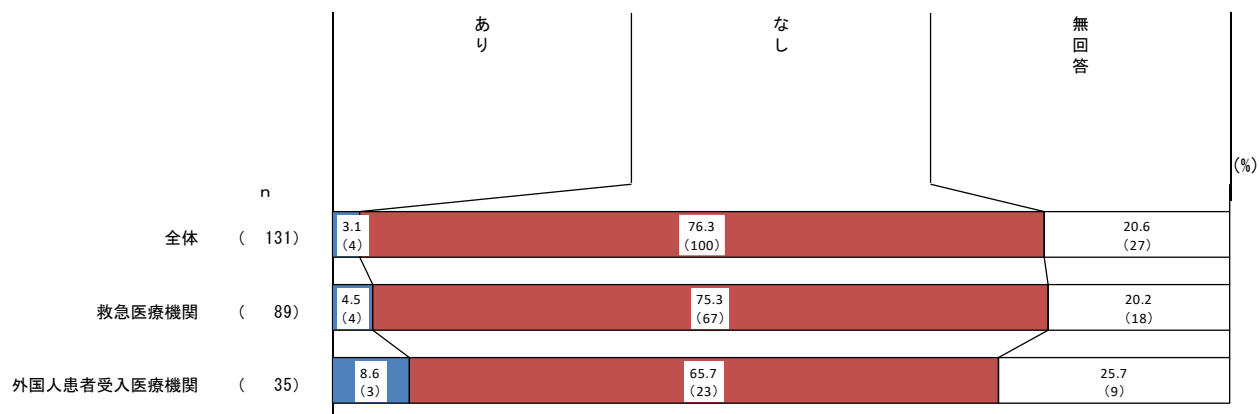
外来、入院				検診のみ			
	施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)		施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)
あり	11	79	7.18	あり	2	2	1.00
なし	78	675	8.65	なし	30	435	14.50

（３）－６ 民間医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療目的））（SA）

訪日外国人患者（医療目的）の民間医療保険利用の有無について聞いたところ、「あり」が3.1%、「なし」が76.3%となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「あり」が4.5%、「なし」が75.3%となっている。また、外国人患者受入医療機関では「あり」が8.6%、「なし」が65.7%となっている。

図表Ⅱ-1-3-6 民間医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療目的））



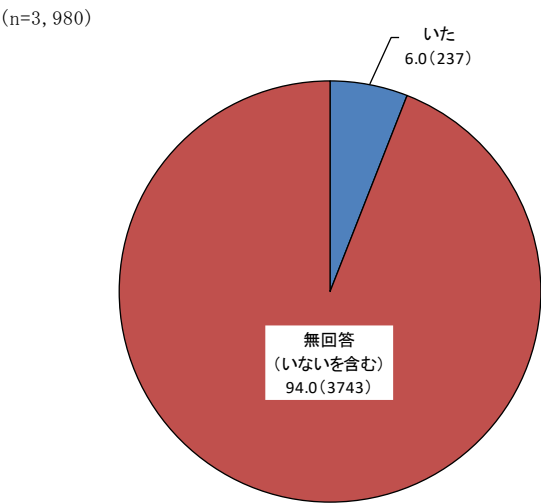
2. 未収金を生じた患者について

(1) 未収金を生じた患者の有無 (FA)

未収金を生じた患者の有無について聞いたところ、「いた」が6.0%、「無回答 (いないを含む)」が94.0%となっている。

また、各分類ごとの請求金額と未収金額については、下表の通りである。

図表Ⅱ-2-1 未収金を生じた患者の有無



図表Ⅱ-2-1-1 請求金額と未収金額

請求金額					未収金額				
		病院数	請求金額総計 (円)	平均金額 (円)			病院数	未収金額総計 (円)	平均金額 (円)
全体		855	117,084,828	136941.32	全体		855	92,892,116	108645.75
患者 分類	在留外国人	726	49,851,295	68665.70	患者 分類	在留外国人	726	41,577,946	57269.90
	訪日外国人	98	59,152,941	603601.44		訪日外国人	98	49,050,698	500517.33
	医療目的訪日	8	7,865,812	983226.50		医療目的訪日	8	2,053,482	256685.25
	不明	1	19,910	19910.00		不明	1	12,690	12690.00
	無回答	22	194,870	8857.73		無回答	22	197,300	8968.18
状況	入院	218	104,045,566	477273.24	状況	入院	218	80,871,943	370972.22
	外来	636	13,039,042	20501.64		外来	636	12,019,953	18899.30
	無回答	1	220	220.00		無回答	1	220	220.00
補填の有無	有	8	797,823	99727.88	補填の有無	有	8	146,477	18309.63
	無	838	116,247,645	138720.34		無	838	92,684,869	110602.47
	無回答	9	39,360	4373.33		無回答	9	60,770	6752.22

Ⅲ. 調査票 C 結果

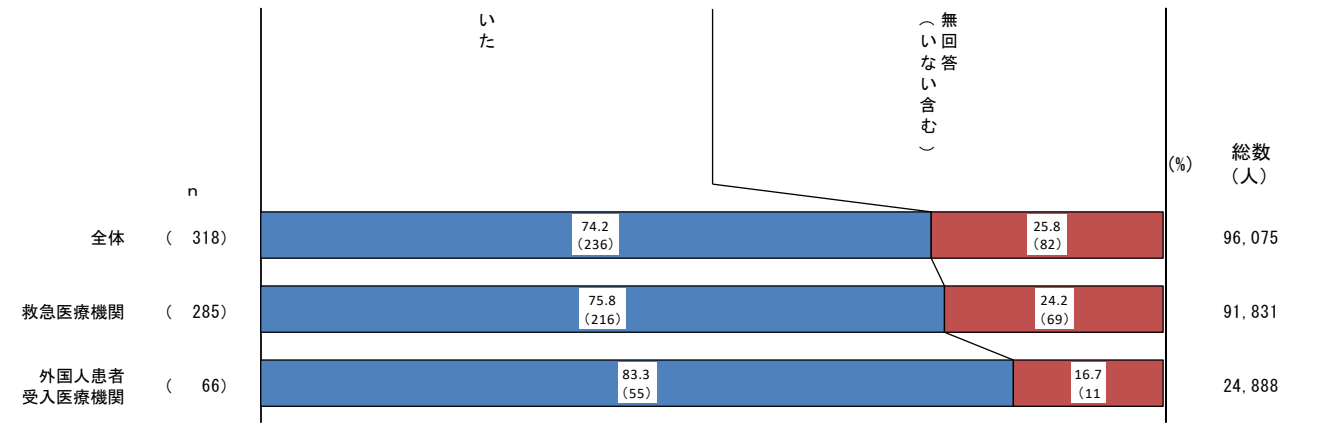
1. 外国人患者の受入実績

(1) 妊娠 12 週以降に分娩に至った妊婦の有無 (FA)

妊娠 12 週以降に分娩に至った妊婦の有無について聞いたところ、「いた」と回答したのは 236 件 (74.2%)、総数は 96,075 人となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「いた」と回答したのは 216 件 (75.8%)、総数は 91,831 人となっている。外国人患者受入医療機関では「いた」と回答したのは 55 件 (83.3%)、総数は 24,888 人となっている。

図表Ⅲ-1-1 妊娠 12 週以降に分娩に至った妊婦の有無

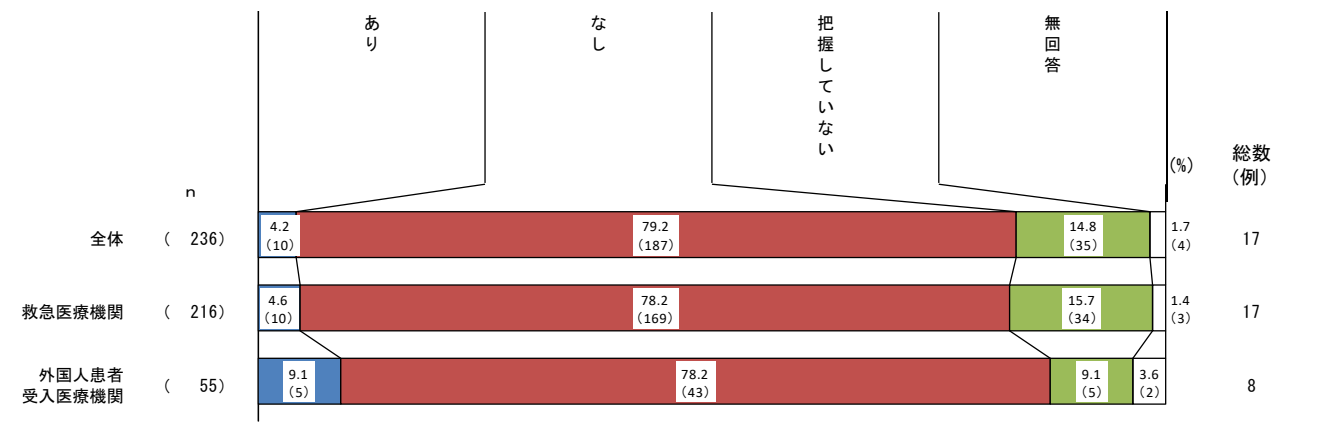


(1) - 1 訪日外国人の有無 (妊娠 12 週以降に分娩) (SA)

うち訪日外国人の有無について聞いたところ、「いた」と回答したのは 11 件 (4.7%)、総数は 84 人となっている。

病院部門別でみると、救急医療機関では「いた」と回答したのは 11 件 (5.1%)、総数は 84 人となっている。外国人患者受入医療機関では「いた」と回答したのは 5 件 (9.1%)、総数は 8 人となっている。

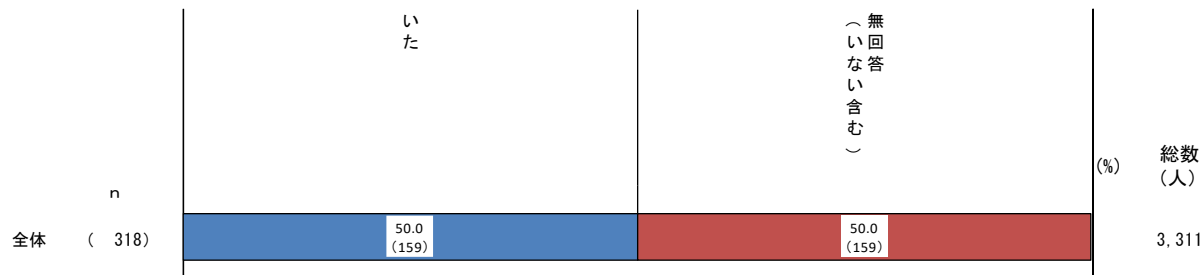
図表Ⅲ-1-1-1 訪日外国人の有無 (妊娠 12 週以降に分娩)



(2) 妊娠 12 週より前の流産に対して手術を実施した患者の有無 (FA)

妊娠 12 週より前の流産に対して手術を実施した患者の有無について聞いたところ、「いた」と回答したのは 159 件 (50.0%)、総数は 3,311 人となっている。

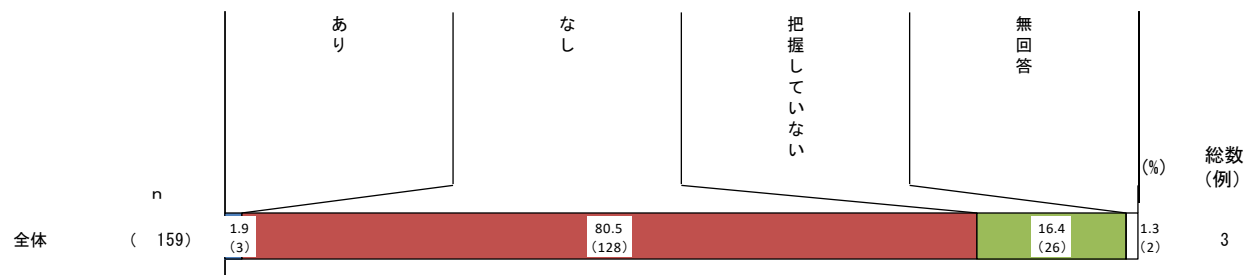
図表Ⅲ-2-1 妊娠 12 週より前の流産に対して手術を実施した患者の有無



(2) - 1 訪日外国人の有無 (妊娠 12 週より前の流産に対して手術を実施) (SA)

うち訪日外国人の有無について聞いたところ、「いた」と回答したのは 3 件 (1.9%)、総数は 3 人となっている。

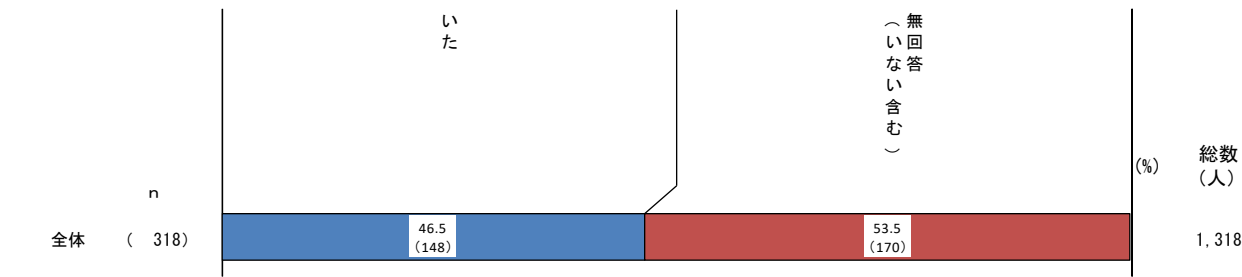
図表Ⅲ-1-2-1 訪日外国人の有無 (妊娠 12 週より前の流産に対して手術を実施)



（３） 異所性妊娠の手術を実施した患者の有無（FA）

異所性妊娠の手術を実施した患者の有無について聞いたところ、「いた」と回答したのは148件（46.5%）、総数は1,318人となっている。

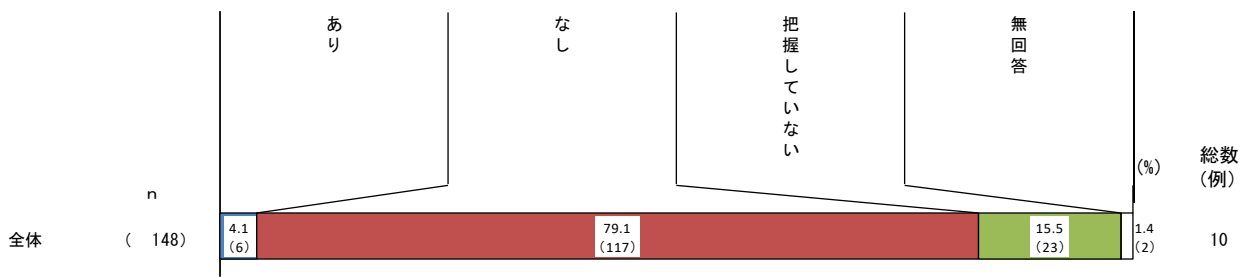
図表Ⅲ-3-1 異所性妊娠の手術を実施した患者の有無



（３）－１ 訪日外国人の有無（異所性妊娠の手術を実施）（SA）

うち訪日外国人の有無について聞いたところ、「いた」と回答したのは6件（4.1%）、総数は10人となっている。

図表Ⅲ-1-3-1 訪日外国人の有無（異所性妊娠の手術を実施）



2. 訪日外国人に係る周産期医療の患者について

(1) 妊娠 12 週以降に分娩に至った妊婦について (FA)

妊娠 12 週以降に分娩に至った妊婦についての、各分類ごとの請求金額は下表の通りである。

図表Ⅲ-2-1 妊娠 12 週以降に分娩に至った妊婦

請求金額				
		病院数	請求金額総計 (円)	平均金額 (円)
全体		46	48,904,808	1063148.00
分娩方法	正常経膣分娩	28	10,831,314	386832.64
	異常経膣分娩	4	3,049,950	762487.50
	予定帝王切開	3	656,305	218768.33
	緊急帝王切開	11	34,367,239	3124294.45
	無回答	0	-	-
生産・死産	生産	43	46,230,988	1075139.26
	死産	3	2,673,820	891273.33
	無回答	0	-	-
未収の有無	有	4	3,114,727	778681.75
	無	42	45,790,081	1090240.02
	無回答	0	-	-
通訳手配の有無	有	17	37,959,089	2232887.59
	無	27	10,209,939	378145.89
	無回答	2	735,780	367890.00
旅行者保険 加入の有無	有	2	16,836,600	8418300.00
	無	33	16,658,745	504810.45
	無回答	11	15,409,463	1400860.27
旅行者保険による 診療費補填の有無	有	0	-	-
	無	35	33,495,345	957009.86
	無回答	11	15,409,463	1400860.27

(2) 妊娠 12 週より前の流産に対して手術を実施した患者について (FA)

妊娠 12 週より前の流産に対して手術を実施した患者についての、各分類ごとの請求金額と未収金額は下表の通りである。

図表Ⅲ-2-2 妊娠 12 週より前の流産に対して手術を実施した患者

請求金額			
	病院数	請求金額総計 (円)	平均金額 (円)
全体	4	3,342,662	835665.50
未収の有無	有	1 3,079,553	3079553.00
	無	2 227,439	113719.50
	無回答	1 35,670	35670.00
通訳手配の有無	有	1 156,319	156319.00
	無	3 3,186,343	1062114.33
	無回答	0 -	-
旅行者保険 加入の有無	有	1 156,319	156319.00
	無	3 3,186,343	1062114.33
	無回答	0 -	-
旅行者保険による 診療費補填の有無	有	1 156,319	156319.00
	無	3 3,186,343	1062114.33
	無回答	0 -	-

未収金額			
	病院数	請求金額総計 (円)	平均金額 (円)
全体	1	1,374,553	1374553.00
通訳手配の有無	有	0 -	-
	無	1 1,374,553	1374553.00
	無回答	0 -	-
旅行者保険 加入の有無	有	0 -	-
	無	1 1,374,553	1374553.00
	無回答	0 -	-
旅行者保険による 診療費補填の有無	有	0 -	-
	無	1 1,374,553	1374553.00
	無回答	0 -	-

(3) 異所性妊娠の手術を実施した患者について (FA)

異所性妊娠の手術を実施した患者についての、各分類ごとの請求金額と未収金額は下表の通りである。

図表Ⅲ-2-3 異所性妊娠の手術を実施した患者

請求金額			
	病院数	請求金額総計 (円)	平均金額 (円)
全体	10	9,208,604	920860.40
未収の有無	有	1 591,051	591051.00
	無	9 8,617,553	957505.89
	無回答	0 -	-
通訳手配の有無	有	4 2,820,456	705114.00
	無	6 6,388,148	1064691.33
	無回答	0 -	-
旅行者保険 加入の有無	有	0 -	-
	無	8 7,043,889	880486.13
	無回答	2 2,164,715	1082357.50
旅行者保険による 診療費補填の有無	有	0 -	-
	無	5 3,596,918	719383.60
	無回答	5 5,611,686	1122337.20

未収金額			
	病院数	請求金額総計 (円)	平均金額 (円)
全体	1	101,051	101051.00
通訳手配の有無	有	1 101,051	101051.00
	無	0 -	-
	無回答	0 -	-
旅行者保険 加入の有無	有	0 -	-
	無	1 101,051	101051.00
	無回答	0 -	-
旅行者保険による 診療費補填の有無	有	0 -	-
	無	1 101,051	101051.00
	無回答	0 -	-

(4) 訪日外国人が分娩した新生児について (FA)

訪日外国人が分娩した新生児についての、各分類ごとの請求金額と未収金額は下表の通りである。

図表Ⅲ-2-4 訪日外国人が分娩した新生児

請求金額				
		病院数	請求金額総計 (円)	平均金額 (円)
全体		28	34,345,326	1226618.79
小児科医の 分娩立会いの有 無	有	2	-	-
	無	22	34,345,326	1561151.18
	無回答	4	-	-
分娩方法	正常経膣分娩	16	19,734,728	1233420.50
	異常経膣分娩	1	11,439,440	11439440.00
	予定帝王切開	3	10,260	3420.00
	緊急帝王切開	8	3,160,898	395112.25
	無回答	0	-	-
NICU入院の有無	有	11	34,271,868	3115624.36
	無	17	73,458	4321.06
	無回答	0	-	-
未収の有無	有	9	31,125,418	3458379.78
	無	15	3,219,908	214660.53
	無回答	4	-	-
旅行者保険 加入の有無	有	0	-	-
	無	20	34,345,326	1717266.30
	無回答	8	-	-
旅行者保険によ る診療費補填の 有無	有	0	-	-
	無	19	34,345,326	1807648.74
	無回答	9	-	-

未収金額				
		病院数	請求金額総計 (円)	平均金額 (円)
全体		9	7,499,993	833332.56
小児科医の 分娩立会いの有 無	有	1	0	0
	無	4	7,499,991	1874997.75
	無回答	4	-	-
分娩方法	正常経膣分娩	3	2,060,551	686850.33
	異常経膣分娩	1	5,439,440	5439440.00
	予定帝王切開	0	-	-
	緊急帝王切開	5	-	-
	無回答	0	-	-
NICU入院の有無	有	8	7,359,548	919943.50
	無	1	140,445	140445.00
	無回答	0	-	-
旅行者保険 加入の有無	有	0	-	-
	無	4	7,499,991	1874997.75
	無回答	5	-	-
旅行者保険によ る診療費補填の 有無	有	0	-	-
	無	4	7,499,991	1874997.75
	無回答	5	-	-

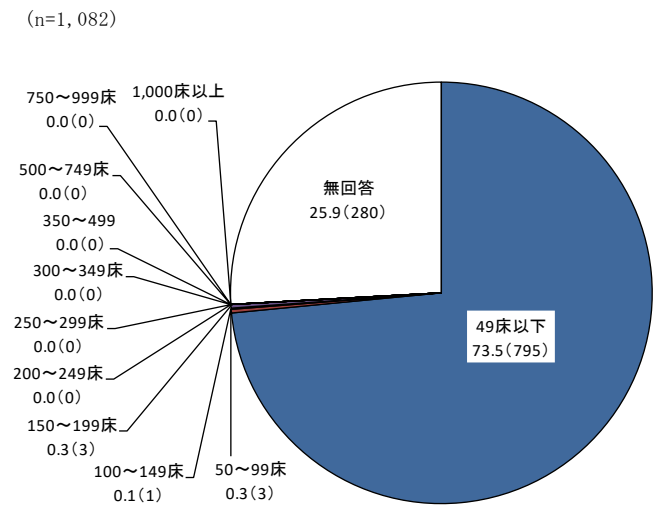
第 3 章 調査結果（診療所）

I . 調査票 A 結果

1. 回答者属性

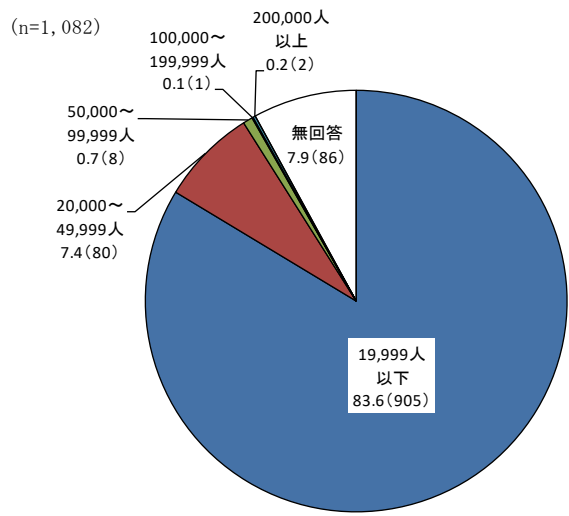
(1) 許可病床数 (FA)

図表 I - 1 - 1 許可病床数



(2) 総患者数 (外来) (FA)

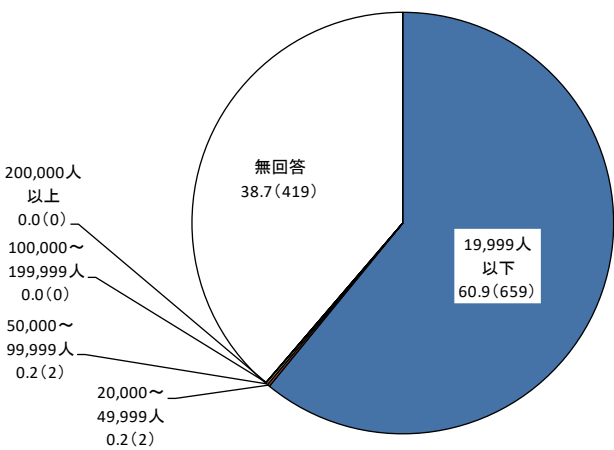
図表 I - 1 - 2 総患者数 (外来)



(3) 総患者数（入院）(FA)

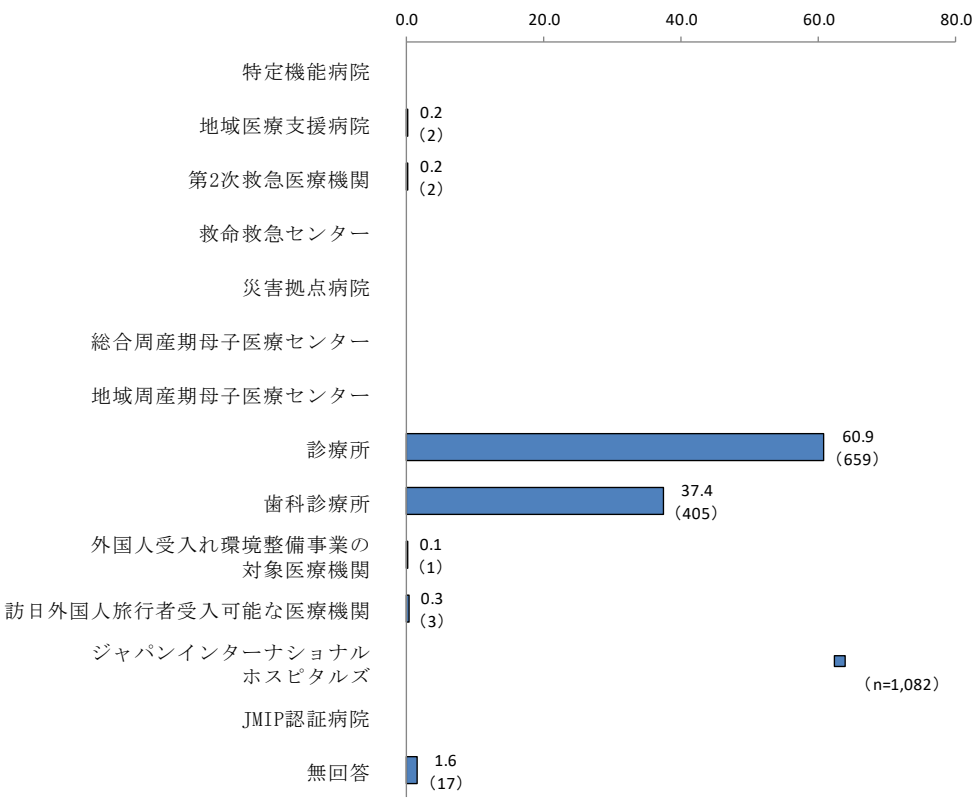
図表 I-1-3 総患者数（入院）

(n=1,082)



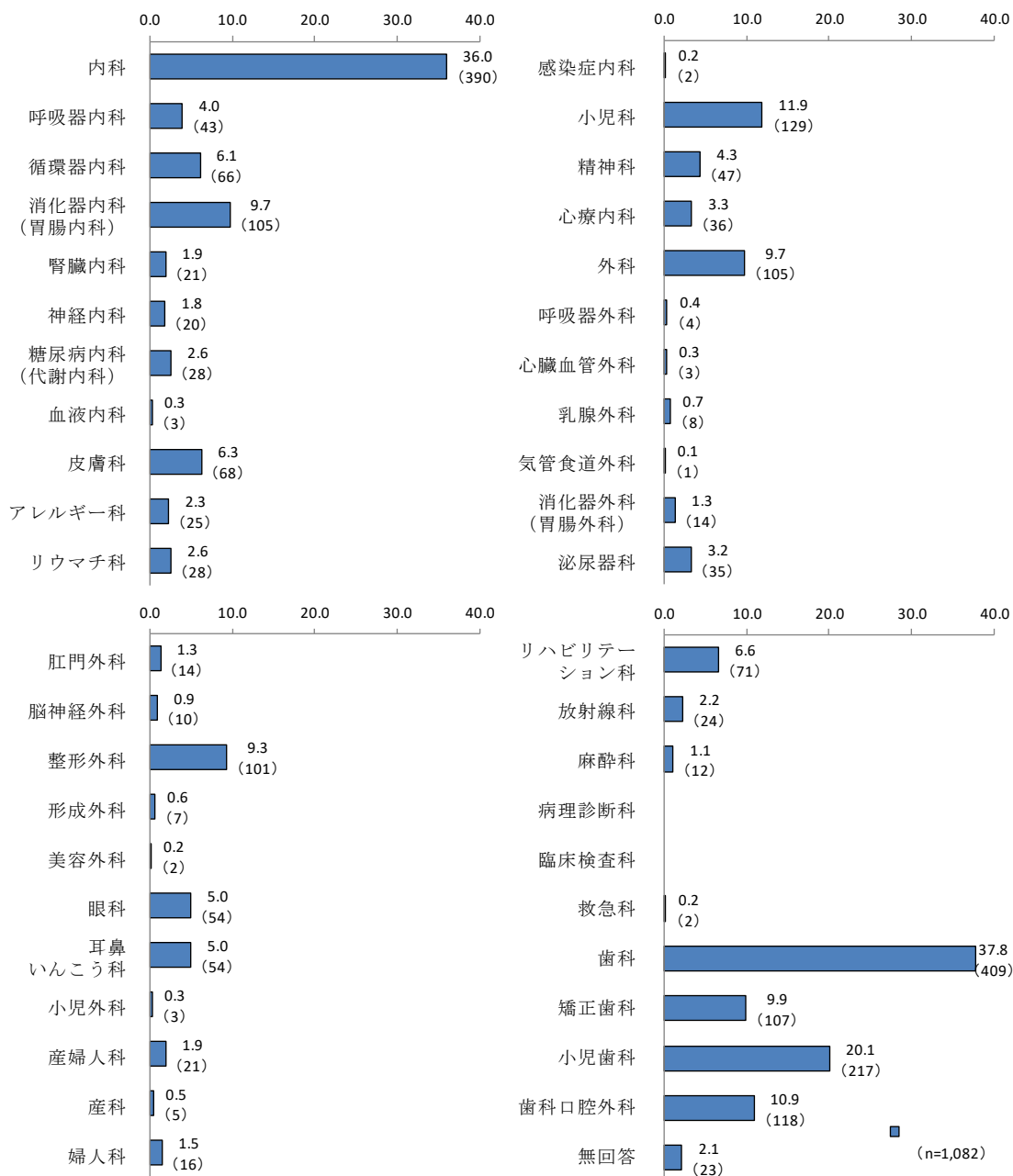
(4) 医療機関の種別 (MA)

図表 I-1-4 医療機関の種別



(5) 診療科目 (MA)

図表 I-1-5 診療科目

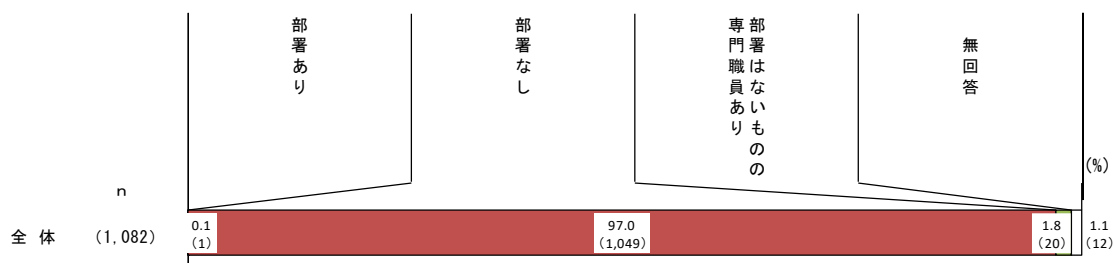


2. 外国人患者に対応する体制について

(1) 外国人患者対応の専門部署の有無 (SA)

外国人患者対応の専門部署の有無について聞いたところ、「部署あり」が0.1%、「部署なし」が97.0%、「部署はないものの専門職員あり」が1.8%となっている。

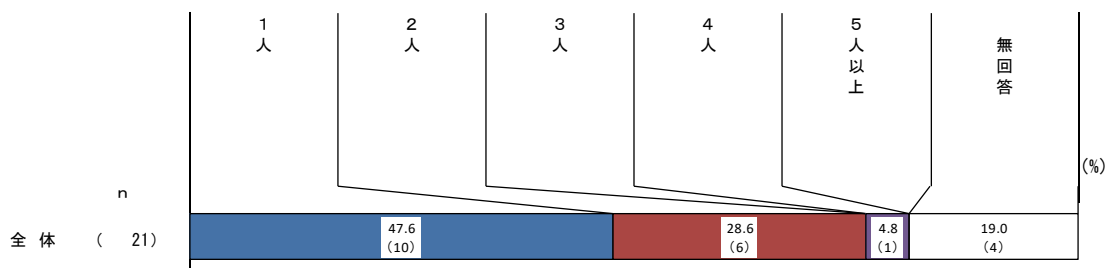
図表 I-2-1 外国人患者対応の専門部署の有無



(1) - 1 専門職員の人数 (FA)

専門職員の人数について聞いたところ、「1人」が47.6%で最も高く、次いで「2人」が28.6%と続いている。

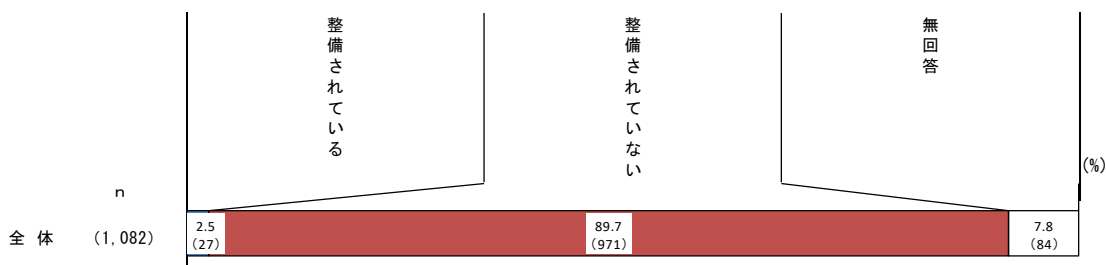
図表 I-2-1-1 専門職員の人数



(1) - 2 外国人対応マニュアルの整備状況 (SA)

外国人対応マニュアルの整備状況について聞いたところ、「整備されている」が2.5%、「整備されていない」が89.7%となっている。

図表 I-2-1-2 外国人対応マニュアルの整備状況

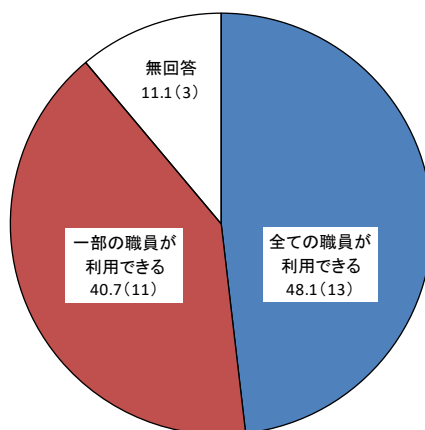


(1) - 3 外国人対応マニュアルを利用できる職員の範囲 (SA)

外国人対応マニュアルを利用できる職員の範囲について聞いたところ、「すべての職員が利用できる」が48.1%、「一部の職員が利用できる」が40.7%となっている。

図表 I-2-1-3 外国人対応マニュアルを利用できる職員の範囲

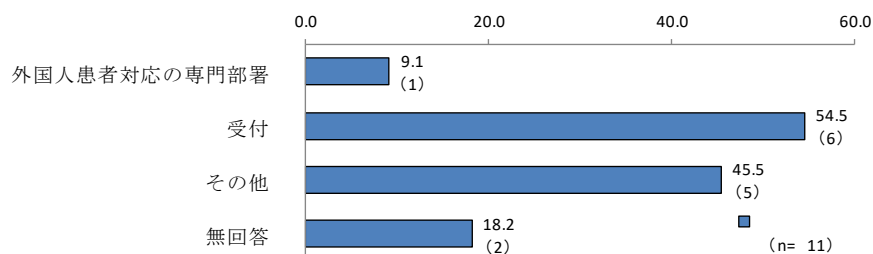
(n= 27)



(1) - 4 外国人対応マニュアルを利用できる職員部門 (MA)

外国人対応マニュアルを利用できる職員部門について聞いたところ、「受付」が54.5%で最も高く、次いで「外国人患者対応の専門部署」が9.1%と続いている。

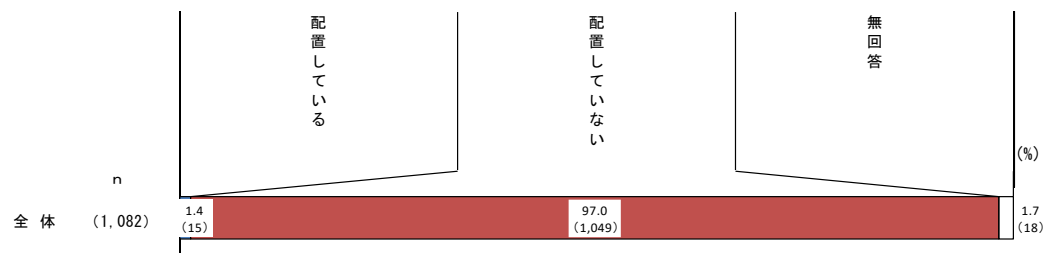
図表 I-2-1-4 外国人対応マニュアルを利用できる職員部門



（２） 外国人向け医療コーディネーターの配置状況（SA）

外国人向け医療コーディネーターの配置状況について聞いたところ、「配置している」が1.4%、「配置していない」が97.0%となっている。

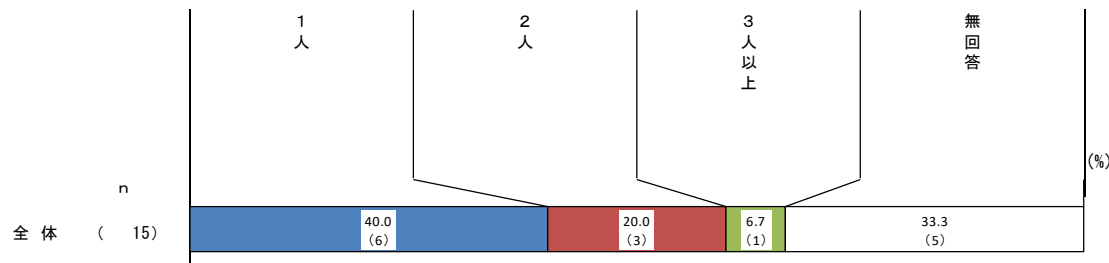
図表 I-2-2 外国人向け医療コーディネーターの配置状況



（２）－１ コーディネーターの人数（FA）

コーディネーターの人数について聞いたところ、「1人」が40.0%で最も高く、次いで「2人」が20.0%、「3人以上」が6.7%と続いている。

図表 I-2-2-1 コーディネーターの人数



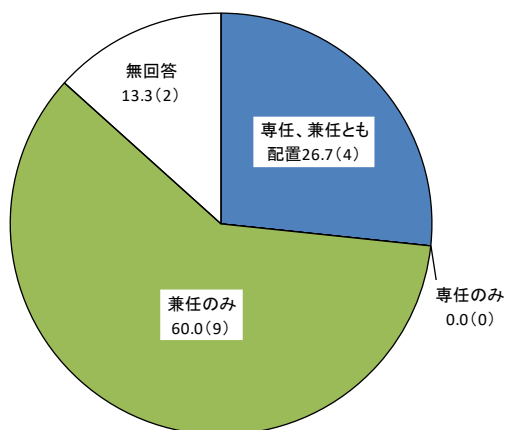
※グラフ内の割合と件数は、回答した施設数を表している。

(2) - 2 コーディネーターの専任・兼任の別 (SA)

コーディネーターの専任・兼任の別について聞いたところ、「兼任のみ」が60.0%で最も高く、次いで「専任、兼任とも配置」が26.7%と続いている。

図表 I-2-2-2 コーディネーターの専任・兼任の別

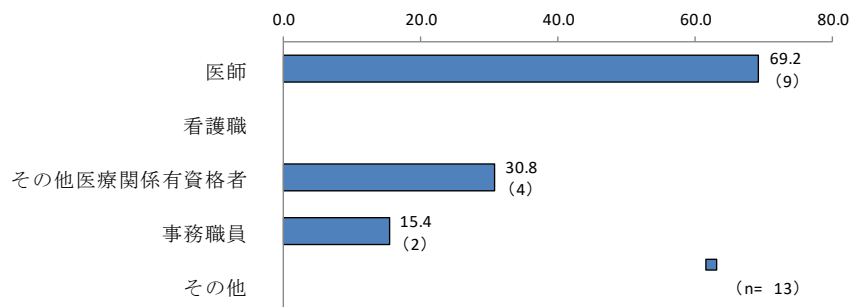
(n= 15)



(2) - 3 コーディネーターの兼職 (MA)

コーディネーターの兼職について聞いたところ、「医師」が69.2%で最も高く、次いで「その他医療関係有識者」が30.8%と続いている。

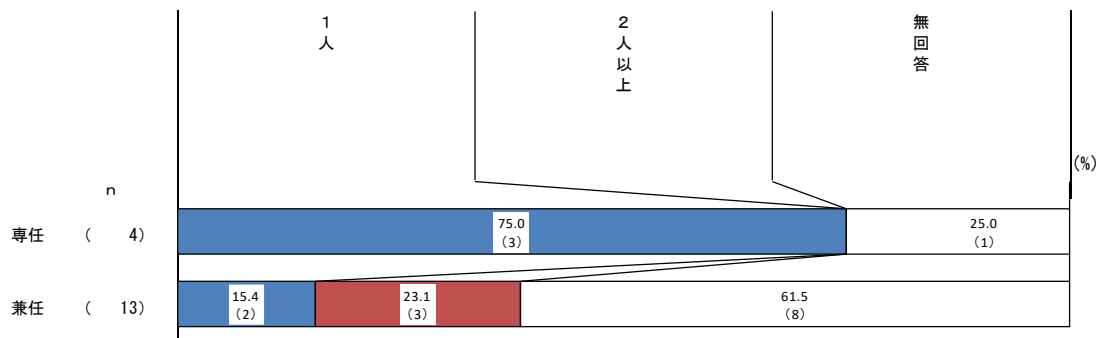
図表 I-2-2-3 コーディネーターの兼職



(2) - 4 コーディネーターの専任・兼任別の人数 (FA)

コーディネーターの人数について専任・兼任それぞれで聞いたところ、専任では「1人」が75.0%となっている。兼任では「2人以上」が23.1%で最も高く、次いで「1人」が15.4%と続いている。

図表 I-2-2-4 コーディネーターの専任・兼任別の人数



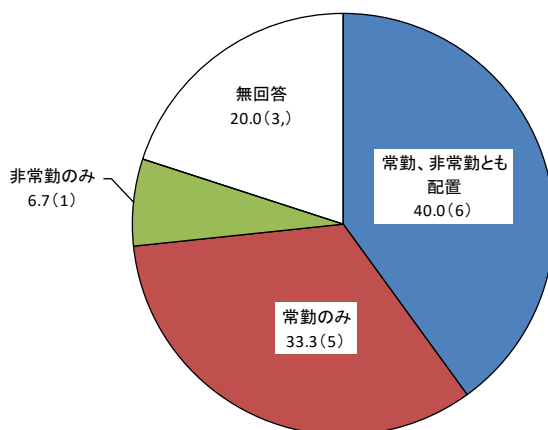
※グラフ内の割合と件数は、回答した施設数を表している。

(2) - 5 コーディネーターの常勤・非常勤の別 (SA)

コーディネーターの常勤・非常勤の別について聞いたところ、「常勤、非常勤とも配置」が40.0%で最も高く、次いで「常勤のみ」が33.3%と続いている。

図表 I-2-2-5 コーディネーターの常勤・非常勤の別

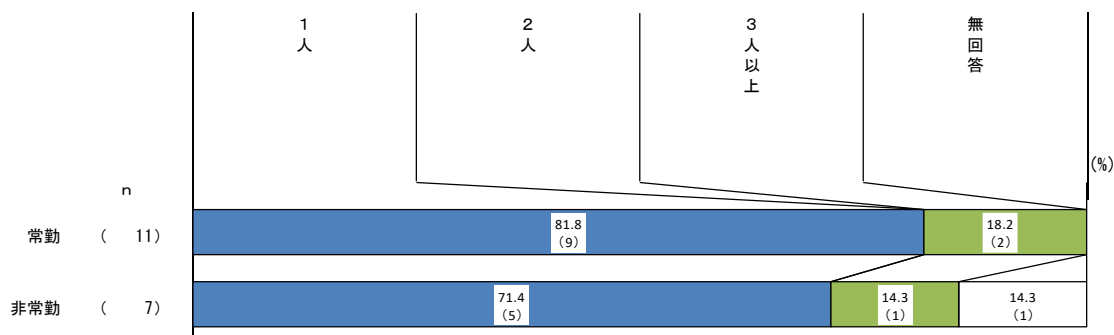
(n= 15)



(2) - 6 コーディネーターの常勤・非常勤別の人数 (FA)

コーディネーターの人数について常勤・非常勤それぞれ聞いたところ、常勤では「1人」が81.8%で最も高く、次いで「3人以上」が18.2%と続いている。非常勤では「1人」が71.4%で最も高く、次いで「3人以上」が14.3%と続いている。

図表 I-2-2-6 コーディネーターの常勤・非常勤別の人数



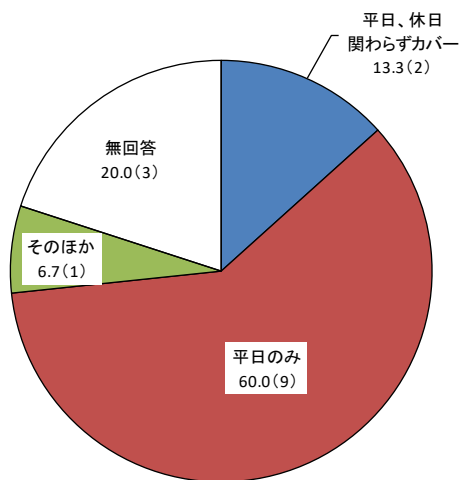
※グラフ内の割合と件数は、回答した施設数を表している。

(2) - 7 コーディネーターがカバーしている範囲 (平日、休日) (SA)

コーディネーターがカバーしている範囲について聞いたところ、「平日のみ」が60.0%で最も高く、次いで「平日、休日問わずカバー」が13.3%と続いている。

図表 I-2-2-7 コーディネーターがカバーしている範囲 (平日、休日)

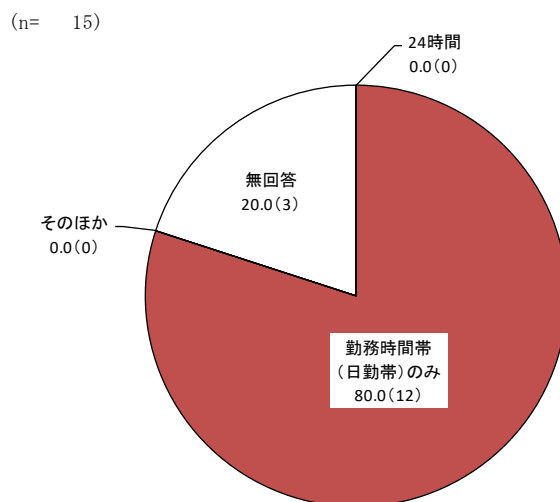
(n= 15)



（２）－８ コーディネーターがカバーしている時間帯（SA）

コーディネーターがカバーしている時間帯について聞いたところ、「勤務時間帯（日勤帯）のみ」が80.0%となっている。

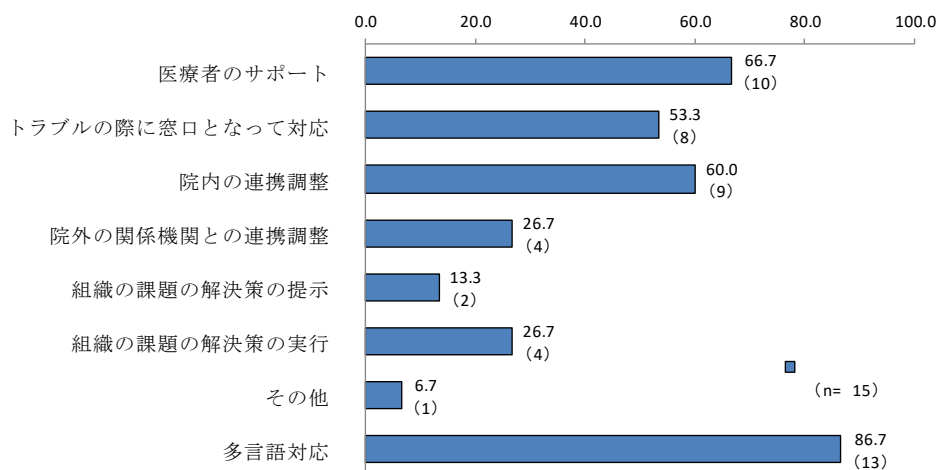
図表 I-2-2-8 コーディネーターがカバーしている時間帯



（２）－９ コーディネーターの役割（MA）

コーディネーターの役割について聞いたところ、「多言語対応」が86.7%で最も高く、次いで「医療者のサポート」が66.7%と続いている。

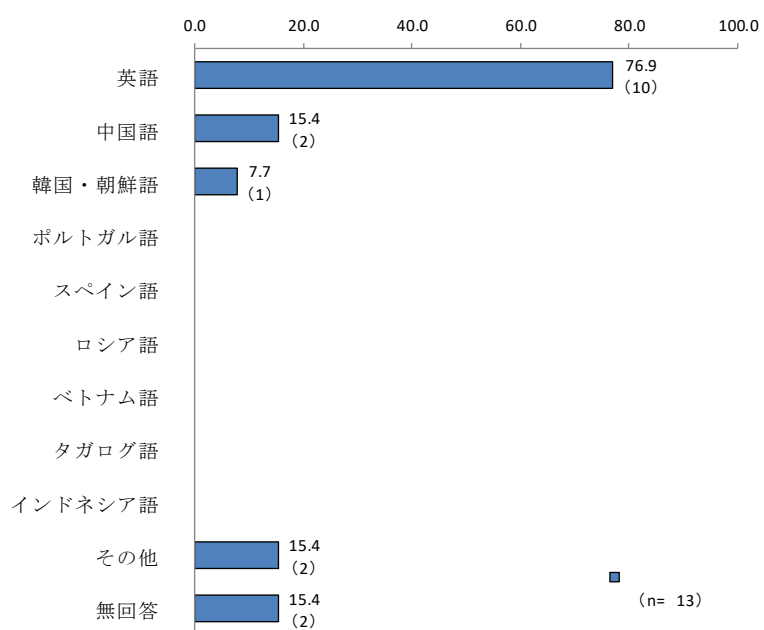
図表 I-2-2-9 コーディネーターの役割



(2) -10 コーディネーターの対応言語 (MA)

コーディネーターの役割で『多言語対応』と回答した施設にコーディネーターの対応言語について聞いたところ、「英語」が76.9%で最も高く、次いで「中国語」が15.4%と続いている。

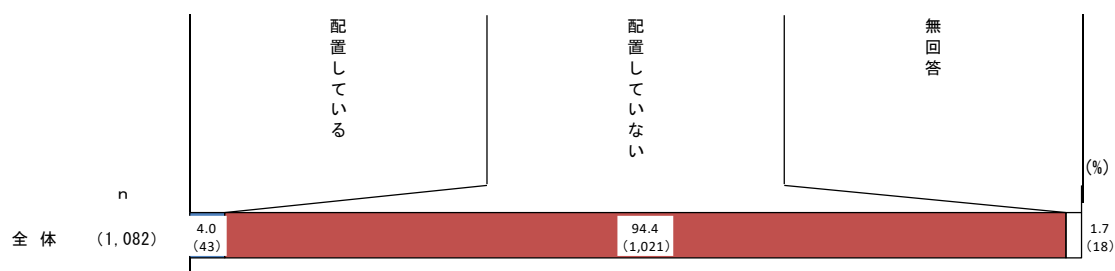
図表 I-2-2-10 コーディネーターの対応言語



(3) 医療通訳の配置状況 (SA)

医療通訳の配置状況について聞いたところ、「配置している」が4.0%、「配置していない」が94.4%となっている。

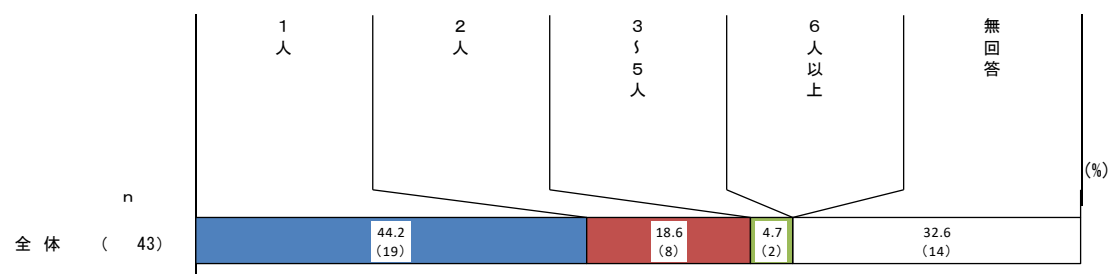
図表 I-2-3 医療通訳の配置状況



(3) - 1 医療通訳の人数 (FA)

医療通訳の人数について聞いたところ、「1人」が44.2%で最も高く、次いで「2人」が18.6%と続いている。

図表 I-2-3-1 医療通訳の人数

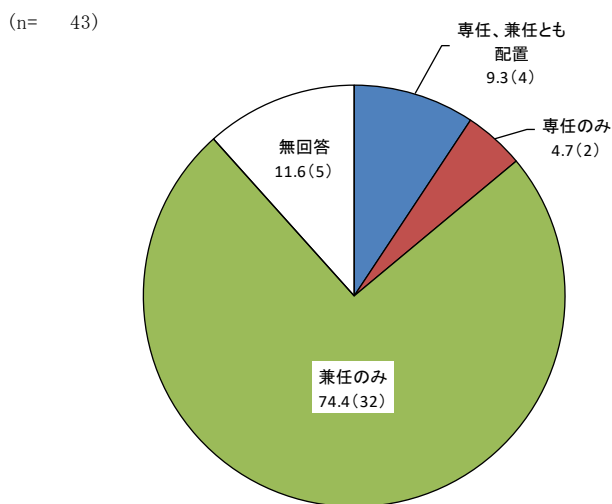


※グラフ内の割合と件数は、回答した施設数を表している。

(3) - 2 医療通訳の専任・兼任の別 (SA)

医療通訳の専任・兼任の別について聞いたところ、「兼任のみ」が74.4%で最も高く、次いで「専任、兼任とも配置」が9.3%と続いている。

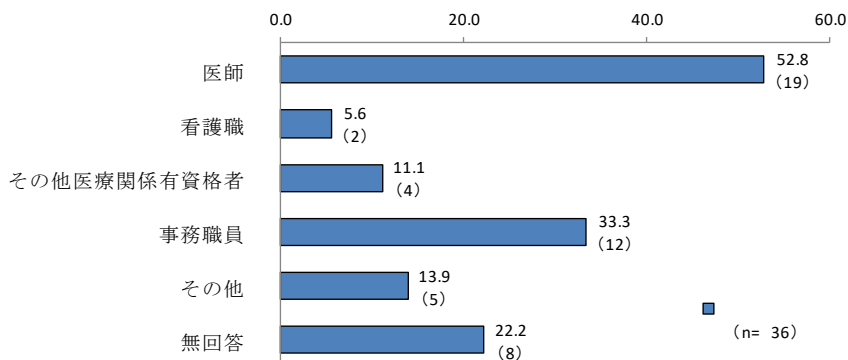
図表 I-2-3-2 医療通訳の専任・兼任の別



(3) - 3 医療通訳の兼職 (MA)

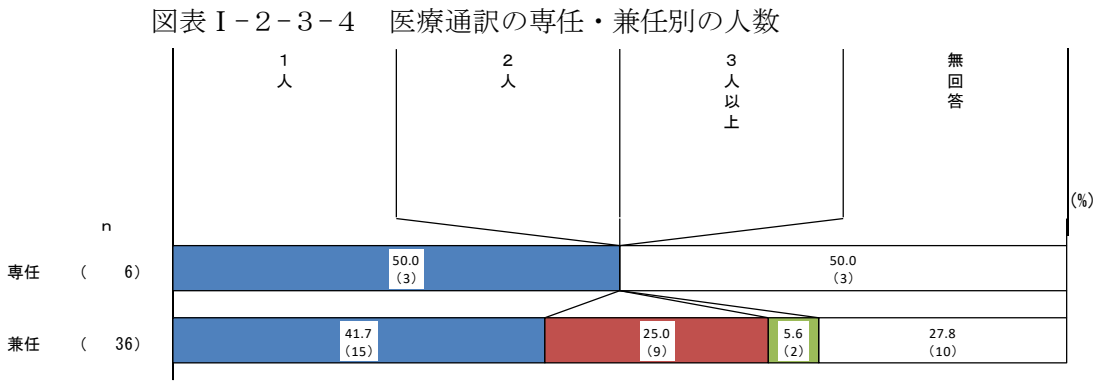
医療通訳の兼職について聞いたところ、「医師」が52.8%で最も高く、次いで「事務職員」が33.3%と続いている。

図表 I-2-3-3 医療通訳の兼職



（３）－４ 医療通訳の専任・兼任別の人数（FA）

医療通訳の人数について専任・兼任それぞれで聞いたところ、専任では「１人」が50.0%となっている。兼任では「１人」が41.7%で最も高く、次いで「２人」が25.0%と続いている。

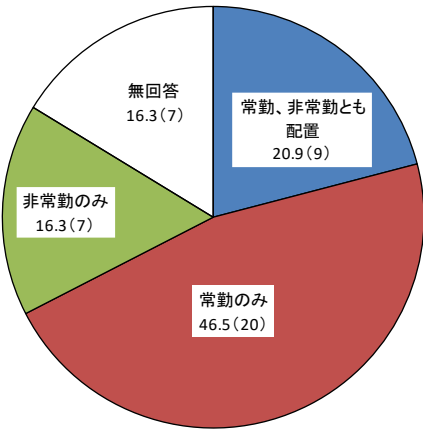


（３）－５ 医療通訳の常勤・非常勤の別（SA）

医療通訳の常勤・非常勤の別について聞いたところ、「常勤のみ」が46.5%で最も高く、次いで「常勤、非常勤とも配置」が20.9%と続いている。

図表 I-2-3-5 医療通訳の常勤・非常勤の別

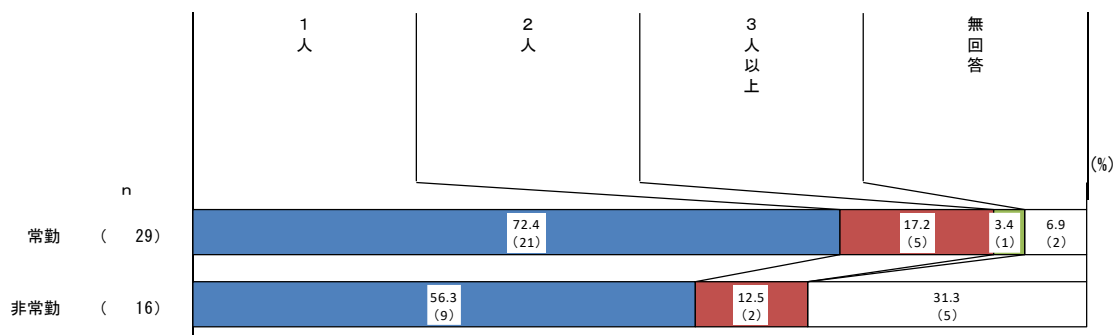
(n= 43)



(3)－6 医療通訳の常勤・非常勤別の人数 (FA)

医療通訳の人数について常勤・非常勤それぞれ聞いたところ、常勤では「1人」が72.4%で最も高く、次いで「2人」が17.2%と続いている。非常勤では「1人」が56.3%で最も高く、次いで「2人」が12.5%と続いている。

図表 I-2-3-6 医療通訳の常勤・非常勤別の人数

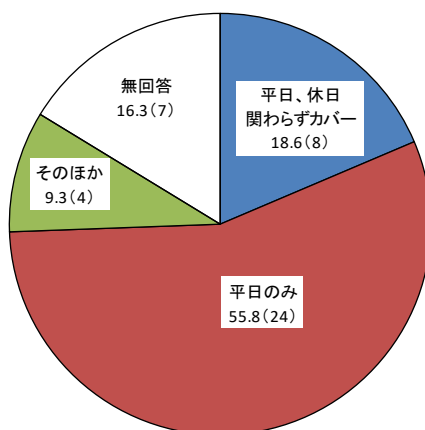


(3)－7 医療通訳がカバーしている範囲(平日、休日) (SA)

医療通訳がカバーしている範囲について聞いたところ、「平日のみ」が55.8%で最も高く、次いで「平日、休日問わずカバー」が18.6%と続いている。

図表 I-2-3-7 医療通訳がカバーしている範囲(平日、休日)

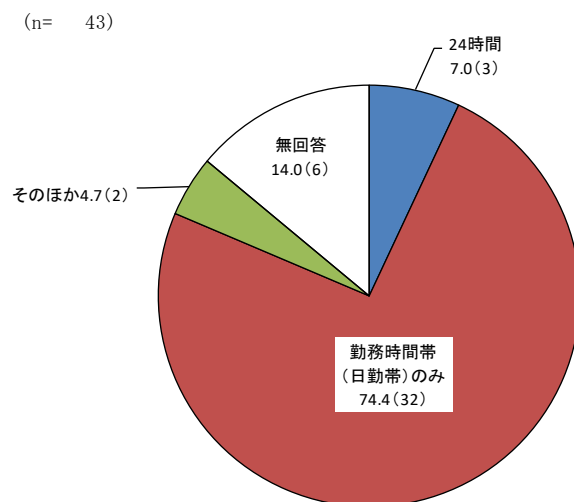
(n= 43)



(3)－8 医療通訳がカバーしている時間帯 (SA)

医療通訳がカバーしている時間帯について聞いたところ、「勤務時間帯（日勤帯）のみ」が74.4%で最も高く、次いで「24時間」が7.0%と続いている。

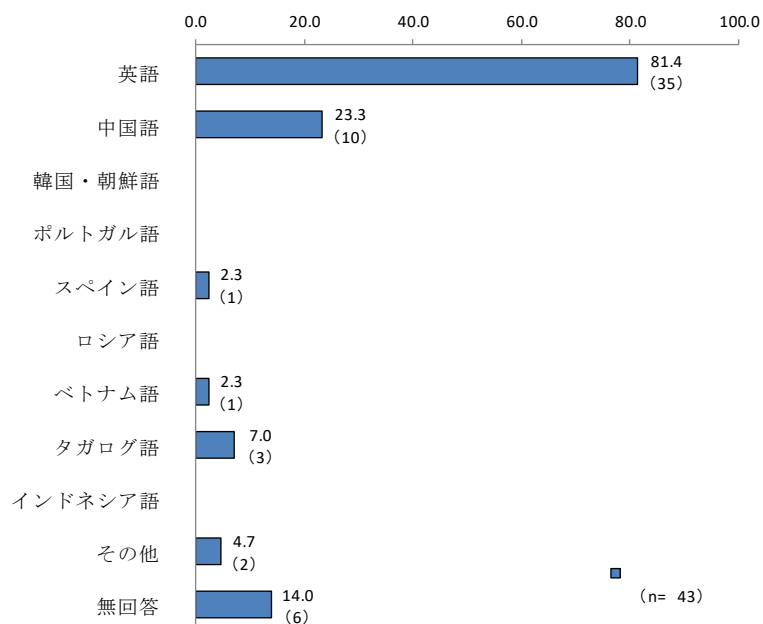
図表 I-2-3-8 医療通訳がカバーしている時間帯



(3)－9 医療通訳の対応言語 (MA)

医療通訳の対応言語について聞いたところ、「英語」が81.4%で最も高く、次いで「中国語」が23.3%と続いている。

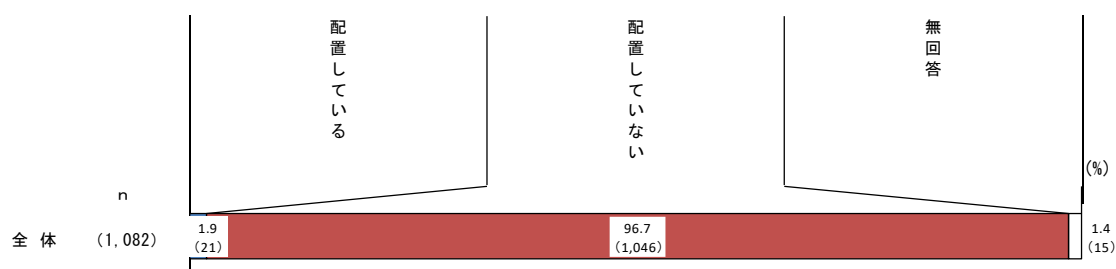
図表 I-2-3-9 医療通訳の対応言語



(4) 電話通訳（遠隔通訳）の利用状況（SA）

電話通訳（遠隔通訳）の利用状況の配置状況について聞いたところ、「配置している」が1.9%、「配置していない」が96.7%となっている。

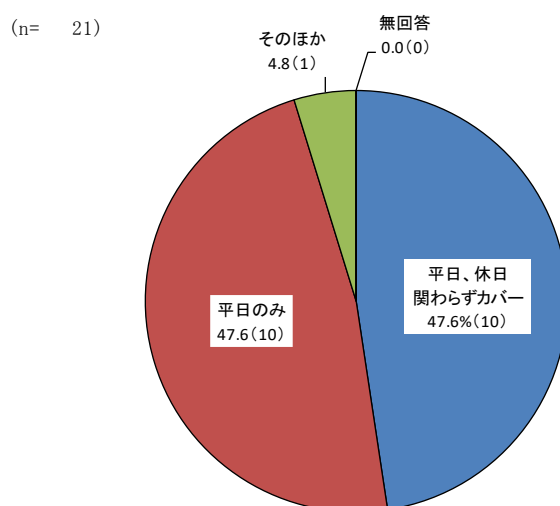
図表 I-2-4 電話通訳の利用状況



(4) - 1 電話通訳がカバーしている範囲（平日、休日）（SA）

電話通訳がカバーしている範囲について聞いたところ、「平日、休日問わずカバー」と「平日のみ」がそれぞれ47.6%となっている。

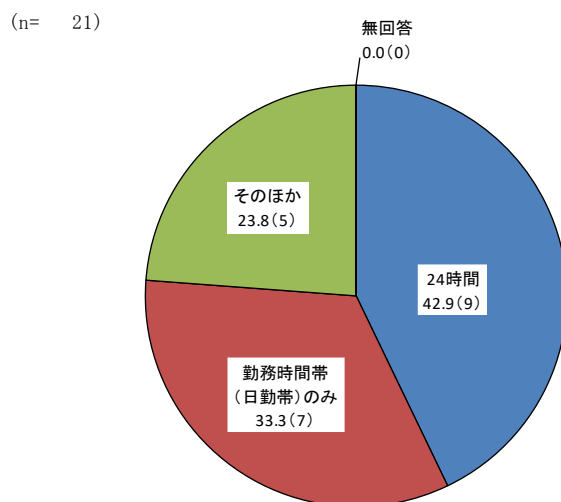
図表 I-2-4-1 電話通訳がカバーしている範囲（平日、休日）



(4) - 2 医療通訳がカバーしている時間帯 (SA)

医療通訳がカバーしている時間帯について聞いたところ、「24 時間」が 42.9%で最も高く、次いで「勤務時間帯（日勤帯）のみ」が 33.3%と続いている。

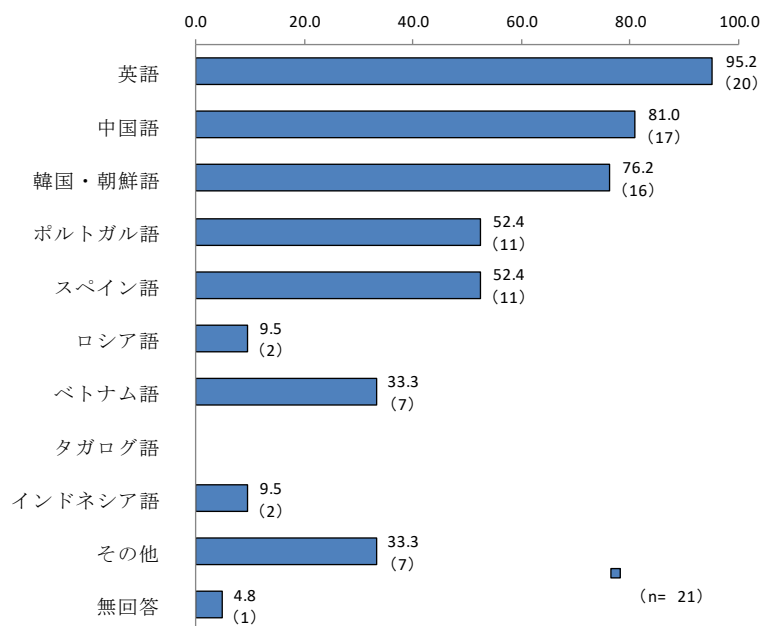
図表 I-2-4-2 電話通訳がカバーしている時間帯



(4) - 3 電話通訳の対応言語 (MA)

電話通訳の対応言語について聞いたところ、「英語」が 95.2%で最も高く、次いで「中国語」が 81.0%と続いている。

図表 I-2-4-3 医療通訳の対応言語



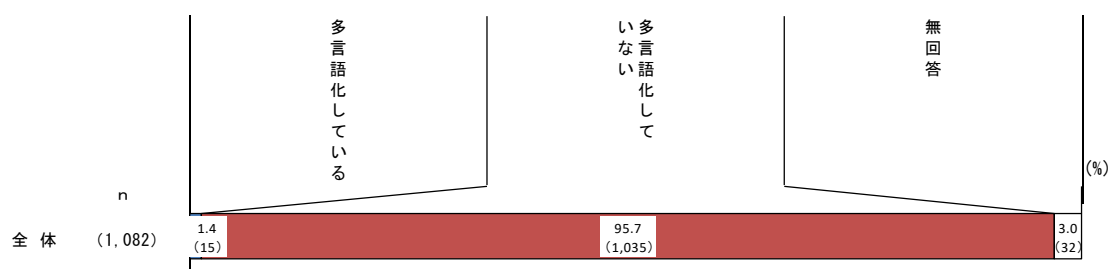
（４）－４ 多言語に対応するためのその他の取組（FA）

多言語に対応するためのその他の取組について聞いたところ、「会話式翻訳機の導入」、「多言語対応の問診票」、「独自に外国語（英語）習得」等の回答が得られた。

（５） 院内案内図、院内表示の多言語化状況（SA）

院内案内図、院内表示の多言語化状況について聞いたところ、「多言語化している」が1.4%、「多言語化していない」が95.7%となっている。

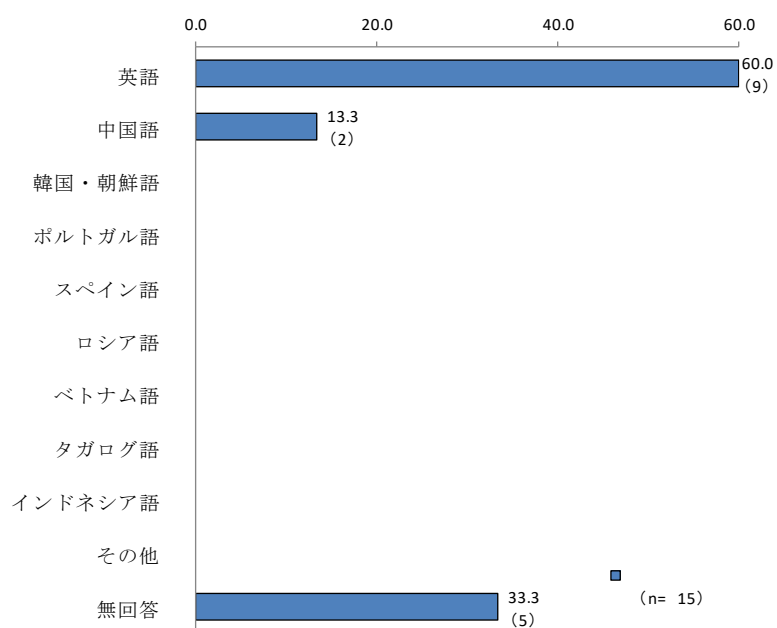
図表 I-2-5 院内案内図、院内表示の多言語化状況



（５）－１ 院内案内図、院内表示の対応言語（MA）

院内案内図、院内表示の対応言語について聞いたところ、「英語」が60.0%、「中国語」が13.3%となっている。

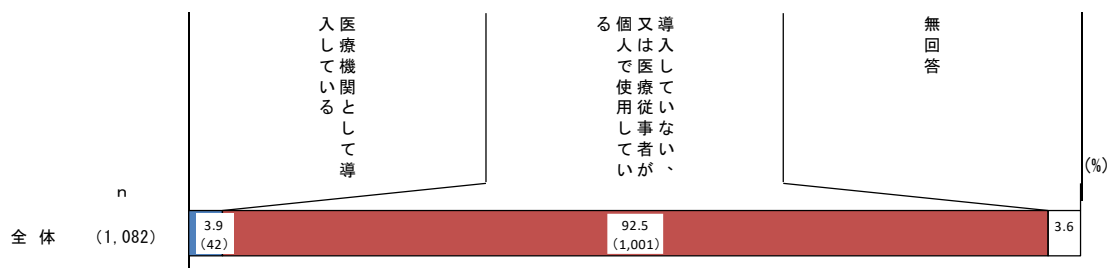
図表 I-2-5-1 医療通訳の対応言語



（６） タブレット端末等の利用状況（SA）

タブレット端末等の利用状況について聞いたところ、「医療機関として導入している」が3.9%、「導入していない、又は医療従事者が個人で使用している」が92.5%となっている。

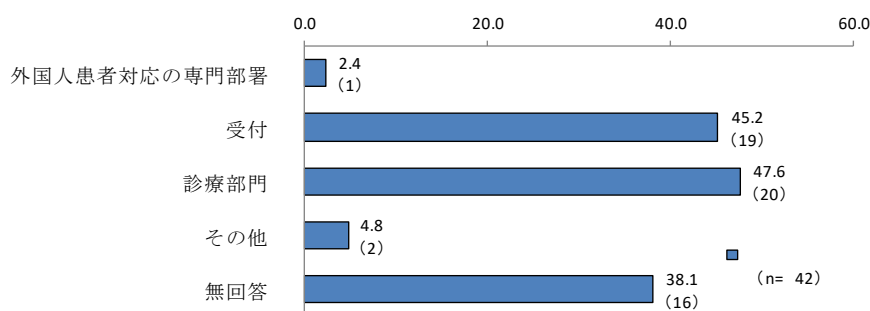
図表 I-2-6 タブレット端末等の利用状況



（６）－１ タブレット端末等を利用できる職員部門（MA）

タブレット端末等を利用できる職員部門について聞いたところ、「診療部門」が47.6%で最も高く、次いで「受付」が45.2%と続いている。

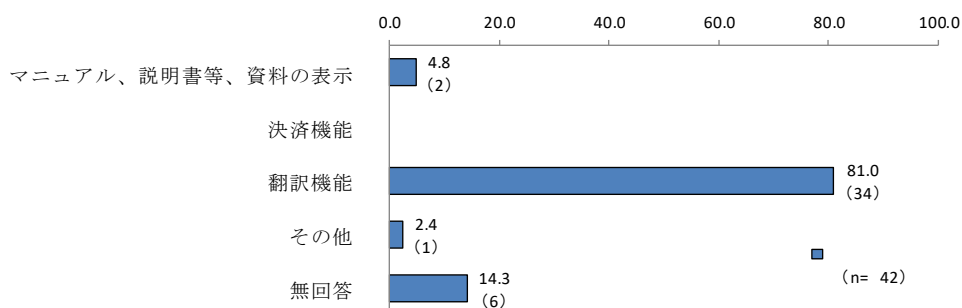
図表 I-2-6-1 タブレット端末等を利用できる職員部門



（６）－２ タブレット端末等に備わっている機能（MA）

タブレット端末等に備わっている機能について聞いたところ、「翻訳機能」が81.0%で最も高く、次いで「マニュアル、説明書等、資料の表示」が4.8%と続いている。

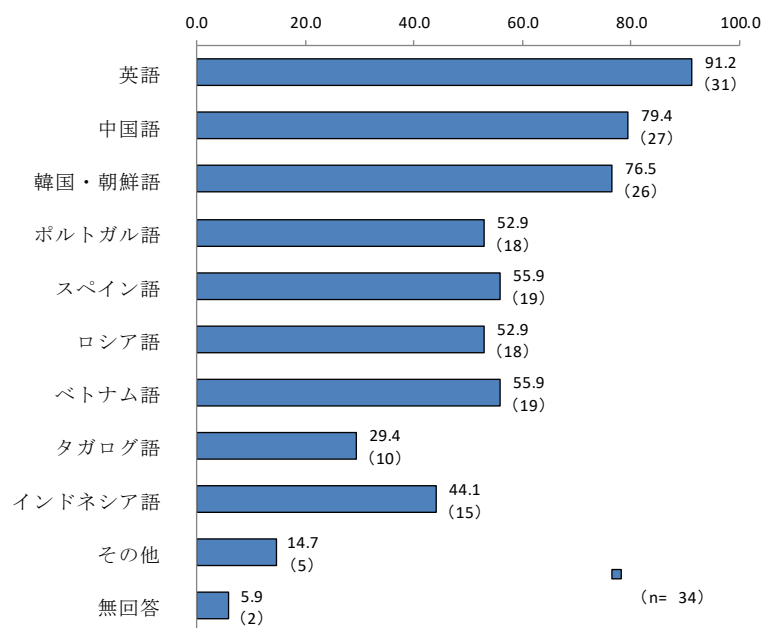
図表 I-2-6-2 タブレット端末等に備わっている機能



(6)－3 翻訳機能の対応言語 (MA)

翻訳機能の対応言語について聞いたところ、「英語」が91.2%で最も高く、次いで「中国語」が79.4%と続いている。

図表 I-2-6-3 翻訳機能の対応言語

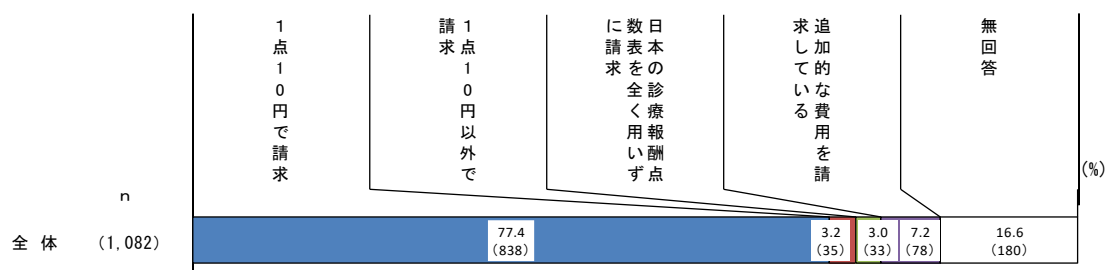


3. 医療費等について

(1) 医療費の請求方法 (SA)

医療費の請求方法について聞いたところ、「1点10円で請求」が77.4%で最も高く、次いで「追加的な費用を請求している」が7.2%と続いている。

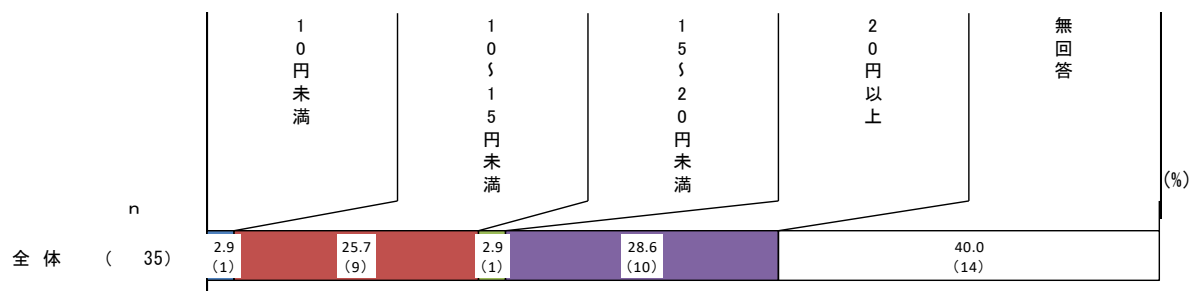
図表 I-3-1 医療費の請求方法



(1) - 1 診療報酬点数「1点」あたりの金額 (FA)

『1点10円以外で請求』と回答した施設に診療報酬点数「1点」あたりの金額について聞いたところ、「20円以上」が28.6%で最も高く、次いで「10～15円未満」が25.7%と続いている。

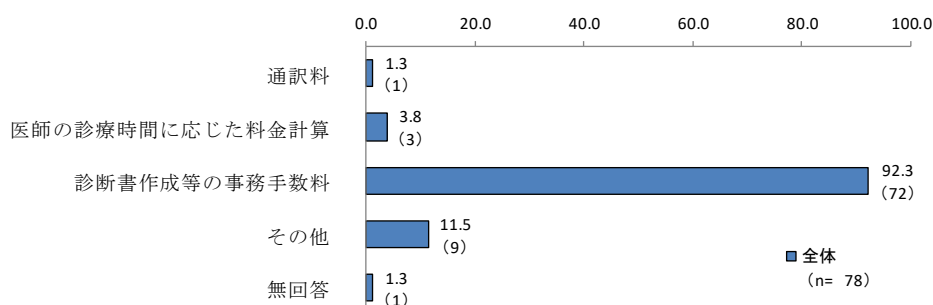
図表 I-3-1-1 診療報酬点数「1点」あたりの金額



(1) - 2 追加的費用の内容 (MA)

追加的費用の内容について聞いたところ、「診断書作成等の事務手数料」が92.3%で最も高く、次いで「医師の診療時間に応じた料金計算」が3.8%と続いている。

図表 I-3-1-2 追加的費用の内容



(1)－3 追加請求の金額 (FA)

通訳料の具体的な金額について回答があったのは、1回あたりの通訳料で1件(100.0%)となっており、その請求金額は2000.00円(1回あたり)となっている。

図表 I-3-1-3 追加請求の金額

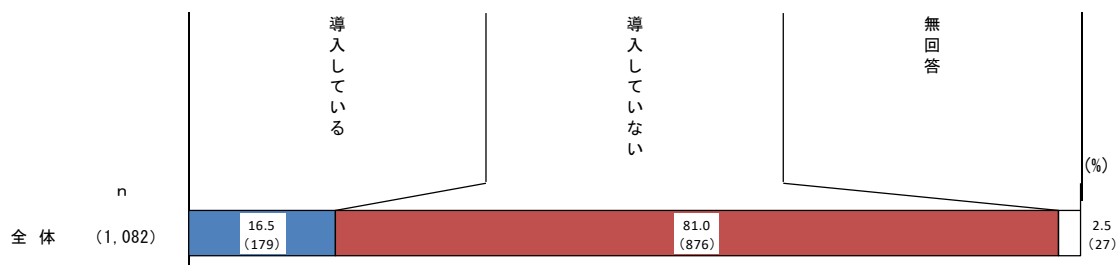
1回あたりの通訳料			
	通訳料を 追加請求して いる病院数	金額の 回答有	1回あたりの 通訳料の平均 (円)
全体	1	1	20000.00
	100.0	100.0	
10分あたりの通訳料			
	全体	回答有	10分あたりの 請求金額（平 均）
全体	1	0	0.00
	100.0	0.0	

4. キャッシュレス決済について

(1) カード（クレジットカード・デビットカード）を利用した決済の導入状況（SA）

カードを利用した決済の導入状況について聞いたところ、「導入している」が16.5%、「導入していない」が81.0%となっている。

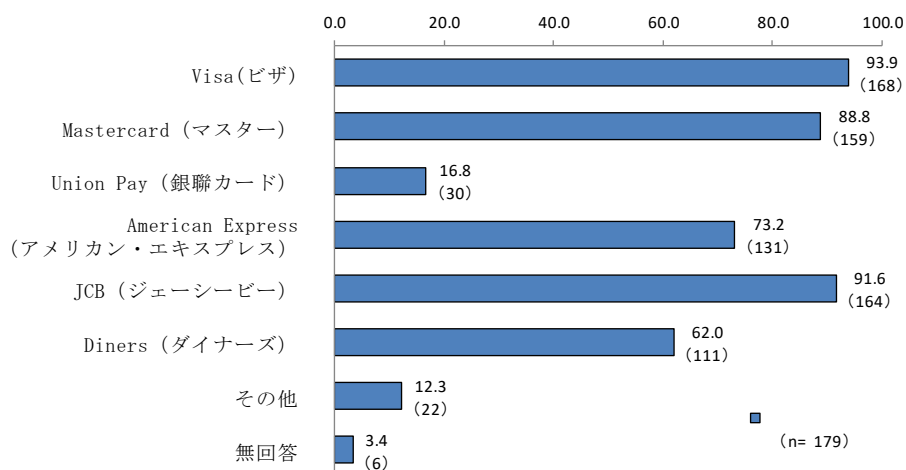
図表 I-4-1 カード（クレジットカード・デビットカード）を利用した決済の導入状況



(1) - 1 導入している対応ブランド（MA）

導入している対応ブランドについて聞いたところ、「Visa（ビザ）」が93.9%で最も高く、次いで「JCB（ジェーシービー）」が91.6%と続いている。

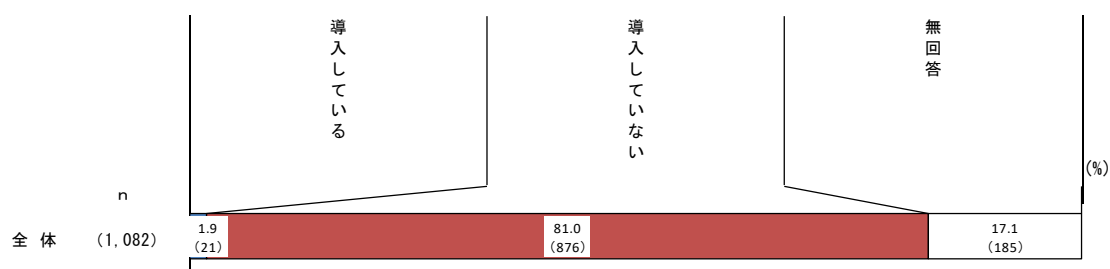
図表 I-4-1-1 導入している対応ブランド



(2) 非接触カードを利用した決済の導入状況 (SA)

非接触カードを利用した決済の導入状況について聞いたところ、「導入している」が1.9%、「導入していない」が81.0%となっている。

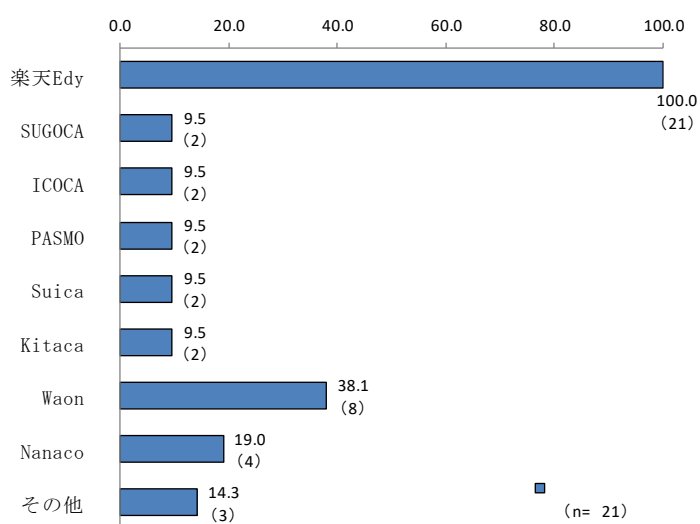
図表 I-4-2 非接触カードを利用した決済の導入状況



(2) - 1 対応している電子マネー (MA)

対応している電子マネーについて聞いたところ、「楽天Edy」が100.0%で最も高く、次いで「Waon」が38.1%と続いている。

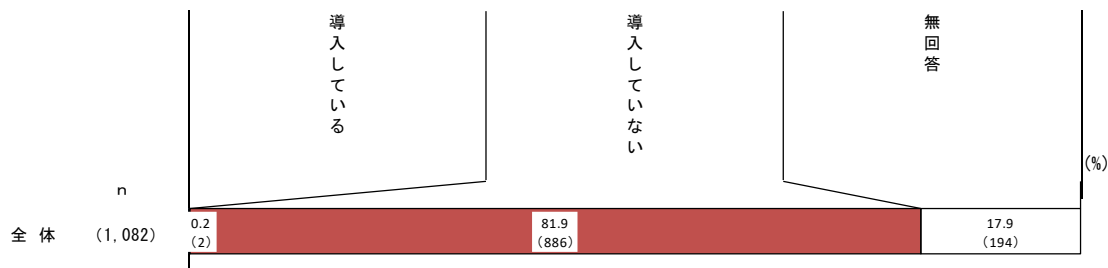
図表 I-4-2-1 対応している電子マネー



（３） QR コードを利用した決済の導入状況（SA）

QR コードを利用した決済の導入状況について聞いたところ、「導入している」が 0.2%、「導入していない」が 81.9%となっている。

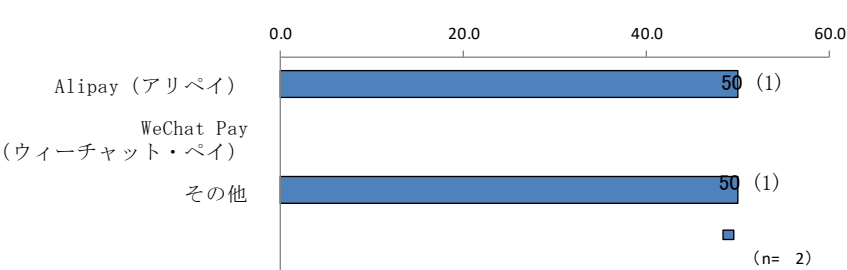
図表 I-4-3 QR コードを利用した決済の導入状況



（３）－１ 対応しているサービス（MA）

対応しているサービスについて聞いたところ、「Alipay（アリペイ）」が 50.0%となっている。

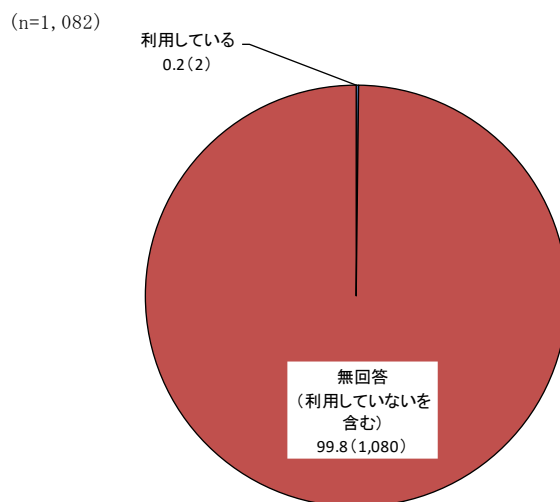
図表 I-4-3-1 対応しているサービス



(4) その他の決済サービスの利用状況 (FA)

その他の決済サービスの利用状況について聞いたところ、「利用している」が 0.2%、「無回答（利用していないを含む）」が 99.8%となっている。

図表 I-4-4 その他の決済サービスの導入状況

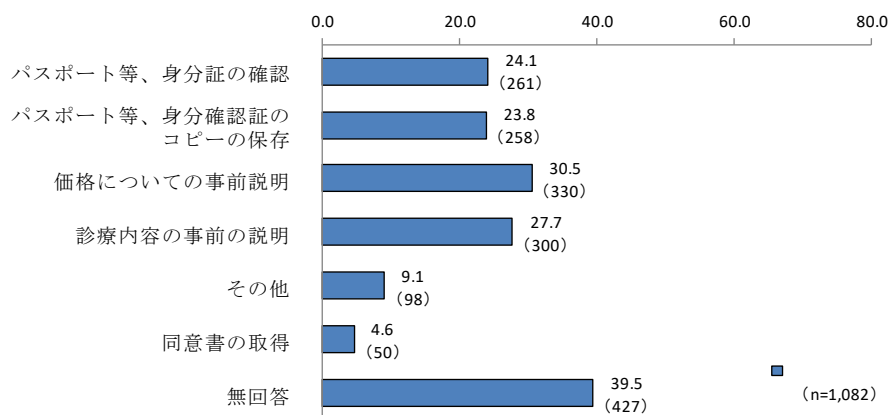


5. 未収金等への対策について

(1) 外国人患者に対して実施している取組 (MA)

外国人患者に対して実施している取組について聞いたところ、「価格についての事前説明」が30.5%で最も高く、次いで「診療内容の事前の説明」が27.7%と続いている。

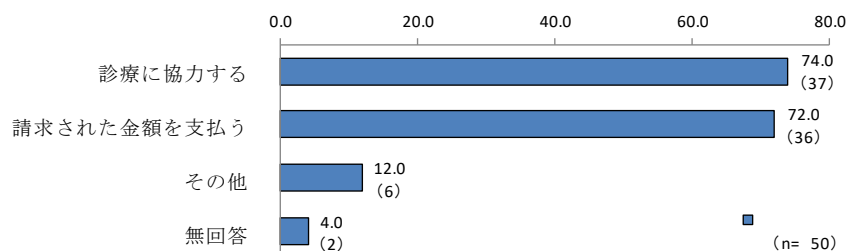
図表 I-5-1 外国人患者に対して実施している取組



(1) - 1 同意書の同意内容 (MA)

外国人患者に『同意書の取得』を実施している施設に同意書の同意内容について聞いたところ、「診療に協力する」が74.0%で最も高く、次いで「請求された金額を支払う」が72.0%と続いている。

図表 I-5-1-1 同意書の同意内容

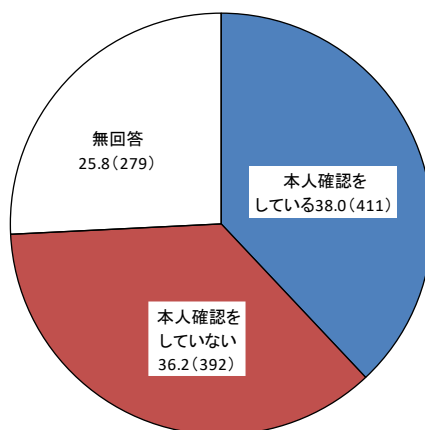


(2) 在留外国人への本人確認実施の有無 (SA)

在留外国人への本人確認実施の有無について聞いたところ、「本人確認をしている」が 38.0%、「本人確認をしていない」が 36.2%となっている。

図表 I-5-2 在留外国人への本人確認実施の有無

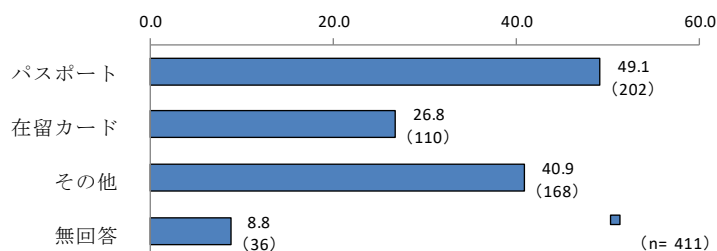
(n=1,082)



(2) - 1 本人確認時に提示を求めているもの (MA)

本人確認時に提示を求めているものについて聞いたところ、「パスポート」が 49.1%で最も高く、次いで「在留カード」が 26.8%と続いている。

図表 I-5-2-1 本人確認時に提示を求めているもの

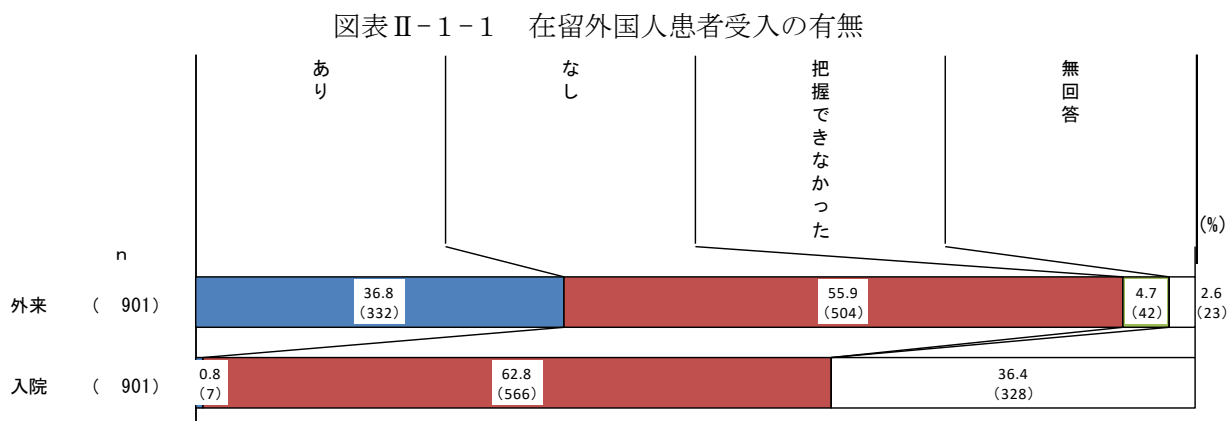


Ⅱ. 調査票 B 結果

1. 外国人患者の受入実績

(1) 在留外国人患者受入の有無 (SA)

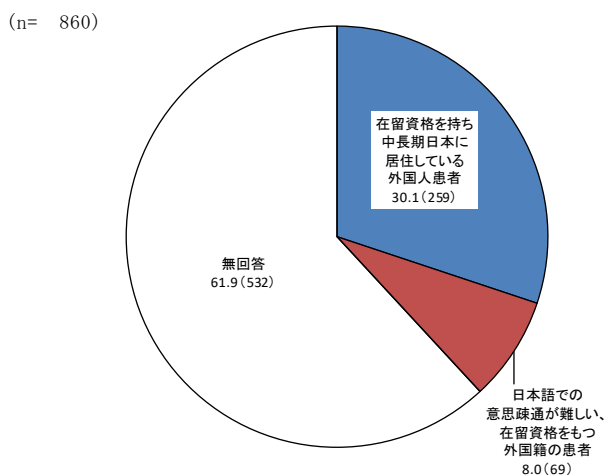
在留外国人患者受入の有無について聞いたところ、『外来』では「あり」が 36.8%、「なし」が 55.9%、「把握できなかった」が 4.7%となっており、『入院』では「あり」が 0.8%、「なし」が 62.8%となっている。



(1) - 1 在留外国人患者の把握方法 (SA)

在留外国人患者の把握方法について聞いたところ、「在留資格を持ち中長期日本に居住している外国人患者」が 30.1%、「日本語での意思疎通が難しい、在留資格を持つ外国籍の患者」が 8.0%となっている。

図表Ⅱ-1-1-1 把握している在留外国人患者



（１）－２ 受け入れた在留外国人患者の延べ人数（FA）

受け入れた在留外国人患者の延べ人数について回答があったのは、外来で 284 件（85.5%）、入院で 1 件（14.3%）となっており、延べ人数はそれぞれ 29,381 人（外来）、5 人（入院）、平均人数はそれぞれ 105.04 人（外来）、5.00 人（入院）となっている。

図表Ⅱ-1-1-2 受け入れた在留外国人患者の延べ人数

外来					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1 医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	332	284	48	29,831	105.04
	100.0	85.5	14.5		
入院					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1 医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	7	1	6	5	5.00
	100.0	14.3	85.7		

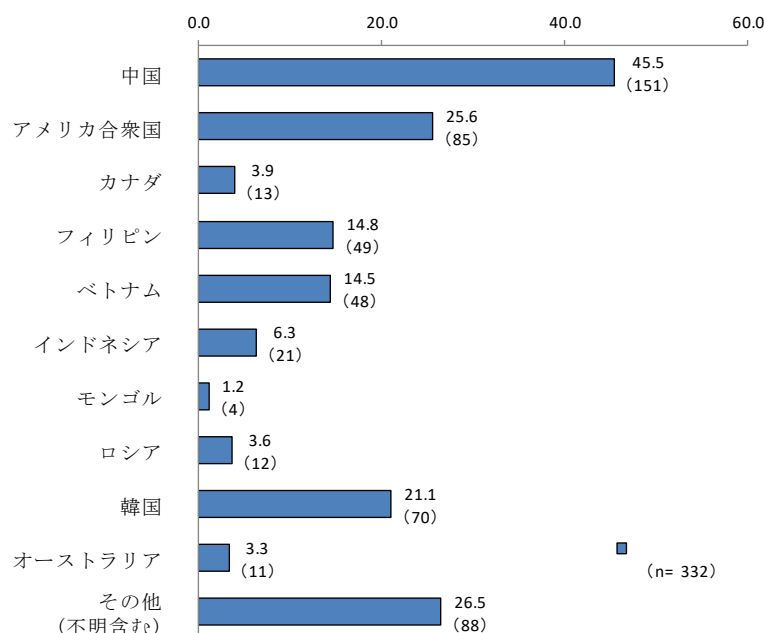
※表中の「1 医療機関あたりの患者数」は、「受入患者総数」を「有効回答期間数」割って算出している。

(1) - 3 受け入れた在留外国人患者の国籍 (MA)

受け入れた在留外国人患者の国籍について聞いたところ、「中国」が45.5%で最も高く、次いで「アメリカ合衆国」が25.6%と続いている。

また、国籍別在留外国人患者の総数については、下表の通りとなっている。

図表Ⅱ-1-1-3 受け入れた在留外国人患者の国籍



図表Ⅱ-1-1-3-1 国籍別在留外国人患者の総数

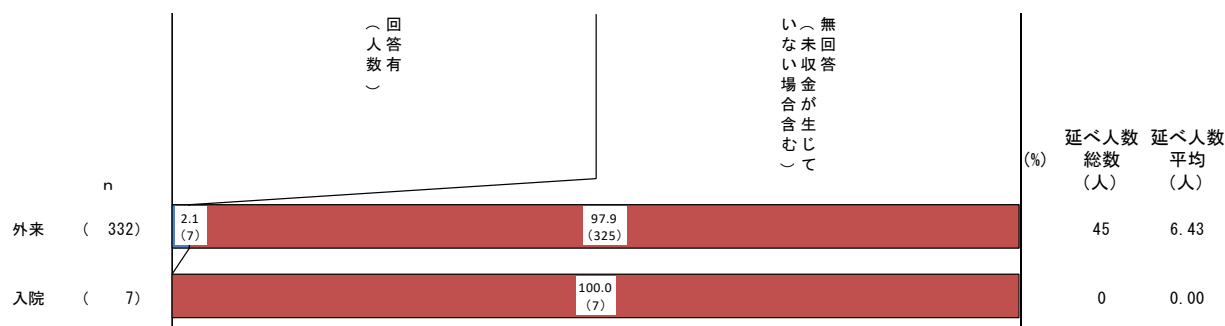
	中国	アメリカ合衆国	カナダ	フィリピン	ベトナム	インドネシア	モンゴル	ロシア	韓国	オーストラリア	その他 (不明含む)
総数 (人)	405	345	18	83	75	38	5	12	134	13	277
平均 (人)	2.68	4.06	1.38	1.69	1.56	1.81	1.25	1.00	1.91	1.18	3.1

※表中の「総数」は各国籍で回答のあった人数の合計、「平均」は「総数」を各国籍に回答した施設数で割って算出している。

（１）－４ 未収金を生じた在留外国人患者（FA）

未収金を生じた在留外国人患者数について回答があったのは、外来で2.1%、入院で0.0%となっており、外来の延べ人数は45人、平均人数は6.43人となっている。

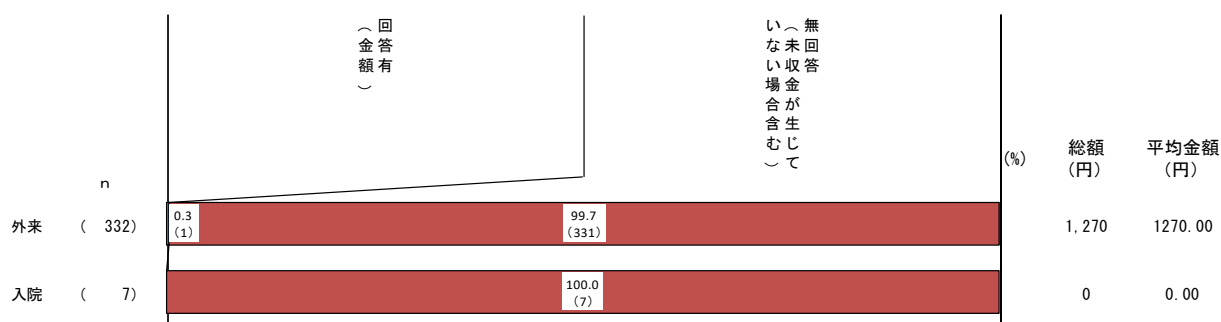
図表Ⅱ-1-1-4-1 未収金を生じた在留外国人患者（人数）



※表中の「延べ人数平均」は、「延べ人数総数」を「回答有」の機関数で割って算出している。

未収金の合計金額について回答があったのは、外来で0.3%、入院で0.0%となっており、外来の総額は1,270円、平均金額は1270.00円となっている。

図表Ⅱ-1-1-4-2 未収金を生じた在留外国人患者（金額）



※表中の「平均金額」は、機関数で割って算出している。

(1) - 5 公的医療保険利用の有無（在留外国人）(FA)

在留外国人患者の公的医療保険利用の有無について聞いたところ、外来では「あり」と回答があった施設数は262件で、人数の総数が1,063人、平均が4.06人、「なし」と回答があった施設数は41件で、人数の総数が176人、平均が4.29人となっている。

また、入院では「あり」と回答があった施設数は1件で、人数の総数が1人、平均が1.00人、「なし」と回答があった施設数は1件で、人数の総数が15人、平均が15.00人となっている。

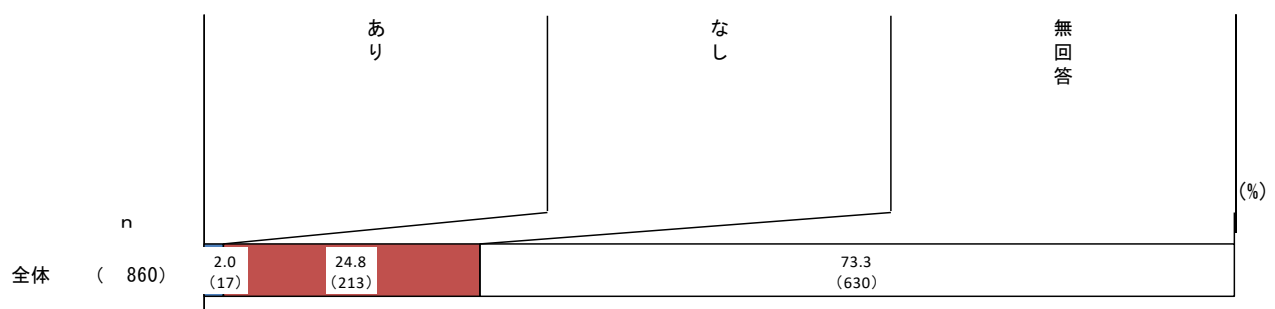
図表Ⅱ-1-1-5 公的医療保険利用の有無（在留外国人）

外来				入院			
	施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)		施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)
あり	262	1,063	4.06	あり	1	1	1.00
なし	41	176	4.29	なし	1	15	15.00

(1) - 6 民間医療保険利用の有無（在留外国人）(SA)

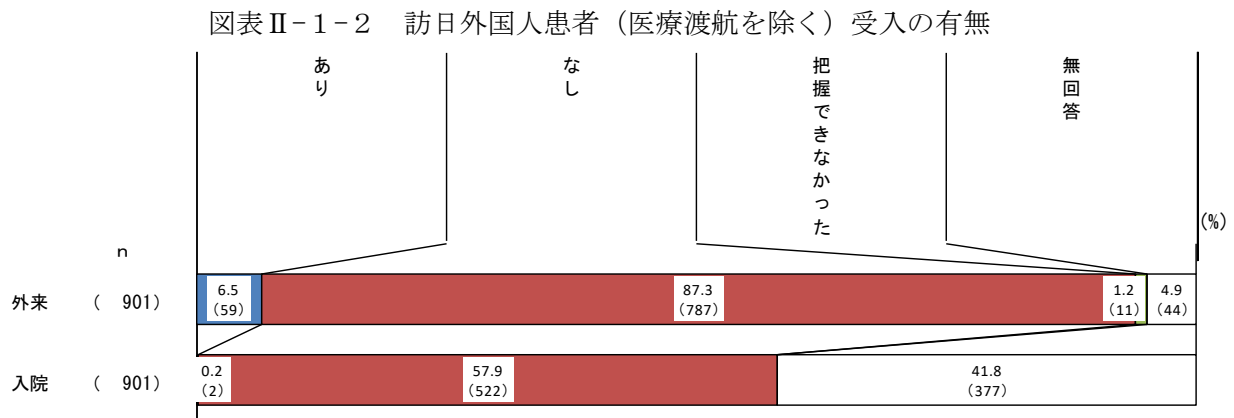
在留外国人患者の民間医療保険利用の有無について聞いたところ、「あり」が2.0%、「なし」が24.8%となっている。

図表Ⅱ-1-1-6 民間医療保険利用の有無（在留外国人）



(2) 訪日外国人患者（医療渡航を除く）受入の有無（SA）

訪日外国人患者（医療渡航を除く）受入の有無について聞いたところ、『外来』では「あり」が6.5%、「なし」が87.3%、「把握できなかった」が1.2%となっており、『入院』では「あり」が0.2%、「なし」が57.9%となっている。



(2) - 1 受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の延べ人数（FA）

受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の延べ人数について回答があったのは、外来で49件（83.1%）、入院は0件（0.0%）となっており、外来の延べ人数は181人、平均人数は3.69人となっている。

図表Ⅱ-1-2-1 受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の延べ人数

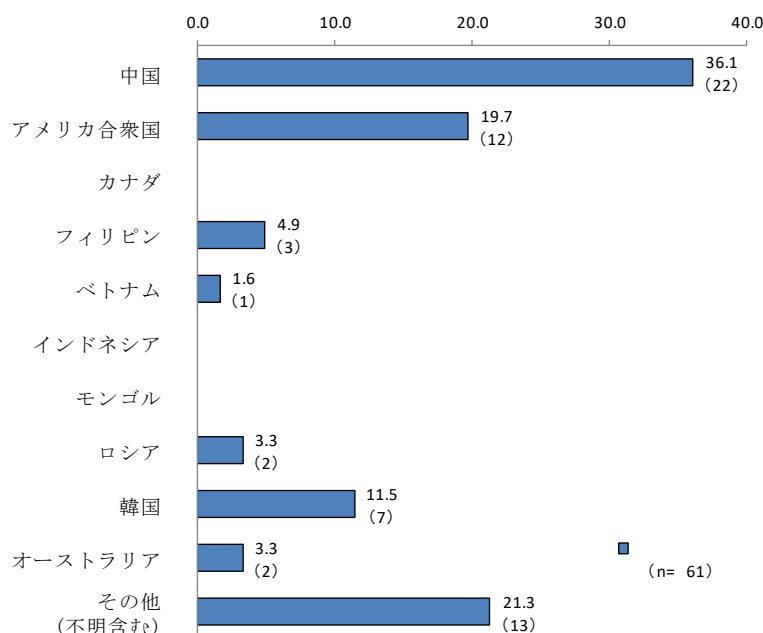
外来					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1 医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	59	49	10	181	3.69
	100.0	83.1	16.9		
入院					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1 医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	2	0	2	0	0.00
	100.0	0.0	100.0		

（２）－２ 受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の国籍（MA）

受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の国籍について聞いたところ、「中国」が36.1%で最も高く、次いで「アメリカ合衆国」が19.7%と続いている。

また、国籍別訪日外国人患者（医療渡航を除く）の総数については、下表の通りとなっている。

図表Ⅱ-1-2-2 受け入れた訪日外国人患者（医療渡航を除く）の国籍



図表Ⅱ-1-1-3-1 国籍別在留外国人患者の総数

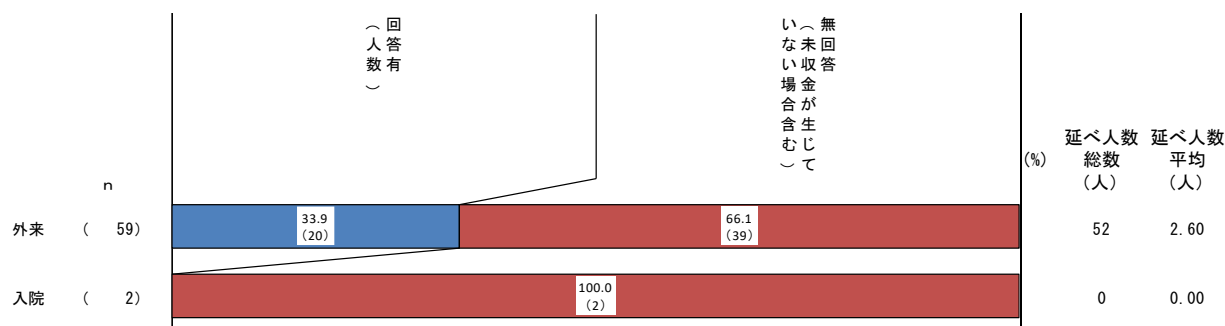
	中国	アメリカ合衆国	カナダ	フィリピン	ベトナム	インドネシア	モンゴル	ロシア	韓国	オーストラリア	その他 (不明含む)
総数 (人)	43	38	0	3	1	0	0	2	11	3	58
平均 (人)	1.95	3.17	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00	1.00	1.57	1.50	4.5

※表中の「総数」は各国籍で回答のあった人数の合計、「平均」は「総数」を各国籍に回答した施設数で割って算出している。

（２）－３ 未収金を生じた訪日外国人患者（医療渡航を除く）（FA）

未収金を生じた訪日外国人患者（医療渡航を除く）数について回答があったのは、外来で 33.9%、入院は 0.0% となっており、外来の延べ人数は 52 人、平均人数は 2.60 人となっている。

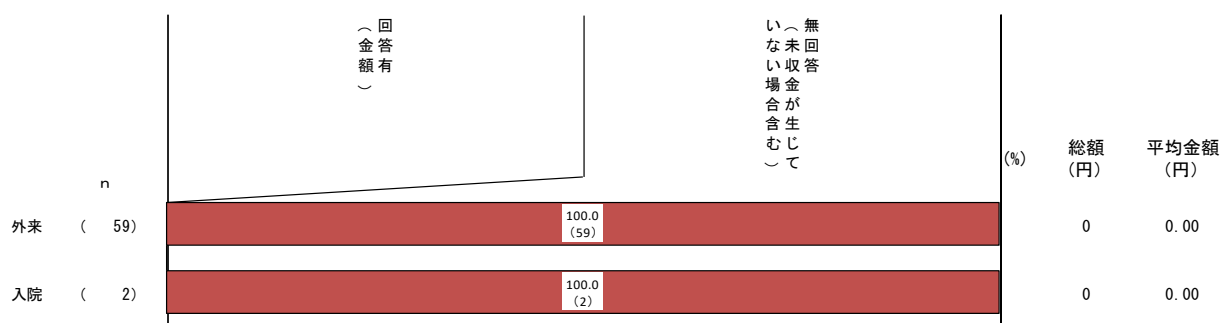
図表Ⅱ-1-2-3-1 未収金を生じた訪日外国人患者（医療渡航を除く）（人数）



※表中の「延べ人数平均」は、「延べ人数総数」を「回答有」の機関数で割って算出している。

未収金の合計金額について回答があったのは、外来、入院ともに 0.0% となっている。

図表Ⅱ-1-2-3-2 未収金を生じた訪日外国人患者（医療渡航を除く）（金額）



※表中の「平均金額」は、機関数で割って算出している。

（２）－４ 公的医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療渡航を除く））（FA）

訪日外国人患者（医療渡航を除く）の公的医療保険利用の有無について聞いたところ、外来では「あり」と回答があった施設数は５件で、人数の総数が７人、平均が１．４０人、「なし」と回答があった施設数は３３件で、人数の総数が１１６人、平均が３．５２人となっている。

また、入院では「あり」、「なし」とともに０人となっている。

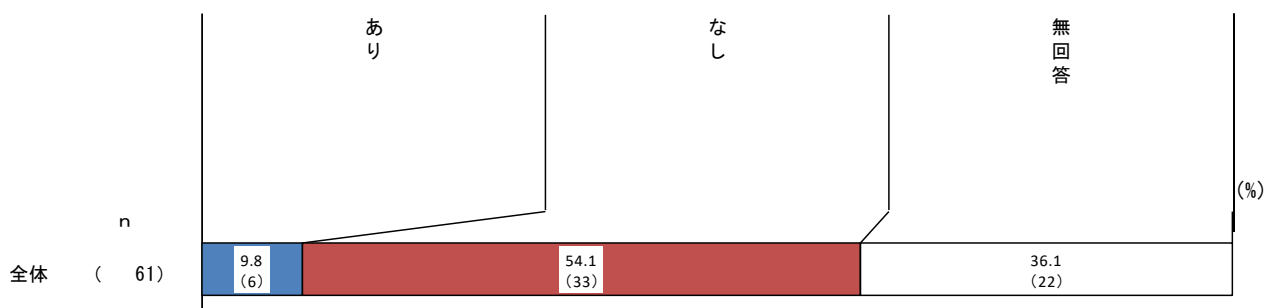
図表Ⅱ－１－２－４ 公的医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療渡航を除く））

外来				入院			
	施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)		施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)
あり	5	7	1.40	あり	0	0	0.00
なし	33	116	3.52	なし	0	0	0.00

（２）－５ 民間医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療渡航を除く））（SA）

訪日外国人患者（医療渡航を除く）の民間医療保険利用の有無について聞いたところ、「あり」が９．８％、「なし」が５４．１％となっている。

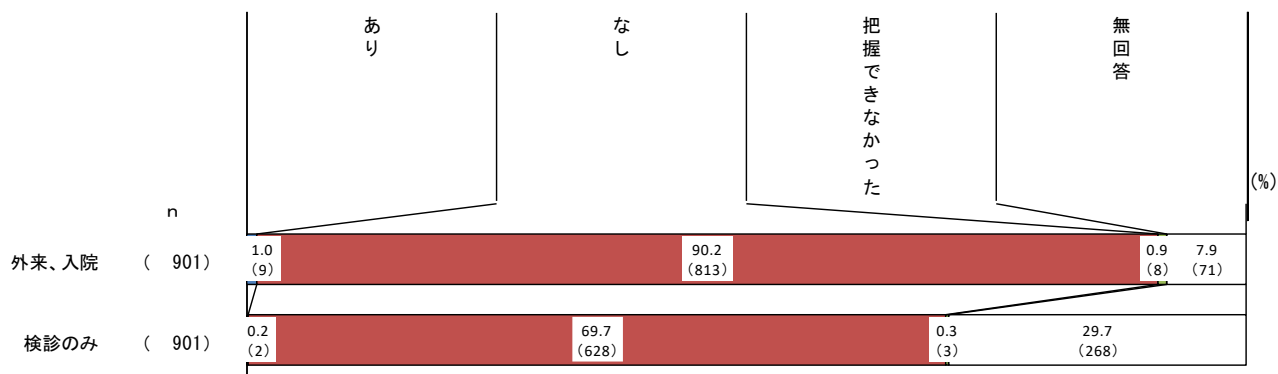
図表Ⅱ－１－２－５ 民間医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療渡航を除く））



(3) 訪日外国人患者（医療目的）受入の有無（SA）

訪日外国人患者（医療目的）受入の有無について聞いたところ、『外来、入院』では「あり」が1.0%、「なし」が90.2%、「把握できなかった」が0.9%となっており、『検診のみ』では「あり」が0.2%、「なし」が69.7%、「把握できなかった」が0.3%となっている。

図表Ⅱ-1-3 訪日外国人患者（医療目的）受入の有無



(3) - 1 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の延べ人数（FA）

受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の延べ人数について回答があったのは、外来、入院で5件（55.6%）、検診のみで2件（100.0%）となっており、延べ人数はそれぞれ8人（外来、入院）、12人（検診のみ）、平均人数はそれぞれ1.60人（外来、入院）、6.00人（検診のみ）となっている。

図表Ⅱ-1-3-1 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の延べ人数

外来、入院					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	9 100.0	5 55.6	4 44.4	8	1.60
検診のみ					
	回答者全体	有効回答 機関数	無回答	受入患者総数 (人)	1医療機関 あたりの 患者数 (人)
全体	2 100.0	2 100.0	0 0.0	12	6.00

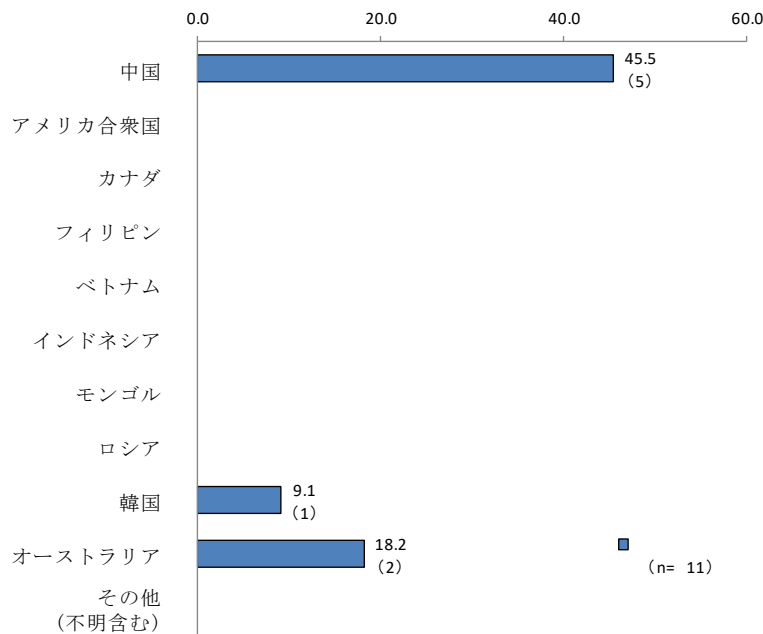
※表中の「1医療機関あたりの患者数」は、「受入患者総数」を「有効回答機関数」割って算出している。

（３）－２ 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の国籍（MA）

受け入れた在留外国人患者の国籍について聞いたところ、「中国」が45.5%で最も高く、次いで「オーストラリア」が18.2%と続いている。

また、国籍別在留外国人患者の総数については、下表の通りとなっている。

図表Ⅱ-1-3-2 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の国籍



図表Ⅱ-1-1-3-1 国籍別在留外国人患者の総数

	中国	アメリカ合衆国	カナダ	フィリピン	ベトナム	インドネシア	モンゴル	ロシア	韓国	オーストラリア	その他 (不明含む)
総数 (人)	14	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
平均 (人)	2.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	1.00	0.0

※表中の「総数」は各国籍で回答のあった人数の合計、「平均」は「総数」を各国籍に回答した施設数で割って算出している。

(3) - 3 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の ICD 分類（FA）

受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の ICD 分類の総数及び平均については、下表の通りとなっている。

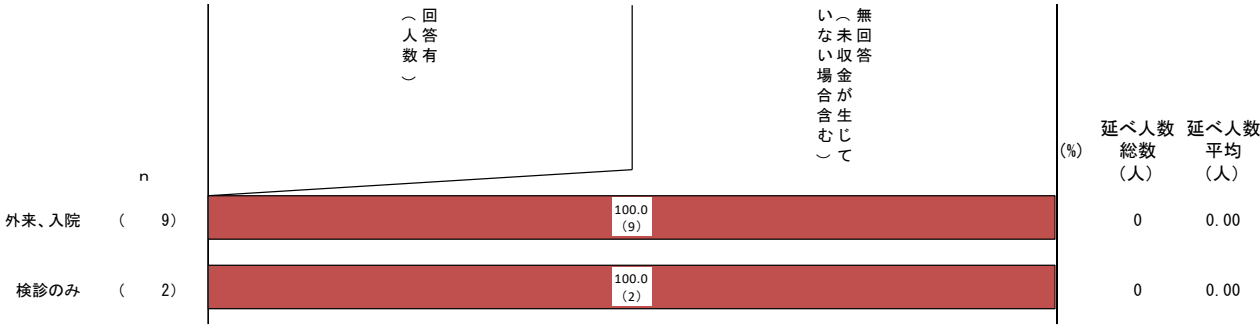
図表Ⅱ-1-3-3 受け入れた訪日外国人患者（医療目的）の ICD 分類

	回答 機関数 (件)	総数 (人)	平均 (人)
悪性新生物 (C00-C97)	0	0	0.00
呼吸器系疾患 (J00-J99)	0	0	0.00
筋骨格系及び 結合組織疾患 (M00-M94)	0	0	0.00
循環器系疾患 (I00-I99)	1	5	5.00
妊娠、分娩及び産褥 (000-099)	0	0	0.00
消化器系疾患 (K00-K94)	1	1	1.00
眼及び付属器の疾患、 耳及び乳用突起の疾患 (H00-H95)	0	0	0.00
腎尿路生殖器系疾患 (N00-N99)	0	0	0.00
損傷、中毒及びその他の 外因の影響 (S00-T98)	0	0	0.00
血液及び造血器の疾患 並びに免疫機構の障害 (D50-D89)	0	0	0.00
その他 (不明含む)	0	0	0.00

(3) - 4 未収金を生じた訪日外国人患者（医療目的）（FA）

未収金を生じた訪日外国人患者（医療目的）数について回答があった病院はなかった。

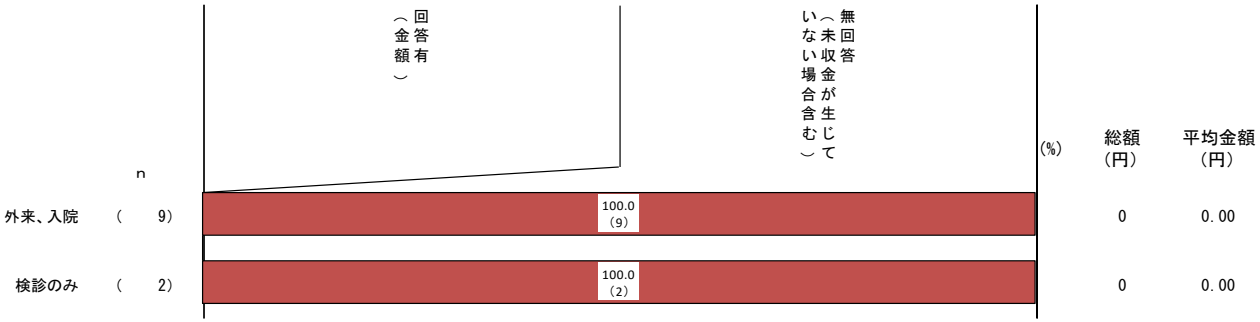
図表Ⅱ-1-3-4 未収金を生じた訪日外国人患者（医療目的）



※表中の「延べ人数平均」は、「延べ人数総数」を「回答有」の機関数で割って算出している。

未収金の合計金額について回答があった病院はなかった。

図表Ⅱ-1-3-4 未収金を生じた訪日外国人患者（医療目的）



※表中の「平均金額」は、機関数で割って算出している。

（３）－５ 公的医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療目的））（FA）

訪日外国人患者（医療目的）の公的医療保険利用の有無について聞いたところ、外来、入院では「あり」と回答があった施設数は２件で、人数の総数が２人、平均が１．００人、「なし」と回答があった施設数は１件で、人数の総数が０人となっている。

また、検診のみでは「なし」と回答があった施設数は１件で、人数の総数が５人、平均が５．００人、「あり」と回答があった施設数は０件で、人数の総数が０人となっている。

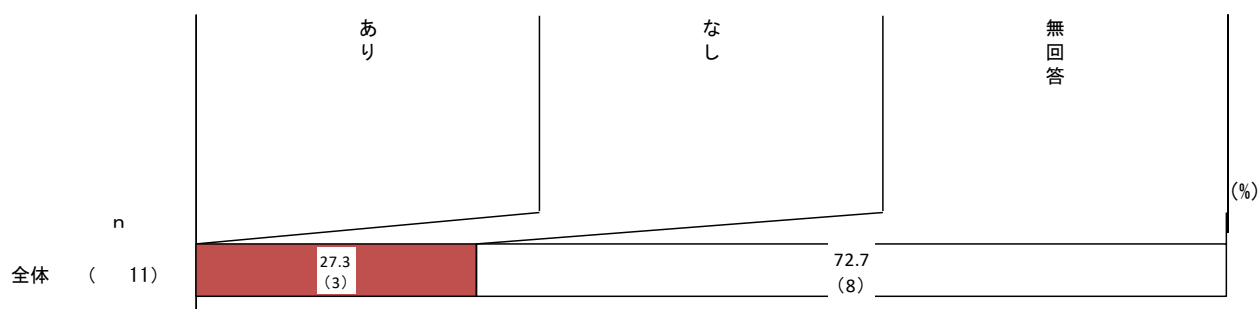
図表Ⅱ－１－３－５ 公的医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療目的））

外来、入院				検診のみ			
	施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)		施設数 (件)	総数 (人)	平均 (人)
あり	2	2	1.00	あり	0	0	0.00
なし	1	0	0.00	なし	1	5	5.00

（３）－６ 民間医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療目的））（SA）

訪日外国人患者（医療目的）の民間医療保険利用の有無について聞いたところ、「なし」が２７．３％となっている。

図表Ⅱ－１－３－６ 民間医療保険利用の有無（訪日外国人患者（医療目的））



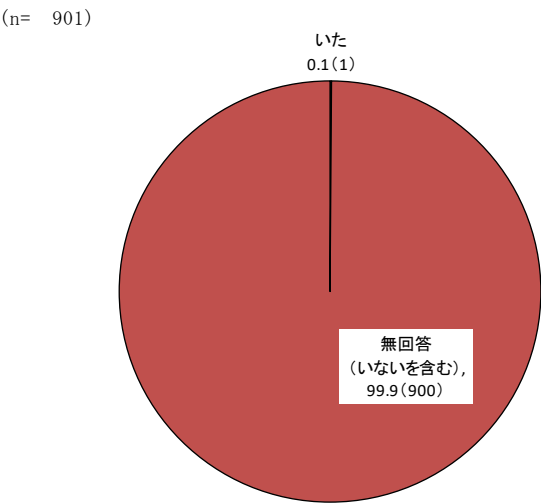
2. 未収金を生じた患者について

(1) 未収金を生じた患者の有無 (FA)

未収金を生じた患者の有無について聞いたところ、「いた」が0.1%、「無回答 (いないを含む)」が99.9%となっている。

また、各分類ごとの請求金額と未収金額については、下表の通りである。

図表Ⅱ-2-1 未収金を生じた患者の有無



図表Ⅱ-2-1-1 請求金額と未収金額

請求金額					未収金額				
		病院数	請求金額総計 (円)	平均金額 (円)			病院数	未収金額総計 (円)	平均金額 (円)
全体		1	1,270	1270.00	全体		1	1,270	1270.00
患者 分類	在留外国人	1	1,270	1270.00	患者 分類	在留外国人	1	1,270	1270.00
	訪日外国人	0	0	-		訪日外国人	0	0	-
	医療目的訪日	0	0	-		医療目的訪日	0	0	-
	不明	0	0	-		不明	0	0	-
	無回答	0	0	-		無回答	0	0	-
状況	入院	0	0	-	状況	入院	0	0	-
	外来	1	1,270	1270.00		外来	1	1,270	1270.00
	無回答	0	0	-		無回答	0	0	-
補填の有無	有	0	0	-	補填の有無	有	0	0	-
	無	1	1,270	1270.00		無	1	1,270	1270.00
	無回答	0	0	-		無回答	0	0	-

＜卷末資料＞

調査票

**医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査
調査票 A 医療機関における受入体制に関する調査票**

- ・本調査は、外国人患者受入れ体制の状況等について実態を把握し、今後の体制整備のための基礎資料を得る目的で行うものです。
- ・本調査の調査票は、全国の病院及び抽出された診療所を対象とした調査票 A 及び B と、地域周産期母子医療センター及び総合周産期母子医療センターを対象とした調査票 C から構成されています。地域周産期母子医療センター及び総合周産期母子医療センターは調査票 A、B 及び C を、それ以外の病院及び診療所は調査票 A 及び B にご回答ください。
- ・この調査票は、貴院における外国人患者受入れ体制の状況等についてお尋ねするもの（調査票 A）です。
- ・本調査票においては、**特に別の記載がある場合を除き平成30年9月1日時点の状況をお答えください。**

1. 基本情報

1-1. 貴院の基本情報を太枠内にご記入ください。

フリガナ				電話(代表)			
医療機関名				ファクシミリ			
所在地	〒		－				
許可病床数		床					
総患者数	平成29年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の患者数を外来・入院別に「延べ数」でご記入下さい。(日本人・外国人を問わず)				外来		名
					入院		名

1-2. 医療機関の種別について、以下から貴院に該当するもの全てにレ点をご記入ください。

☐	特定機能病院
☐	地域医療支援病院
☐	第2次救急医療機関
☐	救命救急センター
☐	災害拠点病院
☐	総合周産期母子医療センター
☐	地域周産期母子医療センター
☐	診療所
☐	歯科診療所
☐	外国人受入れ環境整備事業の対象医療機関(※1)
☐	訪日外国人旅行者受入可能な医療機関(※2)
☐	ジャパンインターナショナルホスピタルズ(※3)
☐	J M I P 認証病院(※4)

- ※1 これまで厚生労働省が行ってきた、「外国人患者受入れ環境整備推進事業」で整備された医療機関。
 ※2 訪日外国人受け入れ医療機関として都道府県から観光庁に登録された医療機関。
 ※3 一般社団法人 Medical Excellence JAPAN により推奨されている医療機関。
 ※4 一般財団法人日本医療教育財団により認証された医療機関。

1-3. 貴院が標榜している診療科目を以下の中から全て選びレ点をご記入ください。

☐	内科	☐	外科	☐	産婦人科
☐	呼吸器内科	☐	呼吸器外科	☐	産科
☐	循環器内科	☐	心臓血管外科	☐	婦人科
☐	消化器内科（胃腸内科）	☐	乳腺外科	☐	リハビリテーション科
☐	腎臓内科	☐	気管食道外科	☐	放射線科
☐	神経内科	☐	消化器外科（胃腸外科）	☐	麻酔科
☐	糖尿病内科（代謝内科）	☐	泌尿器科	☐	病理診断科
☐	血液内科	☐	肛門外科	☐	臨床検査科
☐	皮膚科	☐	脳神経外科	☐	救急科
☐	アレルギー科	☐	整形外科	☐	歯科
☐	リウマチ科	☐	形成外科	☐	矯正歯科
☐	感染症内科	☐	美容外科	☐	小児歯科
☐	小児科	☐	眼科	☐	歯科口腔外科
☐	精神科	☐	耳鼻いんこう科		
☐	心療内科	☐	小児外科		

2. 外国人患者に対応する体制について

2-1. 外国人を受け入れる体制の整備状況について伺います。担当部署、マニュアルについて以下の質問にお答えください。

1 外国人患者対応の専門部署		1 部署あり ・ 2 部署なし ・ 3 部署はないものの専門職員あり	
a. 所属職員（上で3を選択した場合は担当職員）の人数（※）		人	
2 外国人対応マニュアルの整備状況		1 整備されている ・ 2 整備されていない	
└ (1の場合) 利用できる職員の範囲		1 全ての職員が利用できる ・ 2 一部の職員が利用できる	
└ (2の場合) 利用できる職員部門（該当するもの全てにレ点）		外国人患者対応の専門部署	受付
		その他（右欄に具体的に記入）	

※ 所属職員については、2-2における外国人向け医療コーディネーターの役割を果たしている場合でも、専門部署に所属している場合はこちらに記載ください。

2-2. 外国人向け医療コーディネーターについて以下の質問にお答えください。

※ 「外国人向け医療コーディネーター」とは「外国人患者を受け入れるための院内や院外関係者との調整を中心となってコーディネートする役割を担う職員」をさします。

※ ここでは、多言語対応のみの役割を担う職員は「外国人向け医療コーディネーター」には該当いたしません。「2-3. 医療通訳」の項目に記載ください。

外国人向け医療コーディネーター		1 配置している・2 配置していない	
a. コーディネーターの人数		人	
b. 専任・兼任の別		1 専任、兼任とも配置・2 専任のみ・3 兼任のみ	
└ (1または3の場合) 兼職（該当すべてにレ点）		医師	看護職
		その他医療関係有資格者	事務職員
		その他	
└ 専任・兼任それぞれの職員の人数		専任	兼任
		名	名
c. 常勤・非常勤の別		1 常勤、非常勤とも配置・2 常勤のみ・3 非常勤のみ	
└ 常勤・非常勤それぞれの職員の人数		常勤	非常勤
		名	名
d. 週の中でコーディネーターがカバーしている範囲（平日、休日）		1 平日、休日問わずカバー・2 平日のみ 3 そのほか（下欄に具体的に記入）	
e. コーディネーターがカバーしている時間帯		1 24時間・2 勤務時間帯（日勤帯）のみ 3 そのほか（下欄に具体的に記入）	
f. コーディネーターの役割（該当するもの全てにレ点）			
医療者のサポート		トラブルの際に窓口となって対応	院内の連携調整
院外の関係機関との連携調整		組織の課題の解決策の提示	組織の課題の解決策の実行
その他（右欄に具体的に記入）			
多言語対応			
└ (多言語対応を行っている場合) 対応言語（該当するもの全てにレ点）			
英語		中国語	韓国・朝鮮語
ポルトガル語		スペイン語	ロシア語
ベトナム語		タガログ語	インドネシア語
その他（下欄に具体的に記入）			

2-3. 医療通訳について伺います。ここでは、医療通訳者を医療機関に配置することについて伺います。

※ 医療コーディネーターが多言語対応を担当している場合、当該コーディネーターについては2-2に記載いただき、本問2-3については、医療コーディネーター以外の職員について記載ください。

医療通訳		☐ 1 配置している・2 配置していない	
a. 医療通訳の人数		人	
b. 専任・兼任の別		☐ 1 専任、兼任とも配置・2 専任のみ・3 兼任のみ	
(1 または3 の場合) 兼職 (該当すべてにレ点)		☐ 医師	☐ 看護職
		☐ その他医療関係有資格者	☐ 事務職員
		☐ その他	
専任・兼任それぞれの職員の人数		専任 名	兼任 名
c. 常勤・非常勤の別		☐ 1 常勤、非常勤とも配置・2 常勤のみ・3 非常勤のみ	
常勤・非常勤それぞれの職員の人数		常勤 名	非常勤 名
d. 週の中で医療通訳がカバーしている範囲 (平日、休日)		☐ 1 平日、休日関わらずカバー・2 平日のみ ☐ 3 そのほか (下欄に具体的に記入)	
e. 医療通訳がカバーしている時間帯		☐ 1 24時間・2 勤務時間帯 (日勤帯) のみ ☐ 3 そのほか (下欄に具体的に記入)	
f. 医療通訳が対応している言語 (該当するもの全てにレ点)			
☐ 英語	☐ 中国語	☐ 韓国・朝鮮語	
☐ ポルトガル語	☐ スペイン語	☐ ロシア語	
☐ ベトナム語	☐ タガログ語	☐ インドネシア語	
☐ その他 (下欄に具体的に記入)			

2-4. 医療通訳者以外の多言語対応体制について伺います。電話通訳（遠隔通訳）について以下の質問にお答えください。

1 電話通訳（遠隔通訳）		1 利用している ・ 2 利用していない	
a. 利用しているサービス名（事業者名）			
b. 電話通訳（遠隔通訳）がカバーしている範囲（平日、休日）		1 平日、休日問わずカバー ・ 2 平日のみ 3 そのほか（下欄に具体的に記入）	
c. 電話通訳（遠隔通訳）がカバーしている時間帯		1 24時間 ・ 2 日勤帯のみ 3 そのほか（下欄に具体的に記入）	
d. 電話通訳（遠隔通訳）が対応している言語（該当するもの全てにレ点）			
☐ 英語	☐ 中国語	☐ 韓国・朝鮮語	
☐ ポルトガル語	☐ スペイン語	☐ ロシア語	
☐ ベトナム語	☐ タガログ語	☐ インドネシア語	
☐ その他（下欄に具体的に記入）			
2. その他、貴院において多言語に対応するために行っている他の取組がありましたら、下欄に具体的にご記入ください。			

2-5. 院内案内図、院内表示について以下の質問にお答えください。

院内案内図、院内表示の状況		☐ 1 多言語化している ・ ☐ 2 多言語化していない
a. 院内案内図、院内表示が対応している言語（該当するもの全てにレ点）		
☐ 英語	☐ 中国語	☐ 韓国・朝鮮語
☐ ポルトガル語	☐ スペイン語	☐ ロシア語
☐ ベトナム語	☐ タガログ語	☐ インドネシア語
☐ その他（下欄に具体的に記入）		

2-6. 外国人患者の受入に資するタブレット端末、スマートフォン端末の利用状況について伺います。

外国人患者の受入に資するタブレット端末、又はスマートフォン端末		☐ 1 医療機関として導入している ・ ☐ 2 導入していない、又は医療従事者が個人で使用している	
a. （導入している場合）外国人への対応に用いているアプリ			
b. （導入している場合）端末を利用できる職員部門（該当するもの全てにレ点）		☐ 外国人患者対応の専門部署	☐ 受付
		☐ 診療部門	
		☐ その他（右欄に具体的に記入）	
c. 端末に備わっている機能（該当するもの全てにレ点）			
☐ マニュアル、説明書等、資料の表示	☐ 決済機能		
☐ 翻訳機能	☐ その他（右欄に具体的に記入）		
翻訳機能を備えている場合、対応言語を選択ください。（該当するもの全てにレ点）			
☐ 英語	☐ 中国語	☐ 韓国・朝鮮語	
☐ ポルトガル語	☐ スペイン語	☐ ロシア語	
☐ ベトナム語	☐ タガログ語	☐ インドネシア語	
☐ その他（下欄に具体的に記入）			

3. 医療費等について

訪日外国人に対する医療費の請求方法について、以下の1～4から該当するものにレ点を記入し、記載に従って右欄で補足ください。

1	☐	日本の診療報酬点数表を基準とし、1点10円で請求している。	
2	☐	日本の診療報酬点数表を基準とし、1点10円以外で計算して請求している。	
		診療報酬点数「1点」＝	円に相当
3	☐	日本の診療報酬点数表を全く用いずに請求している。（下欄に具体的な計算方法等を記入ください）	
4	☐	1,2の他、追加的な費用を請求している。（該当する項目を以下の（1）～（4）から全て選択しレ点を記入）	
	(1)	☐	通訳料（具体的な請求方法を以下に記入ください）
		1回の通訳での請求額＝	円
		10分あたりの請求額＝	円
		その他（右欄に具体的に記入ください）	
	(2)	☐	医師の診療時間に応じた料金計算（下欄に具体的に記入ください）
	(3)	☐	診断書作成料等の事務手数料（下欄に具体的に記入ください）
	(4)	☐	その他（下欄に具体的に記載ください）

4. キャッシュレス決済について

キャッシュレス決済の導入状況について以下の設問にお答えください。

1. カード（クレジットカード、デビットカード）を利用した決済		☐	1 導入している ・ 2 導入していない
(導入している場合) 対応ブランド（該当するもの全てにレ点）			
☐	Visa(ビザ)	☐	Mastercard（マスター）
☐	American Express (アメリカン・エクスプレス)	☐	JCB（ジェーシービー）
☐	その他（下欄に具体的に記入）		
2. 非接触カードを利用した決済		☐	1 導入している ・ 2 導入していない
(導入している場合) 対応している電子マネー（該当するもの全てにレ点）			
☐	楽天Edy	☐	SUGOCA
☐	PASMO	☐	Suica
☐	Waon	☐	Nanaco
☐	その他（下欄に具体的に記入）		
3. QRコードを利用した決済		☐	1 導入している ・ 2 導入していない
(導入している場合) 対応しているサービス（該当するもの全てにレ点）			
☐	Alipay（アリペイ）	☐	WeChat Pay (ウィーチャット・ペイ)
☐	その他（下欄に具体的に記入）		
4. そのほかの決済サービスを利用している場合右欄にチェックし、下欄に具体的に記入してください。			☐

5. 未収金等への対策

5-1

未収金等に対する対策として、貴院で**訪日外国人患者に対する診療に際し実施している取組**について、以下の中から該当するものを全て選択し、設問にお答えください。

※ ただし、必ずしも未収金等の対策として行っているものでなくても、訪日外国人に対して行っている取組であれば、選択していただいて差支えありません。例えば、身分証の確認等は医療安全にも寄与するものと考えられます。

☐	パスポート等、身分証の確認	☐	パスポート等、身分確認証のコピーの保存	☐	価格についての事前説明
☐	診療内容の事前の説明				
☐	その他（右欄に具体的に記入）				
☐	同意書の取得				
（同意書を取得している場合）同意の内容（該当するもの全てにレ点）					
☐	診療に協力する	☐	請求された金額を支払う		
☐	その他（下欄に具体的に記入）				

5-2

貴院での**在留外国人に対する本人確認**について、以下の設問にお答えください。

外国人患者に対する本人確認の有無	☐	1 本人確認をしている ・ 2 本人確認をしていない	
(1 の場合) 確認の際に提示を求めているもの (該当するもの全てにレ点)	☐	パスポート	☐ 在留カード
	☐	その他（右欄に具体的に記入）	

6. その他

☐	本調査結果について、都道府県において課題解決を検討するための参考として頂こう、厚生労働省が取りまとめた上で、 都道府県、厚生労働省科学研究事業に共有することを同意されない場合にレ点。
--------------------------	--

7. ご担当者様の情報

差し支えなければ、ご担当者様の情報（必要時、本調査に関することや外国人患者受入れに関すること等をお伺い
 する際のご連絡先）をご記入ください。複数の方が担当された場合は、代表者様の情報をご記入ください。

フリガナ		電話番号	
お名前		ファクシミリ	
ご所属・役職			
メールアドレス			

医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査
調査票B 外国人患者の受入に関する調査票

- ・本調査は、外国人患者受入れ体制の状況等について実態を把握し、今後の体制整備のための基礎資料を得る目的で行うものです。
- ・本調査の調査票は、全国の病院及び抽出された診療所を対象とした調査票A及びBと、地域周産期母子医療センター及び総合周産期母子医療センターを対象とした調査票Cから構成されています。地域周産期母子医療センター及び総合周産期母子医療センターは調査票A、B及びCを、それ以外の病院及び診療所におかれては調査票A及びBにご回答ください。
- ・この調査票は、貴院における外国人患者受入れの現状等についてお尋ねするもの（調査票B）です。
- ・本調査票においては、**特に別の記載がある場合を除き平成30年10月1日～10月31日**に受診した外国人についてお答えください。

1. 基本情報

1-1. 貴院の基本情報を太枠内にご記入下さい。

フリガナ				電話（代表）	
医療機関名				ファクシミリ	
所在地	〒		－		

2. 外国人患者の受入実績について

平成30年10月1日～10月31日の期間に受け入れた外国人患者について以下の質問にお答えください。

なお、在留外国人、訪日外国人、医療を目的に訪日した外国人については、以下の定義に基づきご回答ください。

- ・在留外国人：
 - 在留資格を持ち（在留カード所持者）、日本に中長期居住している外国人患者。
 - なお、在留資格を持っている外国人の多くは保険証を所持しています。日本語での意思疎通が難しい在留外国人は、「日本語での意思疎通が難しい、日本に居住している外国籍の患者」を選択下さい。
- ・訪日外国人（医療渡航を除く）：
 - 観光等の目的で日本に短期間訪日している外国人。ただし、下記の「医療を目的に訪日した外国人」を除く。
- ・医療を目的に訪日した外国人：訪日外国人のうち、日本に入国する前に、医療機関と調整した上で来日した外国人。

※保険証を所持していても、在留外国人であるかどうかについては必ずしも容易に確認できないことから、**把握できる限り**で記載ください。

※「未収金を生じた患者」については、診療の対価を請求したにも関わらず、請求日より**1か月**を経ても診療費の全額を支払っていない患者を指すこととします。

		外来			入院		
A 在留外国人患者	1 受入れの有無	1 あり・2 なし・3 把握できなかった			1 あり・2 なし・3 把握できなかった		
	(3の場合) 把握できなかった理由						
	(1または2の場合) 把握している在留外国人患者	1 在留資格を持ち中長期日本に居住している外国人患者 2 日本語での意思疎通が難しい、在留資格をもつ外国籍の患者					
	2 (1で受入れ「あり」の場合) 期間内の延べ患者数	(延べ患者数) 名		(延べ患者数) 名			
		概数を把握している場合（番号を記入）		概数を把握している場合（番号を記入）			
			1. 5名以内	3. 11～20名		1. 5名以内	3. 11～20名
			2. 6～10名	4. 21名以上		2. 6～10名	4. 21名以上
	3	受け入れた外国人の国籍について以下に該当する外国人の人数をお答えください。また、以下にあげた国以外の国籍の外国人を受け入れた場合、その国籍と人数を「その他」の欄に記載ください。					
	中国	名	ベトナム	名	ロシア	名	
	アメリカ合衆国	名	インドネシア	名	韓国	名	
カナダ	名	モンゴル	名	オーストラリア	名		
フィリピン	名						
その他							
4	受け入れた患者のうち、未収金を生じた患者	(延べ患者数) 名		(延べ患者数) 名			
└	未収金の合計金額（円）	円		円			
5	公的医療保険利用の有無	あり	名	あり	名		
	なし	名	なし	名			
└	「あり」のうち保険種別	国民健康保険 名	健康保険（※1）（被保険者） 名	健康保険（※2）（被扶養者） 名	その他 名		
6	民間医療保険利用の有無	あり	なし				

（※1）企業等に勤務している方で、協会けんぽや健康保険組合の保険証を所持している方。

（※2）企業等に勤務している方に扶養されている方で、協会けんぽや健康保険組合の保険証を所持している方。

		外来			入院		
B 訪日外国人 (医療渡航を除く)	1 受入れの有無		1 あり・2 なし・3 把握できなかった			1 あり・2 なし・3 把握できなかった	
	(3の場合) 把握できなかった理由						
	(1で受入れ「あり」の場合) 2 期間内の延べ患者数	(延べ患者数) 名 概数を把握している場合(番号を記入) 1. 5名以内 3. 11~20名 2. 6~10名 4. 21名以上			(延べ患者数) 名 概数を把握している場合(番号を記入) 1. 5名以内 3. 11~20名 2. 6~10名 4. 21名以上		
	3 受け入れた外国人の国籍について以下に該当する外国人の人数をお答えください。また、以下にあげた国以外の国籍の外国人を受け入れた場合、その国籍と人数を「その他」の欄に記載ください。						
	中国	名	ベトナム	名	ロシア	名	
	アメリカ合衆国	名	インドネシア	名	韓国	名	
	カナダ	名	モンゴル	名	オーストラリア	名	
	フィリピン	名					
	その他						
	4 受け入れた患者のうち、 未収金の合計金額(円)	(延べ患者数) 名			(延べ患者数) 名		
5 公的医療保険利用の有無	あり 名			あり 名			
	なし 名			なし 名			
「あり」のうち 保険種別	国民健康保険 名	健康保険(※1) (被保険者) 名	健康保険(※2) (被扶養者) 名	その他 名			
6 民間医療保険利用の有無	あり	なし					

(※1) 企業等に勤務している方で、協会けんぽや健康保険組合の保険証を所持している方。

(※2) 企業等に勤務している方に扶養されている方で、協会けんぽや健康保険組合の保険証を所持している方。

		外来、入院（健診のみのものを除く）			健診のみのもの（外来、入院を問わない）			
C 医療を目的に訪日した外国人	1 受入れの有無		1 あり・2 なし・3 把握できなかった			1 あり・2 なし・3 把握できなかった		
	(3の場合) 把握できなかった理由							
	(1で受入れ「あり」の場合) 2 期間内の延べ患者数	(延べ患者数)			名	(延べ患者数)		
		概数を把握している場合（番号を記入）			概数を把握している場合（番号を記入）			
			1. 5名以内	3. 11～20名		1. 5名以内	3. 11～20名	
			2. 6～10名	4. 21名以上		2. 6～10名	4. 21名以上	
	3 受け入れた外国人の国籍について以下に該当する外国人の人数をお答えください。また、以下にあげた国以外の国籍の外国人を受け入れた場合、その国籍と人数を「その他」の欄に記載ください。							
	中国		名	ベトナム		名	ロシア	
	アメリカ合衆国		名	インドネシア		名	韓国	
	カナダ		名	モンゴル		名	オーストラリア	
フィリピン		名						
その他								
受け入れた外国人の診断のICD分類について以下に該当する外国人の人数をお答えください。また、以下にあげた診断以外の診断を受け入れた外国人を受け入れた場合、その診断と人数を「その他」の欄にICD-10に基づき記載ください。								
4	悪性新生物 (C00-C97)		名	循環器系 疾患 (I00-I99)		名	腎尿路生殖系 疾患 (N00-99)	
	呼吸器系 疾患 (J00-J99)		名	妊娠、分娩及 び産褥 (O00-O99)		名	損傷、中毒 及びその他の 外因の影響 (S00-T98)	
	筋骨格系及び 結合組織疾患 (M00-M94)		名	消化器系 疾患 (K00-K94)		名	血液及び造血器 の疾患並びに 免疫機構の障害 (D50-D89)	
	眼及び付属器の疾患、 耳及び乳様突起の疾患 (H00-H95)					名		
その他								
5	受け入れた患者のうち、 未収金を生じた患者	(延べ患者数)			名	(延べ患者数)		
	未収金の合計 金額（円）				円		円	
6	公的医療保険 利用の有無	あり			名	あり		
		なし			名	なし		
	「あり」のうち 保険種別	国民健康保険		名	健康保険（※1） （被保険者）		名	
					健康保険（※2） （被扶養者）		名	
					その他		名	
7	民間医療保険 利用の有無		あり		なし			

（※1）企業等に勤務している方で、協会けんぽや健康保険組合の保険証を所持している方。

（※2）企業等に勤務している方に扶養されている方で、協会けんぽや健康保険組合の保険証を所持している方。

5. 未収金を生じた患者の詳細について

平成30年10月1日～10月31日の期間に受け入れた外国人患者のうち、未収金を生じた患者のそれぞれについて、以下の表にご記入ください。

	国籍	患者分類 (以下から選択) ①：在留外国人 ②：訪日外国人(医療渡航を除く) ③：医療を目的に訪日した外国人	入院／ 外来	(入院の場合) 入院日数 (日)	診断名	請求金額 (総額、円)	未収となった 金額 (円)	医療機関が 加入する 保険による 未収金の補填 (有、無)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								

6. その他

本調査結果について、都道府県において課題解決を検討するための参考として頂くよう、厚生労働省が取りまとめた上で、**都道府県、厚生労働省科学研究事業に共有することを同意されない場合にレ点。**

7. ご担当者様の情報

差し支えなければ、ご担当者様の情報（必要時、本調査に関することや外国人患者受入れに関すること等をお伺い
する際のご連絡先）をご記入ください。複数の方が担当された場合は、代表者様の情報をご記入ください。

フリガナ		電話番号	
お名前		ファクシミリ	
ご所属・役職			
メールアドレス			

医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査
調査票C 周産期医療に係る外国人患者受入れの現状に関する調査票

- ・本調査は、外国人患者受入れ体制の状況等について実態を把握し、今後の体制整備のための基礎資料を得る目的で行うものです。
- ・本調査の調査票は、全国の病院及び抽出された診療所を対象とした調査票A及びBと、地域周産期母子医療センター及び総合周産期母子医療センターを対象とした調査票Cから構成されています。地域周産期母子医療センター及び総合周産期母子医療センターは調査票A、B及びCを、それ以外の病院及び診療所におかれては調査票A及びBにご回答ください。
- ・この調査票は、貴院における周産期医療に係る外国人患者受入れの現状等についてお尋ねするもの（調査票C）です。
- ・本調査票においては、**特に別の記載がある場合を除き平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）**に受け入れた患者について以下の質問にお答えください。

1. 基本情報

1-1. 貴院の基本情報を太枠内にご記入下さい。

フリガナ				電話（代表）	
医療機関名				ファクシミリ	
所在地	〒		-		

2. 外国人患者の受入実績について

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に受け入れた患者について以下の質問にお答えください。
なお、訪日外国人については、以下の定義に基づきご回答ください。

- ・ 訪日外国人（医療渡航を除く）：
観光等の目的で日本に短期間訪日している外国人。（日本に居住していない）

2-1. 妊娠12週以降に分娩に至った妊婦		例
a. うち、訪日外国人であった者		1 あり ・ 2 なし ・ 3 把握していない
(a. が1「あり」の場合) その例数		例
2-2. 妊娠12週より前の流産に対して手術を実施した患者（人工流産を除く）		例
a. うち、訪日外国人であった者		1 あり ・ 2 なし ・ 3 把握していない
(a. が1「あり」の場合) その例数		例
2-3. 異所性妊娠の手術を実施した患者		例
a. うち、訪日外国人であった者		1 あり ・ 2 なし ・ 3 把握していない
(a. が1「あり」の場合) その例数		例

3. 訪日外国人に係る周産期医療の患者それぞれの詳細について

3-1 平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に受け入れた、妊娠12週以降に分娩にいたった妊婦のうち、
訪日外国人である者のそれぞれについての情報を以下の表にご記入ください。

	国籍	年齢	分娩 週数 (週)	病名① (入院の主たる 原因)	病名② (入院の主たる 原因)	分娩方法 (①～④から選択) ①正常経膈分娩 ②異常経膈分娩 ③予定帝王切開 ④緊急帝王切開	生産 又は 死産※	退院 までに 要した 日数 (日)	請求 金額 の総額 (円)	未収 金の 有無	通訳 手配 の有無	旅行者 保険加 入の有 無	旅行者保険 による診療 費の補填の 有無
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													

※ ここで言う「死産」とは、「妊娠12週以降22週未満の流産又は妊娠22週以降の死産」を言う。

3-2 平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に受け入れた、妊娠12週より前の流産に対して手術を実施した患者（人工流産を除く）のうち、訪日外国人である者のそれぞれについての情報を以下の表にご記入ください。

	国籍	年齢	退院までに要した日数	請求金額の総額 （円）	未収金の有無	（未収金がある場合） その金額（円）	通訳手配 の有無	旅行者保険加入の有無	旅行者保険による診療費の補填の有無
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

3-3 平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に受け入れた、異所性妊娠の手術を実施した患者のうち、訪日外国人である者のそれぞれについての情報を以下の表にご記入ください。

	国籍	年齢	退院までに要した 日数	請求金額の総額 (円)	未収金 の有無	(未収金がある場合) その金額（円）	通訳手配 の有無	旅行者保 険加入の 有無	旅行者保険によ る診療費の補填 の有無
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

3-4 平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に受け入れた、訪日外国人が分娩した新生児のそれぞれについての情報を以下の表にご記入ください。

	母の国籍	年齢	小児科医 の分娩 立ち会 いの有無	在胎 週数 (週)	分娩方法 (①～④から選択) ①正常経産分娩 ②異常経産分娩 ③予定帝王切開 ④緊急帝王切開	NICU 入院の 有無	(NICUに入院 した場合) NICUの入院 日数(日)	退院まで に要した 日数 (日)	請求金額 の総額 (円)	未収 金の 有無	(未収金がある場合) その金額 (円)	旅行者保 険加入の 有無	旅行者保 険による 診療費の 補填の有無
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													

6. その他

本調査結果について、都道府県において課題解決を検討するための参考として頂くよう、厚生労働省が取りまとめた上で、**都道府県、厚生労働省科学研究事業に共有することを同意されない場合にレ点。**

7. ご担当者様の情報

差し支えなければ、ご担当者様の情報（必要時、本調査に関することや外国人患者受入れに関すること等をお伺い
する際のご連絡先）をご記入ください。複数の方が担当された場合は、代表者様の情報をご記入ください。

フリガナ		電話番号	
お名前		ファクシミリ	
ご所属・役職			
メールアドレス			

※上記は病院用の調査票（診療所用調査票については、該当期間が異なるが質問内容は同様のため省略）